

# ラテンアメリカ時報

INFORMACION  
LATINOAMERICANA

No. 1424

## 特集 複雑化する移民・難民問題と そのインパクト

2018年 秋号

米国から見るラテンアメリカからの流入移民問題—国内世論と政策の関係性  
移民の経済学 —中米移民の動向と郷里送金の重要性  
南米に広がるベネズエラ移民、生活苦で160万人脱出 —周辺国が対応に苦慮、住民との摩擦も—  
コスタリカと難民 —米州の国際人口移動の緩衝地帯として  
移民に依存するエルサルバドル —移民送金の実態、米国トランプ政権移民政策の影響  
子ども・若者たちはなぜ「北」を目指すのか? —メキシコ・中米に広がる格差と暴力

### ラテンアメリカ時事解説

コロンビア大統領選と和平合意の行方  
2018年メキシコ大統領選挙とロペス・オブラドール次期政権  
チリで世界最高の赤外線宇宙観測に挑む —東京大学アタカマ天文台(TAO)—  
ワールドカップ・ロシア大会の熱狂とラテンアメリカの悲喜こもごも

### 連載・読み物

都市物語、図書案内  
ほか



## ラテンアメリカ協会創立 60 周年に寄せて

ラテンアメリカ協会 会長 佐々木幹夫 …………… 2

## 特集 複雑化する移民・難民問題とそのインパクト

米国から見るラテンアメリカからの流入移民問題—国内世論と政策の関係性

水谷 裕佳 …………… 4

移民の経済学 —中米移民の動向と郷里送金の重要性

桑山 幹夫 …………… 8

南米に広がるベネズエラ移民、生活苦で 160 万人脱出

—周辺国が対応に苦慮、住民との摩擦も—

宮本 英威 …………… 12

コスタリカと難民 —米州の国際人口移動の緩衝地帯として

青木 元 …………… 16

移民に依存するエルサルバドル —移民送金の実態、米国トランプ政権移民政策の影響

安永 幸代・藤城 一雄 20

子ども・若者たちはなぜ「北」を目指すのか? —メキシコ・中米に広がる格差と暴力

工藤 律子 …………… 24

## 駐日大使インタビュー<第 29 回 ペルー>

ハロルド・フォルサイト駐日ペルー大使

ペルーは自由開放経済政策を堅持 —日本からの投資に期待—

佐藤 悟 …………… 28

## ラテンアメリカ時事解説

コロンビア大統領選と和平合意の行方

田村 剛 …………… 31

2018 年メキシコ大統領選挙とロペス・オブラドール次期政権

大沼 寛 …………… 35

チリで世界最高の赤外線宇宙観測に挑む — 東京大学アタカマ天文台 (TAO) —

吉井 譲 …………… 39

ワールドカップ・ロシア大会の熱狂とラテンアメリカの悲喜こもごも

沢田 啓明 …………… 43

## 33 カ国リレー通信<第 44 回 ペルー>

ペルー料理界への偉大な遺産 —名だたるシェフたちが参集したある和食料理人の追悼晩餐会

原田 慶子 …………… 46

## ラテンアメリカ随想

2018 年メキシコ大統領選挙

高瀬 寧 …………… 49

## ラテンアメリカ都市物語<第 10 回>

サンパウロ ささやかな醍醐味を味わっておきたい

細川 多美子 …………… 52

## ラテンアメリカ参考図書案内

桜井 敏浩

日本人と海外移住 —移民の歴史・現状・展望 15 / 歴史は実験できるのか —自然実験が解き明かす人類史 23

ギャングを抜けて。—僕は誰も殺さない 27 / キューバと日本 —知られざる日系人の足跡— 27

トリニダード・トバゴ —カリブの多文化社会 30 / 被抑圧者の教育学 50 周年記念版 34 / 移民の町 サンパウロの子供たち 38

タンゴと日本人 42 / ウルフ・ボーイズ —二人のアメリカ人少年とメキシコで最も危険な麻薬カルテル 56

ノモレ 56 / グアテマラを知るための 67 章【第 2 版】 57 / ラテンアメリカ所得格差論 —歴史的起源・グローバル化・社会政策 57



■表紙写真

ベネズエラからコロンビアに押し寄せた人々。検問が設けられた国境の橋は人々で溢れかえっていた (2018 年 2 月 9 日撮影)

■挿絵

(写真撮影・提供: 田村 剛 朝日新聞前サンパウロ支局長)

制作・提供—野口 忠行 (福岡県大川市在住。長年ペルー、アンデスに赴き生活する人々を題材に描いている。)

■表紙デザイン

太 公良 グラフィックデザイナー



# ラテンアメリカ協会創立 60 周年に寄せて

ラテンアメリカ協会  
会長 佐々木 幹夫

今般、ラテンアメリカ協会が今年7月をもって創立 60 周年を迎えたことを皆様とともに慶賀したいと思います。当協会が今日まで長年にわたり活動を継続できましたことは、ひとえに関係者の皆様のご尽力とご協力の賜であり、この場をお借りして深く感謝申し上げます。



ラテン・アメリカ協会設立発起人会における藤山外相（左）

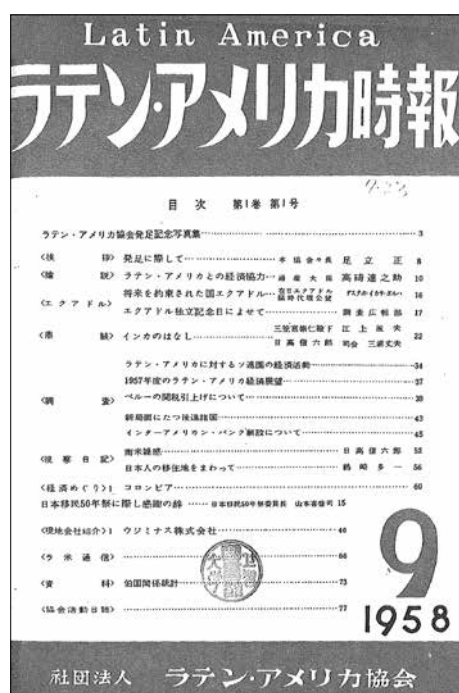
当協会は、60 年前の 1958 年（昭和 33 年）6 月 14 日にラテン・アメリカ協会設立発起人会が藤山愛一郎外務大臣ご臨席の下、政界・財界代表者 96 人が参集して開催され、7 月 1 日に吉田 茂首相を名誉会長、足立 正日本商工会議所 12 代会頭を会長とする体制で発足しました。当時の設立趣意書の冒頭には以下のように記述されております。

「ラテン・アメリカ諸国は、その数二十カ国におよび国連その他国際機関において構成メンバーの四分の一を占めており、国連を中心とする国際政治活動の活発化に伴い、その国際政治上の重要性は著しく

高まっており、またこれら諸国とのわが国との経済的、文化のおよび人的交流は近年急速に緊密化しつつある現状において、わが国朝野の中南米に対する理解と認識は最近加速度的に深められて参りました。」

こうした状況認識のもと、戦前の 1941 年（昭和 16 年）6 月に創立された外務省外郭団体の「ラテン・アメリカ中央会」および「ラテン・アメリカ経済調査会」、「パン・アメリカン協会」などの諸団体が糾合されて当協会は結成されました。1958 年 7 月 15 日には首相官邸で祝賀パーティーが開かれており、同趣旨書の結語で謳われております「わが国の対ラテン・アメリカ外交、貿易および企業の協力、文化の交流、ならびに移住に関し飛躍的にこれを強化促進する」との趣旨に従い、積極的な活動が展開されました。

当協会の会長は、初代の足立 正会長に続き、歴代の日本商工会議所会頭が会長に就任されてお



『ラテン・アメリカ時報』第 1 巻第 1 号

り、この体制は山口信夫会長（日本商工会議所 17 代会頭）が 2004 年（平成 16 年）6 月に退任されるまで続きました。この間、ラテンアメリカにおいては、1960 年代から 70 年代にかけて多くの国が新興国として飛躍的な経済成長を成し遂げましたが、80 年代には対外債務危機に陥り「失われた 10 年」となりました。90 年代からは民主主義の定着、市場経済の導入や債務危機の克服により、浮き沈みはあるものの、経済成長の軌跡が続いています。特に、2000 年代以降は地域経済統合の動きや域外諸国との自由貿易協定（FTA/EPA）締結の動きが加速するなど、アジア太平洋地域との関係を含め国際社会における存在感を増してきています。

ラテンアメリカ協会も、ラテン・アメリカ中央会発刊の『Latin America 時報』を引き継ぎ『ラテン・アメリカ時報』の発行を継続、『ラテン・アメリカ事典』の編纂、『中南米諸国便覧』などのレポートの提供、講演会の開催などで、日本とラテンアメリカとの関係強化に大いに寄与致して参りました。残念なことに、90 年代のわが国のバブル経済崩壊による低迷や、2000 年代に入ってからわが国の相次ぐ政権交代もあって、日本とラテンアメリカとの関係や交流が一時的ではありますが弱体化したことは否めません。

このような厳しい状況下の中でも、2005 年（平成 17 年）5 月末には新時代に即応すべくウェブサイト立ち上げ、同年 7 月末からは装丁を新たに『ラテンアメリカ時報』の発行をそれまでの月刊から季刊に変更し、協会の提供するサービスを充実させました。しかしながら、同年度末には政府施策によって外郭団体に対する政府補助金が打ち切られ、当協会も一時は存続の危機に直面しました。この苦境にも拘わらず、2006 年（平成 18 年）4 月 18 日に開催された協会理事会・総会にて、会員各位の総意を得て協会は解散せず新しい体制の下で再出発するとの決議が採択され、協会の活動は継続されました。さらにラテンアメリカ諸国との関係緊密化には不可欠な団体であるとの認識の下、外務省からの厚い応援もあり、2012 年 6 月の総会で運営体制を一新し、2013 年 4 月 1 日に「公益社団法人ラテン・アメリカ協会」から「一般社団法人ラテンアメリカ協会」に移行いたしました。（この段階から、「ラテン・アメリカ」の表記は「ラテンアメリカ」に改めました。）

以上のような変遷を経て参りましたが、冒頭に引用した協会設立趣旨書の原点は、未だに協会活動の目指すところ です。世界秩序が混沌としている今日、世界における日本の役割は増すことはあっても衰えることは決してありません。その中でも、日本とラテンアメリカとの関係は、長年にわたる移民と日系社会、貿易と投資、経済協力を通じた友好・信頼の絆を基礎に、資源・エネルギー、情報通信、インフラ、新技術分野などで一層緊密化しています。また気候変動や平和構築など 21 世紀の国際社会の課題解決の面でも協力不可欠な関係にあります。ここ数年、活動の幅も講演会・セミナー等の充実、米シンクタンク Inter-American Dialogue との共催による国外セミナー、ラテンアメリカ・カリブ研究所による研究論文の公刊、官産学による政策フォーラムの定期開催、フェイスブックの開設と拡充して参りました。こうした経験を積むにしたがって、民間によるラテンアメリカに関する情報の集積・発信のための一大センターは日本にとって無くてはならない存在と確信するに至っています。

日本とラテンアメリカとの間の相互理解の増進と様々な分野での協力関係の発展に寄与することを目指し、ラテンアメリカとの交流に係る中核的な民間団体としてより一層成長するとともに、ラテンアメリカに関わるシンクタンクとして、情報の収集、分析、発信に資するべく挑戦を続けて参りますので、当協会へのご理解とご支援を引き続き賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

社団法人ラテンアメリカ協会歴代会長

就任年	氏名	肩書
1958 年（昭和 33 年）7 月	足立 正	日本商工会議所 12 代会頭 東京放送
1970 年（昭和 45 年）10 月	永野重雄	日本商工会議所 13 代会頭 新日本製鐵
1984 年（昭和 59 年）5 月	山形 清	（会長代行）
1984 年（昭和 59 年）8 月	五島 昇	日本商工会議所 14 代会頭 東京急行電鉄
1988 年（昭和 63 年）6 月	石川六郎	日本商工会議所 15 代会頭 鹿島建設
1993 年（平成 5 年）9 月	稲葉興作	日本商工会議所 16 代会頭 石川島播磨重工業
2001 年（平成 13 年）6 月	山口信夫	日本商工会議所 17 代会頭 旭化成
2004 年（平成 16 年）6 月	長崎 弘	元駐ベルー大使
2006 年（平成 18 年）4 月	河村建夫	（会長代行） 衆議院議員元文部科学大臣
2010 年（平成 22 年）6 月	麻生太郎	衆議院議員元外務大臣
2012 年（平成 24 年）6 月	佐々木幹夫	三菱商事 元会長

# 複雑化する移民・難民問題とそのインパクト

米国にトランプ大統領が出現したことで、メキシコとの国境の壁建設の可否に注目が集まっているが、米国への不法入国者は実はメキシコ人よりは中米・カリブからが多い。その越境者たちに対する米国の政策と国内世論、入国できた移民社会の仕組みと本国送金、通過地の国々で起きていること、問題の根底にある貧困と治安問題、ますます増大しているベネズエラからの脱出者のインパクトなど、移民・難民問題の今を解析する。

## 米国から見るラテンアメリカからの流入移民問題 —国内世論と政策の関係性

水谷 裕佳

### はじめに

2017年のトランプ政権成立以降、連邦政府による移民政策の方向性や、国内のラテンアメリカ系の人々に対する処遇には急激かつ大きな変化が生じたように見える。本稿では、米国内のラテンアメリカ系移民の状況を概説するとともに、国内の世論と連邦政府の政策にどのような差があるのか解説する。なお、注記に示した参照資料は、本稿執筆時（2018年8月9日時点）にインターネット上で公開されていたものである。

### 増加する中米からの移民

米国内には古くからラテンアメリカ系の移民が多く居住してきた。過去10年程度を振り返ると、ラテンアメリカ系移民の総数は増加しており、エルサルバドルとグアテマラからの移民増加数が目立っている（表1）。さらに2018年には、中米北部、特にグアテマラから非合法的に越境を試みる人の数が急増している（表2）。

中米からの不法移民は、メキシコを経由して陸路で米国に入国することが多い。1993年から2001年のクリントン政権下において実施された「ゲートキーパー作戦」と呼ばれる不法移民流入対策では、総延長3,000kmを超える米国・メキシコ国境線のうち、都市に面した部分の警備強化が実施された。結果として、経済的、社会的、政治的な理由によって、合法的にビザを取得できないまま越境をせざるを得な

い人々は、国立公園や自然保護区といった形で地平線の先まで手つかずの自然が残り、国境壁がないどころか道路さえも整備されていない地域を何日も歩いて米国を目指すようになった（写真1）。米国メキシコ国境のうち、リオ・グランデ川を超えて越境する不法移民を指す「ウェット・バック」という単語が広く知られているように、同国境線は川であるというイメージも強いが、実際には国境線の多くの部分は乾燥地帯にある。近年の世界的な温暖化にともなって北米大陸の平均気温も上昇を続けており、夏場の越境中に熱中症や脱水症状で不幸にも亡くなる移民が絶えない。子供のみで越境を試みる場合、子供が背負って歩ける水や食料の量は限られているた

表1：2015年と2005年の米国におけるスペイン語圏諸国からの移民の出身  
国内訳上位10カ国（新たに流入した移民数と既存の移民数の合算）

	2015年			2005年		
	国	人数	%	国	人数	%
1	メキシコ	35,757,893	63.3	メキシコ	26,784,268	63.9
2	プエルトリコ	5,371,113	9.5	プエルトリコ	3,794,776	9.1
3	エルサルバドル	2,173,905	3.8	その他	3,033,648	7.2
4	キューバ	2,115,879	3.7	キューバ	1,462,593	3.5
5	その他	1,928,930	3.4	エルサルバドル	1,240,031	3.0
6	ドミニカ共和国	1,865,987	3.3	ドミニカ共和国	1,135,756	2.7
7	グアテマラ	1,384,403	2.5	グアテマラ	780,191	1.9
8	コロンビア	1,090,777	1.9	コロンビア	723,596	1.7
9	ホンジュラス	853,016	1.5	ホンジュラス	466,843	1.1
10	スペイン	798,628	1.4	エクアドル	432,068	1.0

出所：Flores, López and Radford. "Facts on U.S. Latinos, 2015." Pew Research Center, September 18, 2017; Fry, Richard and Shirin Hakimzadeh. "2005, Hispanics in the United States Statistical Portrait." Pew Research Center, September 16, 2006.



めに大人よりもさらに危険度が高いという指摘もあり、越境や移民の意味を十分に理解できない子供が家族と離れた遠い地で命を落とす事態に、多くの米国市民が心を痛めている。また、米国の国境警備隊の任務には、非合法的な越境を試みる人々の逮捕だけではなく、脱水症状や持病の悪化、怪我などで動けなくなっている移民の救護と搬送も含まれている(写真2)。

表2：2016年度から2018年度途中までに米国メキシコ国境を不法越境しようとして国境警備隊に逮捕された人数

		2016年度	2017年度	2018年度 (7月末まで)
エルサルバドル	子供のみ	17,512	9,143	3,761
	家族	27,114	24,122	9,838
グアテマラ	子供のみ	18,913	14,827	19,200
	家族	23,067	24,657	37,226
ホンジュラス	子供のみ	10,468	7,784	8,701
	家族	20,226	22,366	28,135
メキシコ	子供のみ	11,926	8,877	8,365
	家族	3,481	2,217	1,737

出所：“U.S. Border Patrol Southwest Border Apprehensions by Sector FY2018.”  
U.S. Customs and Border Protection, last modified on August 8, 2018.



写真1 米国アリゾナ州とメキシコのソノラ州の国境地域  
(写真はいずれも執筆者撮影)



写真2 米国の国境警備隊が携帯する救急用品

## 不法移民に対する世論

非合法的に越境し、滞在資格を得ないまま米国に居住する人々も存在するものの、米国内の移民総数のうち不法移民は2015年において4分の1程度の1,100万人である<sup>1</sup>。しかし、2018年6月に公表された調査結果<sup>2</sup>によると、移民のほとんどが合法移民である点を理解している米国人の割合は45%に留まっている。一方、移民が米国人を脅かす存在だと考えている人は少ない。先に挙げた調査で、不法移民の置かれた状況に対して69%の回答者が同情すると回答した。支持政党別に見ると、移民に寛容な民主党支持者の86%が上記のように回答しており、一般的に移民に対して厳しい見解を持つと言われる共和党支持者の同様の回答者率も48%に至っている。さらに、不法移民が犯罪を起こす可能性は高いわけではないと回答した人は65%、不法移民は米国人が就労することを好まない職を担ってくれていると回答した人は71%に上った。加えて、英語を流暢に話せない移民に対して不快感を覚えると回答した人の割合は26%に留まり、1993年の調査と比較すると19%の減少を示していることから、国内の移民に対する理解や寛容性は年を追うごとに高まっている状況が推測できる。

幼少期に米国に入国した移民に対して一時的に合法的な滞在許可を与えるDACAという政策をオバマ政権が打ち出し、実際に滞在資格を得た人々をドリーマーという呼ぶことは、すでに日本国内の多くの人々が知るところである。ドリーマーの94%はラテンアメリカ系移民で構成されており、国別の内訳を参照

表3：ドリーマーの出身国別人数（上位15カ国）

順位	国	人数	%
1	メキシコ	548,000	79.4
2	エルサルバドル	25,900	3.7
3	グアテマラ	17,700	2.6
4	ホンジュラス	16,100	2.3
5	ペルー	7,420	1.1
6	韓国	7,310	1.1
7	ブラジル	5,780	0.8
8	エクアドル	5,460	0.8
9	コロンビア	5,020	0.7
10	アルゼンチン	3,970	0.6
11	フィリピン	3,880	0.6
12	インド	2,640	0.4
13	ジャマイカ	2,640	0.4
14	ベネズエラ	2,480	0.4
15	ドミニカ共和国	2,430	0.4

出所：López, Gustavo and Jens Manuel Krogstad. “Key facts about unauthorized immigrants enrolled in DACA.” Pew Research Center, September 25, 2017.

すればメキシコ系移民の割合が突出して高い（表3）。トランプ政権下ではドリーマーの国籍国への強制送還が危惧されているものの、国内世論はドリーマーに対して好意的である。ピュー・リサーチ・センターの調査<sup>3</sup>によれば、幼少期に不法入国した移民に恒久的な滞在資格を与えることに賛成した回答者は73%に上った。支持政党別に見ても、民主党支持者の89%、共和党支持者の54%が同様に回答しており、トランプ政権支持者の中にもドリーマーを支援する市民が多いことが分かる。

### 国境壁の強化に対する世論

ドリーマーの滞在合法化を支持する市民が7割を超える一方で、同じ調査においては、より強固な米国メキシコ国境壁の建設に反対する米国人は56%であることが明らかにされた。支持政党別に見ると、民主党支持者では83%、共和党支持者では22%が反対の立場をとっている。不法移民対策と国境壁強化の2つの課題はあたかも同一の課題として論じられることも少なくないが、一方に賛成しながらも、もう一方に反対する人も支持政党を問わず存在することが分かる。

実際のところ、国境壁が強化されたとしても、不法移民の流入が止められるかどうかは定かではない。2017年時点において、米国内の不法移民の半数は陸路で国境を越えたのではなく、世界各地から飛行機で米国に到着し、滞在資格が切れた後にいわゆるオーバーステイを続けている人々で占められている<sup>4</sup>。結果として、不法移民はその52%がメキシコ系ではあるものの、13%はアジア系、5%はヨーロッパ系やカナダ系の人々で構成されている<sup>5</sup>。よって、国境壁の強化よりも、ビザ発給の制度や入国審査の方法の見直しを優先するべきだと唱える声も見られる。2017年に実施された調査<sup>6</sup>においても、43%の回答者が、国境壁の強化は不法移民の大幅な減少につながらないと答えている。先に述べたとおり、クリントン政権下のゲートキーパー作戦は、メキシコおよび中米諸国から陸路で流入する不法移民や、国境を越えて暗躍する麻薬組織の活動を完全に阻止できなかった上、彼らの越境ルートに変化をもたらし、人命損失の増加を招いた。現政権が引き続き国境壁の強化を目指すとするれば、不法移民の流入を完全に止められるか否かという点のみではなく、それが誰にどのような事態を引き起こす遠因となるかという点が十分

に検討される必要がある。

### 国境地域の視点

執筆者が過去15年間調査の拠点としてきた米国のトゥーソン市は、国境から100kmほど北上した場所に位置するアリゾナ州南部の中心的な都市である。同市の地方紙であるアリゾナ・デイリー・スター紙に2017年1月28日に掲載された記事<sup>7</sup>には、次のような記述が見られる。「国境地域の住民の間では、仮に国境線の保護が十分でないと考えるトランプ大統領に賛成していたとしても、国境壁は問題解決に役立たないとの考えが主流である。むしろ、多くの住民が欲しているのは、彼らの居住地の状況に合ったフェンスの設置、警備隊や監視カメラ等による国境監視の強化、そして移民が合法的に入国して就労できる政策である。」「トランプ大統領は、国境地域の実情を理解していない。もし理解していたとしたら、メキシコに継続的な敵意を示すことは、米国にとっての深刻な経済的打撃につながる事が分かっているはずである。」これらの記述に示されているとおり、国境壁の強化は、ワシントンDCに代表される米国の中心部と、トゥーソンを初めとしたメキシコに面する米国内の諸コミュニティの社会的な分断を深める可能性がある。

アリゾナ・デイリー・スター紙の別の記事<sup>8</sup>には、国の中心部が主導する「米国メキシコ関係」の動向とは別個のものとして、アリゾナ州南部は「アリゾナ・メキシコ関係」の再建と強化に努めるべきだとの主張も見られる。無論それらのコミュニティの住人達も、国境を越えた犯罪や密輸の横行は願っておらず、



写真3 米国カリフォルニア州とメキシコのバハ・カリフォルニア州の間に建つ国境  
フェンス—執筆者が写真撮影のためにフェンスに近づくと、サイレンを鳴らしながら国境警備隊のトラックが駆けつけてきた

適切な国境管理は必要だと考えている。しかし、かつてはスペインやメキシコの領土であったそれらのコミュニティにとって、メキシコおよびラテンアメリカ諸国は単に経済的なパートナーであるのみならず、文化や社会の一部を共有する大切な隣人であり、国境壁によって物理的な分断を迫られることは大きな悲しみである。

### 世論と政策の乖離

米国メキシコ国境地域の米国側における事情を文化人類学的な観点から研究を行ってきた執筆者は、政治学の議論を踏まえた上で諸事情を深く論ずる力を持ち合わせていない。しかし、不法移民対策の強化と国境壁強化の両面において全般的な世論と政策が乖離していること、特に移民対策の強化の側面では共和党支持者に限ったとしても政策との間に乖離が見られることには、懸念を感じている。また、米国内の中心部と国境地域の間の分断が深まり得ることも懸念すべき点であろう。今後、移民政策や国境政策についての米国内の世論と政策の関連性はどのように変化するのか、2018年11月の中間選挙の結果に合わせて注目したい。

執筆者は2018年6月から7月にかけて、上智大学イベロアメリカ研究所のイベントとして米国メキシコ国境地域に関する3回の講演シリーズを担当した。講演には様々な聴衆が学内外から集まったが、講演後のアンケートでは「ラテンアメリカ系の移民増加や政策の変化について、米国政府ではなく米国市民がどのように感じているのか詳しく知りたかった」という意見が複数寄せられた。本稿がそのような方々に少しでも役立つ情報を提供でき、現在では米国領土内に位置する「ラテンアメリカの隣人」としての国境コミュニティに関心を抱いて頂けるきっかけとなれば幸いである。

### 参考文献

ケン・エリングウッド『不法越境を試みる人々—米国・メキシコ国境地帯の生と死』パーソナルケア出版部（2006年）

### 注記

- 1 Cohn, D'Vera. "5 key facts about U.S. lawful immigrants." Pew Research Center, August 3, 2017.
- 2 "Shifting Public Views on Legal Immigration Into the U.S." Pew Research Center, June 28, 2018.
- 3 Doherty, Carroll. "Americans broadly support legal status for

immigrants brought to the U.S. illegally as children." Pew Research Center, June 18, 2018.

- 4 Andrew R. Arthur. "Half of the Illegal Population Are Overstays?" Website of Center for Immigration Studies, November 20, 2017.
- 5 Cohn. "5 key facts about U.S. lawful immigrants."
- 6 Suls, Rob. "Most Americans continue to oppose U.S. border wall, doubt Mexico would pay for it." Pew Research Center, February 24, 2017.
- 7 "Arizona Daily Star Opinion: We do not need Trump's wall." Arizona Daily Star (online), January 28, 2017.
- 8 Steller, Tim. "Steller: Rebuilt Arizona-Mexico relationship casually trashed by Trump." Arizona Daily Star (online), January 29, 2017.

（みずたに ゆか 上智大学グローバル教育センター准教授）



# 移民の経済学：中米移民の動向と郷里送金の重要性

桑山 幹夫

## はじめに

不法移民の取り締まりを強化するとともに合法的移民の受け入れ削減を目指すトランプ米大統領は、移民問題を対メキシコ・中米外交の一手段として乱用しているように見える。トランプ氏は大統領選への出馬を宣言した際、メキシコとの国境に壁を建設し、1,100万人の不法移民を強制送還すると公約した。不法移民の55%がメキシコ、また11%がグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスの3か国を指す中米の「北部三角地帯（Northern Triangle：以下ではNTと略す）」の出身者である。移民対策に関しては盛んに強硬姿勢を示してきたトランプ氏だが、その間立場を繰り返し修正してきたため、最も大胆な主張を実施できるのかどうかは明白でない。強硬策によって不法移民が強制送還されるようになれば、メキシコ・中米経済のGDPの重要な部分に相当する米国からの送金が大幅に減少するため、国内暴力、政治不安、米国への麻薬密売がさらに増加することが懸念される。本レポートでは、米国土安全保障省(DHS)、インターアメリカン・ダイアログ(IAD)や国連ラテンアメリカ経済委員会(ECLAC)などの情報をもとに、対米移民の動向を中米に焦点を当てながら、郷里送金の重要性をラテンアメリカ(中南米)経済の観点から考察する。

## 中米移民の動向

米国における中米からの移住者の人口は2000年から現在まで倍増していることは確かだが、その増加率は2009年以降は減少傾向にある。米国への移民人口の伸びが、国外追放された移民数の増加に相殺されている実情を反映する。中米の対米国移民が増える背景には、経済の低迷に加え、政治的抑圧と内戦などの政治・社会的情勢と関連した力関係が働いている。

最近の移民の動きから見て、中米は二つの地域に区別される。一つはNT地域、もう一つはニカラグア、コスタリカ、パナマを含む南部地域である。前者は、経済の低迷に加えて、国境を越えた組織犯罪、特に麻薬売買が移民の流れに深刻な影響を与える地

域である。メキシコとNTからの対米移民数(累計)は2000年の1,190万人から10年の1,680万人に増加した後、15年には1,640万人に減少している。後者の地域ではコスタリカとパナマが、家事労働、セキュリティ、交通、建設などの業種で多くのニカラグア人労働者を受け入れている。この地域には、中米独自の移民移動のネットワークが存在する。中米南部域内移民者数は2000年の216万人、10年の405万人、15年の417万人と15年間で倍増している。パナマでは特に建設業で働くニカラグア移民が多い。経済格差が大きいことで(コスタリカの最低賃金はニカラグアのその5倍)、ニカラグア人のコスタリカ移住が増えている。2018年6月以降、約2.3万人のニカラグア人がコスタリカに亡命申請を行ったと伝えられる。また、米国の外国人労働者への高需要がニカラグア系移民の誘因となっている。70万人以上のニカラグア人がコスタリカや米国などで働いており、彼らからの送金は10億米ドルを超える。そのほぼ半分が米国在住の、残りの半分がコスタリカ在住のニカラグア人移民からの送金である。

NT地域からの移民の流れは、治安問題の影響で2009年以降変化してきている。経済の低迷に加えて、軍事クーデターの影響、若者ギャング暴力や麻薬取引ネットワークの拡大は移民の流れに構造的な変化を及ぼした。また膨大な麻薬売買や国内暴力からの迫害を免れるために母国を離れる政治難民がいる。2017年には家族単位の移住も増加した。中米の移民に関する2016年と17年の調査によると、回答者の20～30%が治安問題を自国出国の理由として挙げている。その他に、雇用創出、教育、健康医療に関する政策の欠如などの構造的な問題が不法移民増加の引き金となっている。インターアメリカン・ダイアログの地方自治体レベルの調査によると、ホンジュラスでは殺人事件数が1%増加すれば、移民が120%増加、インフォーマルセクターの規模が拡大すれば、移民者数が12%増加する。グアテマラ、エルサルバドルでも同じような数値が出ている。未成年者の移民数と国内暴力の間においても、これら3か国で同

様のパターンが見られた。

だが、政治情勢を背景とする移民の流れが対米移民の劇的な増加に直接的に繋がったわけではない。就労許可を持たない移民が増えており、対米移民の流出は依然として続くが、メキシコ政府が国境越えを試みる移民に対する拘留体制を強化しており、強制送還者数が安定してきていることから、対米移民数の増加速度は低下している。入国者総数がそれほど増大していないため、NT からの対米移住者の補充率（新規移住者数と送還者の差）はむしろ低下している。実際、2017 年の新規移住者数と送還者数の差は 3 か国を合わせて約 6.7 万人に過ぎない。

対米移住者の補充率を国別でみると、グアテマラが特に高い。米国に入国したグアテマラ系移民は 2016 年の 15,014 人から 17 年の 31,290 人に倍増した。エルサルバドルの場合、同期間で 21,917 人から 5,465 人に急減した。ホンジュラスの数値は 38,519 人から 29,783 人に減少した（表 1）。グアテマラの補充率が

表 1：北部三角地帯（Northern Triangle）諸国：移民の動きと国内労働市場との関係 2017 年

移民者の動き	エルサルバドル	グアテマラ	ホンジュラス	NT（合計）
出移民者数（推計）	30,000	120,000	70,000	220,000
米国入国者数	25,465	60,139	48,478	134,082
強制送還者数	20,000	28,849	18,695	67,544
労働者数の増加 （強制送還者を除く）	44,358	199,456	109,487	353,301
そのうちフォーマル市場 での雇用創出	6,000	20,000	8,500	34,500
そのうちインフォーマル セクターでの雇用創出	40,500	165,000	85,000	290,500

出所：Manuel Orozco, “Recent Trends in Central American Migration”, Latin American Newsletters, Latin American Regional Report : Caribbean & Central America, Inter-American Dialogue, August 2018 から抜粋。

高まる一方で、本国送還者も増えている。2018 年の上半期（6 月 30 日まで）にグアテマラ系移民の本国送還者数は 2 万 5,366 人で、2017 年同期の 1 万 4,103 人と比べ 55% 増加した。送還者総数は米国オバマ政権時ほどではないものの、このペースで送還が続くと、オバマ政権時に近づく勢いである。トランプ米政権が国境規制を継続し、エルサルバドルとホンジュラスからの 30 万人超に対する一時保護制度（TPS）が廃止されたことから、移住者数はさらに縮小する。帰国を余儀なくされた移住者が増えるにつれ、母国

のインフォーマルセクターでの就労者数の割合が高まる。

治安や国内情勢に加えて、経済的背景も重要である。経済成長の恩恵と富の分配が二極化され、中間層が存在しないのも移民のプッシュ要因だ。中米の成長は、特に商品輸出（主に農業とマキラドーラ産業）と観光、および移民の動き自体と郷里送金に左右される。輸出の多様化が遅れており、輸出総額の 60% を占める 20 品目がトップ企業 50 社によって輸出されているのが現状だが、これらの産業における雇用機会は限られている。郷里送金も経済成長を左右する。送金は 2015 年に 170 億ドルに上り、中米地域の約 350 万世帯の家計収入の 50% 超に相当するまで増大している。送金受領世帯の総貯蓄額は 30 億ドルを超えており、その大部分は銀行口座に反映されない「箆筒」貯蓄だと報じられる。多量の送金が国内貯蓄と投資に寄与していない。

中米からの移住者は米国では特に建設業、家事代行サービス部門、飲食業など、労働集約的な分野での需要を満たす。米労働人口のわずか 4% しか占めない建設部門において、同産業での雇用者数の 3 分の 1 を移民労働者が担っていると推計され、移民労働者総数の 25% 以上が雇用されている。同様に、米国の労働人口の 2% 未満を吸収する女性の家事代行サービス部門では、就労者の約 3 分の 1 が移民労働者である。トランプ大統領が国境での規制を強化すれば、多くのメキシコ人が国内で失業し、ペソ安がさらに進み、メキシコ経済の減速によって、メキシコからの移民がかえって増えるかもしれない。これは皮肉にもトランプ氏が大統領選において回避したいと願った問題である。約 3,500 万人のメキシコ市民とメキシコ系米国人が米国に居住しており、大多数が米国市民、でなければ合法的移民である。近年メキシコからの不法移民が減少すると同時に、多くのメキシコ人が米国から帰国しており、その数は対米メキシコ移民の数を超えると推定される。しかし、メキシコ経済が大きく落ち込むことになれば、移民が逆流する可能性がある。

### 郷里送金の動向

中南米 17 か国向け郷里送金は、2016 年から 17 年に 8% 以上増加し、年間の送金額が 750 億ドルを超

えた。2017 年の送金の増加率は、輸出の伸び（9%）とほぼ同じだ。ハイチ、ドミニカ共和国、NT 地域 3 か国、コロンビアなどが、域内での送金増加の機動力となっている。メキシコの米国からの郷里送金は 2017 年には 290 億ドルに達した（表 2）。メキシコとこれらの 6 か国は、それぞれ 2017 年の送金総額の 38% と 45% を占めた。2018 年の中米とカリブ諸国の成長率は 3.5% と予測されているが、それは送金額が 15% 増加するとの予測に基づく。米経済において外国人労働者の需要が継続的に伸びていることが送金増加の最大のプル要因と考えられる。

南米に関しては同地域からの移民の数が少ないため、送金総額はメキシコや中米よりも低くなっている。2006 年～16 年の 10 年間で、対南米諸国への送金額は比較的安定した形で推移し、2008 年のピーク後に一時的に落ち込んだが、2014 年以降、この地域への送金額は再び増加し始める。南米には中米またはカリブ諸国のように郷里送金が GDP の大きな部分を占める国はない。南米で送金受け取り額が大きい国は、コロンビア、ブラジル、ペルーであり、それに続くのがエクアドルだ。一方、ハイチへの送金の増加率は、主に南米、カナダ、米国へのハイチからの移民数が増えた結果だ。2016 年から 17 年までに、10 万人以上のハイチ移民が郷里送金を行っている。この流れは 2010 年の大地震から数年後のブラジルへ

の移住の影響を反映する。また、過去 3 年間でチリへのハイチ移民が急増した。2010 年には 5,000 人未満であったハイチの対チリ移住者は、現在では 10 万人を超えている。

郷里送金が多くの中南米諸国に与える経済効果は大きい。郷里送金の重要性は、国内総生産（GDP）比でみても、ハイチ、ドミニカ共和国、NT 地域 3 か国の経済において GDP に占める割合が 2 桁になっている。これらの国々では、経済活動が観光、食糧や農産物の輸出、マキラドーラ産業、エネルギー、鉱業などが中心で、その他の生産手段は限られている。労働者がこれらのフォーマル部門で就労できない場合、その大半が GDP の 20% を占めるインフォーマルセクター（労働力の 60% 以上を雇用する）で働くしかない。また送金がない場合、家庭収入が最低賃金や低賃金労働に限定されることから、郷里送金は中南米経済の安定を維持するうえで重要な役割を果たす。残念ながら、現状では郷里送金が受入国にとって経済的機会不均等の対応策となっている。国によっては、2017 年の経済成長率と郷里送金には強いプラスの相関関係があることが分かる。NT 地域 3 か国では、郷里送金が成長率の半分に相当すると推計される。NT3 か国では、送金額が GDP に占める割合は 15% を超える。メキシコでも郷里送金は GDP 比で 2.5% に相当する（表 2）。

表 2：中南米諸国における郷里送金の重要性 2016～17 年

（百万米ドル、%）

ラテンアメリカ・カリブ諸国	GDP		送金額		財輸出	送金額の GDP 比	
	(名目百万ドル)		(名目百万ドル)		(名目百万ドル)	(%)	
	2016	2017	2016	2017 (推計)	2017	2016	2017
ボリビア	34,053	37,122	1,204	1,278	7,852	3.5	3.4
ブラジル	1,793,066	2,054,969	2,365	2,285	217,740	0.1	0.1
コロンビア	279,987	309,197	4,859	5,579	37,766	1.7	1.8
コスタリカ	57,810	58,056	515	530	10,607	0.9	0.9
ドミニカ共和国	71,673	75,018	5,261	5,895	8,858	7.3	7.9
エクアドル	98,614	102,311	2,602	2,721	19,125	2.6	2.7
エルサルバドル	26,798	28,023	4,576	5,021	5,760	17.1	17.9
グアテマラ	68,763	75,661	7,160	8,192	10,964	10.4	10.8
ハイチ	8,178	8,608	2,358	2,772	998	28.8	32.2
ホンジュラス	21,644	22,975	3,847	4,331	4,547	17.8	18.9
ジャマイカ	14,002	14,359	2,287	2,374	1,222	16.3	16.5
メキシコ	1,076,914	1,149,236	26,993	28,630	409,494	2.5	2.5
ニカラグア	13,230	13,727	1,264	1,409	2,548	9.6	10.3
パナマ	57,821	61,838	426	442	655	0.7	0.7
パラグアイ	27,424	29,619	547	582	8,679	2.0	2.0
ペルー	195,432	215,224	2,884	3,061	44,025	1.5	1.4
上記の国の合計	3,845,409	4,255,943	69,148	75,102	790,840	1.8	1.8

出所：出所送金額は Manuel Orozco, “Las Remesas a América Latina y el Caribe en 2017”, Inter-American Dialogue, January, 2018、GDP は IMF データバンク、財輸出額は CEPAL, Balance Preliminar, 2017 による。



2017年3月から8月までの期間で、ニューヨーク、ワシントンDC、シカゴ、ヒューストン、ロサンゼルスなどの5都市に在住する移住者500人以上を対象とするインターアメリカン・ダイアログの調査結果によると、移民は①出身国に年平均で13回ほど郷里送金する、②85%が現金で送金し9%がインターネット（モバイルまたはオンライン）の手段を通じて送金する、③90%は慣れ親しんだ送金サービス提供企業を通して送金する、④郷里送金が課税されるようになれば64%は送金方法を変える用意がある、⑤そのうち41%が非公式のサービス利用に代える可能性を仄めかしており26%が送金額を減らす用意がある、ということが分かっている。

### 終わりに

最近の中米移民の流れは、同地域諸国の経済と社会情勢の悪化を反映する。移民の流れは、域内での治安問題や米国の外国人労働者需要に引き続き左右されるが、注目されるべきは、移民が続くにもかかわらず、過去5年間にその伸び率が減速してきている点だ。郷里送金はNT地域では経済成長の原動力であるため、移民者数の伸び率の減速は経済的な意味合いが強い。違法移民の追放と強制送還で対米移民の流れが減速すれば送金額が減少するだけでなく、帰国した移民の再雇用や社会復帰は難しくなる。母国から少なくとも10年以上離れていた労働者の技術熟練度は、母国ではなく米国労働市場により適している場合が多い。郷里送金が多額であるにもかかわらず、労働者の移動は政府の開発計画に統合されていない。その一方で、米国では外国人労働者の需要が引き続き強い。米経済では建設、家事代行サービス、ケア（子供や高齢者の介護）が重要な移民受け入れ部門である。移民が減少するにつれて、米国の労働力不足を緩和することは難しくなる。

不法移民を追放しようとするトランプ大統領の政策は、これまで中米から北米への移民の流れに対処してきたメキシコ政府の努力を台無しにする。NT地域の3か国及びメキシコが団結して米国の「ゼロ・トレランス」政策に対処し、移民問題を解決するための共同戦略を具体化することを主な目的とする協力体制が強化されてきている。トランプ大統領の不法移民の国外追放政策の行方をただ見守っているのではなく、適切な手続きをとれば、1,100万人の不法移民の少なくともその10%が合法的に米国に残るこ

とができると推定される。不法移民の安全を保障し、国外追放されないようにし、また、移民流出問題の構造的要因を解決するには経済成長が必要であり、中米とメキシコが地域の貿易、安全保障、移民問題において会話と政策の協調を重視していくことが不可欠となってくる。

（くわやま みきお ラテンアメリカ協会常務理事、神戸大学経済・経営研究所リサーチフェロー）



# 南米に広がるベネズエラ移民、生活苦で 160 万人脱出 一周辺国が対応に苦慮、住民との摩擦もー

宮本 英威

ベネズエラからの移民流出が止まらない。国連機関は 2018 年 8 月、国外に住むベネズエラ人は 230 万人に達するとの推計を公表した<sup>1</sup>。人口 3,200 万人の 1 割弱が国を離れている計算で、このうち 160 万人は 15 年以降に国を脱出したと考えられている。物不足や物価上昇で生活は困窮しており、治安も悪化。18 年に入って脱出ペースは加速しており、国境を接する国だけでなく南米全体に摩擦は広がっている。

## 2018 年に人道危機が深刻化

「小ぎれいな格好をした住民がゴミ捨て場をあさっていた」。2018 年春、ベネズエラの首都カラカスを仕事で訪問したある日本人は衝撃を受けた。以前にもカラカスを訪問したことはあり、空っぽのスーパー

の棚や頻繁に変わる値札表示は知っていた。だが「今回は人道危機を感じた」と明かす。

2016 年頃から、物不足との報道が頻繁になってきていた。米州機構（OAS）の発表によると、食糧不足から 5 歳以下の子供の 68% が栄養失調で、16 年の 1 年間に国民は平均 8.7kg 体重が減ったという。極端な医薬品不足で命を落とす乳児や妊婦が増加したなどの報道もあった。その危機のレベルが一段とあがったのは 18 年になってからだ。

ベネズエラは外貨の大半を原油に依存する極端な経済構造をしている。原油価格の下落にもかかわらず、2013 年に就任したニコラス・マドゥーロ大統領は貧困層向けの補助金の大幅削減といった改革に踏み込めなかった。国内の外貨が不足して輸入やサービスへの支払いが滞った結果、日用品の輸入が極端に細って物不足に陥った。インフレが加速し、住民は現金払いが必要な場合はスポーツバックで持ち運ぶような生活に追い込まれた。

国際通貨基金（IMF）は物価上昇率が 2019 年に年率 1,000% に達するとの予測を 10 月に公表。18 年の実質経済成長率はマイナス 18% を見込む。地方部では餓死者も出ているとされ、周辺国への住民の流出が加速しているのが現状だ。

## 最大の流出先はコロンビア

最も影響を受けているのはコロンビアだ。82 万人強が流入していると推測されている。玄関口である

ベネズエラからの移民は南米各国に広がる



各種報道をもとに作成。移民数は国際移住機関（IMO）の資料をもとに作成。  
2015 年以降の推計



コロンビア北部ククタに流入したベネズエラ難民  
(2017 年 9 月 日本経済新聞サンパウロ支局提供)

北部の国境のククタ市では、流入したベネズエラ人が麻薬密売や強盗を手がけて当座の生活費を得ようとしているため治安が悪化している。2018年2月にサントス大統領（当時）は「これまで経験したことのない状況に陥っている」と危機感をあらわにした。3,000人の治安部隊を国境に配備する方針を示し、対応に当たっている。

不法滞在者のうち、4分の1強が未成年で、0～5歳児が占める比率は1割を超えている。コロンビア政府は社会保障や教育の機会を提供する法整備に着手している。

### ブラジルでは住民と移民が衝突

ブラジルではベネズエラと国境を接する北部ロライマ州を中心に4.7万人のベネズエラ人が流入している。現地の最低賃金を下回るような日給で働き、飢えをしのぐ。テメル大統領は「市民の雇用が奪われている。難民が来るのを妨げはしないが、流入を調整する」などと苦しい説明に終始せざるを得ない状況だ。

国境の町パカライマには難民キャンプがあるものの、キャンプに収容しきれない多数のベネズエラ人が路上生活を送る。パカライマ市のジュリアノ・トルクアト市長は8月、スペイン通信の取材に「公共サービスが飽和状態になっている。我々は現実にはサバイバルの中を生きており、住民である我々の生活が崩壊に向かっていく」と話した。

住民との衝突も顕在化している。8月17日、ある一家が帰宅したところをベネズエラ人の4人組の男が襲い、現金を奪って逃走した。55歳の店主はケガをして入院した。犯人は国境を越えて逃げ去ったとみられている。

地元住民は翌18日、事件を契機に立ち上がり、移民に反対する抗議行動を始めた。「ベネズエラ人は出て行け」と叫びながら難民キャンプに殺到し、収容施設や小屋に向けて手製爆弾や石を投げつけた。キャンプからは1,200人が帰国したと報じられている。

### ベネズエラ人妊婦がベッドを占拠

大量の妊婦の流入も問題となっている。ベネズエラでは医薬品不足で出産の衛生環境が整わないと判断し、ブラジルでの出産のために国境を越えるのだ。産婦人科のベッドはベネズエラ人が占拠し、ブラジル人女性の出産に支障をきたしている。

ロライマ州はブラジルの中でも貧しい州の1つといえる。外務省のロベルト・コスタ次官は「病院や学校などの施設の整備が遅れている。流入した人々をいかに他の州に分散させるかに苦慮している」と述べた<sup>2</sup>。定期的に空軍機を用いて港湾都市リオデジャネイロや首都ブラジリアなどに移している。最大都市サンパウロでは東洋人街リベルダージの施設にも移民は暮らしている。

### 南米全域に拡散

ラテンアメリカ（中南米）諸国では全般に国境管理が緩いため、パスポート（旅券）なしに国境超えが可能な場所もある。小川や森林を抜け、国境管理事務所を通らずに隣国に移れる場所もある。ベネズエラからまずはコロンビアやブラジルに移り、その後エクアドルやペルー、チリ、アルゼンチンに足を伸ばしている。ペルー政府は8月末、北部の国境地帯で、移民により保健と公衆衛生に「差し迫った危険」が生じているとして60日間の非常事態を宣言した。移民の大半は身分証明書のみしか持っていないという事情を逆手に取り、エクアドルやペルーの政府は、パスポートを所持している場合のみ入国を認めるなどの対応をとるようになったが、抜本的な解決策にはなっていない。

### エクアドルが主導して対策会議

中南米の首脳は「問題はもはや内政の話ではなく、南米大陸全体の調和への脅威となっている」（ブラジルのテメル大統領）との考えを共有している。難民対策を主導しようとしているのがエクアドルだ。9月3、4日に首都キトで中南米13カ国の代表が難民問題を話し合う会合を開いた。採択した「キト宣言」



中南米13カ国が集まりベネズエラ難民協議  
(2018年9月4日キト 日本経済新聞サンパウロ支局提供)



では各国が流入するベネズエラ人を「十分に受け入れる」と明記し、協力する方針を確認した。ただ具体的な協力方法や資金拠出の割合などには踏み込めなかった。

次回会合は11月に開く見込み。この会合では中南米諸国の間だけでなく、国連や国際金融機関、欧米の先進国も招き「支援国会合」も開く予定だ。エクアドルのバレンシア外相は「中南米のみでは十分な資金を確保できない。具体的な必要額は現時点では固まっていないが、プロジェクトを取りまとめて国際社会に相談する」と考えている<sup>3</sup>。

### ベネズエラは「難民なし」主張

ただ先行きは簡単ではない。ベネズエラ政府は9月のエクアドルでの会合を欠席した。危機は生じておらず、難民が大量に発生しているとの報道は「偽（フェイク）ニュース」との立場にたつ。ロドリゲス副大統領は「普通の移住を人道危機にすり替えようとする意思が働いている」と反発している。そのため国際社会は直接的にベネズエラ国民向けに食糧の援助などに動けず、支援方法を模索しているのが現状だ。

### 日本はコロンビアの医療施設を支援

米国政府は3月、ベネズエラには経済制裁を科す一方で、コロンビアに脱したベネズエラ人向けに食糧支援など250万ドルを拠出すると表明した。その後も8月にもコロンビア政府に対して難民対策の費用として900万ドルを拠出すると発表した。欧州連合（EU）は6月にモグリーニ外交安全保障上級代表が3,500万ユーロの相当の人道支援を行うことを決めたと表明した。周辺国の地域社会を中心的に支援する。

日本政府もコロンビアの地方都市を支援した。リオアチャ、マイカオ、ククタの3市にある移民支援センターと病院に対して、合計17万ドル相当の機材や物品を提供した。「草の根・人間の安全保障無償資金協力」の枠組みで、麻酔機や手術台、電気メス、寝具などが含まれている。難民の受け入れ機能を強化し「治安や民生の安定を図る」（外務省中南米局南米課）狙いだ。

### 4年前とは様変わり

2014年8月のことだ。サンパウロに駐在していた執筆者はパナマ運河開通100年の記念式典を取材するため、パナマ市を訪れた。空港には大柄の男性が迎えに来てくれた。ベネズエラからの移民だった。観光や仕事でパナマ市を訪問した外国人向けに運転手を務めていた。移民の理由として首都カラカスの治安悪化をあげ「とてもではないが母国に住めない」と話した。

この出張ではパナマ市在住の日本人のオフィスが入る高層ビルを訪問した際、彼は「この奥の部屋のオーナーはベネズエラ人。この下の部屋にもベネズエラ人の家族が住んでいる」と教えてくれた。当時のパナマは高層ビルの建設が活発だった。ベネズエラから資金を逃避させ、運河拡張でビジネス拡大が期待されていたパナマに移ったり、投資していたのだ。13年の大統領選を首都カラカスで取材した際には、外国に住むベネズエラ人が野党候補を勝たせようと帰国し、飛行機が満席だったとの噂話を耳にした。

### チャベス前大統領の理想と逆行

現在のベネズエラの経済苦境のきっかけは、故ウゴ・チャベス氏に求めることができる。元軍人で、



ブラジル外務省のコスタ次官



エクアドルのバレンシア外相

低所得者層の支持を受けたチャベス氏が大統領に就いたのは1999年のことだった。原油価格の上昇を追い風に低所得者層向けに補助金を拡充した施政下では、貧困層の減少や中間層の引き上げにつながった側面もあった。

ただ、外国企業の接収で国営企業を増やしたことによる競争力低下で、経済活動は落ち込んだ。後継である現在のマドゥーロ大統領も同じ路線を引き継いだ。チャベス氏が原油を域内の反米左派からの支持を受けるためにイデオロギーの手段として用いたことも苦境の原因に挙げられる。キューバやニカラグア、ボリビアといった同じ左派政権の国向けに格安の価格で原油を送り、域内での影響力拡大につながった。中南米の統合を夢見た英雄シモン・ボリバルの理想を実現しようと、米国とカナダを除く全ての米州とカリブの国が参加したラテンアメリカ・カリブ諸国共同体（CELAC）の11年12月の発足を主導したのが象徴的だ。

## 難民が中南米を分断

中南米はもともと域内国の結びつきが強い。東ア

ジアのような深刻な領土問題を抱えてはいない。かつてベネズエラは、麻薬ゲリラ同士の抗争が活発だったコロンビアから難民が流入していた時期もあり、周辺国は問題の解決に前向きではある。とはいえ、ベネズエラからの移民流入でいがみ合いがおき、国家間にすきま風が吹いているのも事実だ。少し前まではベネズエラから逃避していたのは少なくとも中間層以上、率先して動いていたのは富裕層だった。こうした層は外国でも通常は経済基盤を確立できていた。いま問題が深刻なのは、低所得者層が生活の危機を感じてやむにやまれずベネズエラを次々と後にしている点だ。今後はさらに移民が増えるとの見方が多く、中東のシリア難民のような状況に陥る可能性さえ否定できない。

- 1 国際移住機関(IOM)と国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)が2018年8月23日に共同で公表。
- 2 2018年7月23日、都内での執筆者の取材
- 3 2018年9月6日、都内での執筆者の取材  
一般的に日本経済新聞はじめとする国内外メディアの報道を参照した。

(みやもと ひでたけ 日本経済新聞社国際アジア部記者  
前サンパウロ支局長)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『日本人と海外移住 —移民の歴史・現状・展望』

日本移民学会編 明石書店

2018年4月 302頁 2,600円+税 ISBN978-4-7503-4669-4

経済的、政治的、宗教的要因が絡んで母国を後にして異国に渡った移民は、移住先でより良い生活を求めて奮闘しながらも、排斥、差別に苦しむことが多々あったが、実のところその地域社会の発展に大きな貢献を果たしてきたのである。本書は、1991年に日本からの移民、日本への移民、世界規模の人口移動を多面的に研究しようと発足した「日本移民学会」が、2014～16年に海外移住資料館と共催で行った公開講座シリーズでの12回にわたる講座内容を纏めた論考集。

序章で「移民」の定義、近現代の論点、移民研究の活用と意義を、第1章で近代日本の出移民の属性、背景、契機等の歴史を振り返り、第2章以下でハワイ、米国、カナダ、満州、東南アジアへの移民の事例を述べているが、うち第5章でブラジル（三田千代子上智大学元教授）、第6章でメキシコ、ペルー（石川友紀琉球大学名誉教授）への中南米移民について、それぞれの歴史、移住先の国・社会との関わりを、第9章は在日ブラジル人／出稼ぎ現象の小史と実態、日系人「帰国支援事業」の再考をアンジェロ・イシ武蔵大学教授が解析している。終章の移民研究の現状と展望では、中南米についての研究動向、人の移動と国際関係をトランスナショナル・リレーションズという視点から浅香幸枝南山大学准教授が論じている。

(桜井 敏浩)

# コスタリカと難民 —米州の国際人口移動の緩衝地帯として

青木 元

## はじめに

コスタリカは、両大洋に面し、北中米と南米の結節点に位置するという地政学的特徴から、その歴史において多様な国際人口移動を経験してきた。近年は、主にニカラグアからの経済移民の受け入れ国としての性格を強めているが<sup>1</sup>、同国はこれまでに数万人規模の難民を保護してきた、米州でも有数の難民受け入れ国でもある。今般のラテンアメリカ諸国の情勢悪化を受け、同国はまさに現在、複数の難民問題の渦中にある。

そこで、本稿では1970年代後半から現在にかけての約40年間を、コスタリカが大規模な難民の流入を経験した3つの時期に分け、その時代背景と実施された様々な取り組みを振り返る。実際にはその他の時期にも、革命後のキューバや軍事政権下のチリから逃れてきた人々、1998年に中米を直撃したハリケーンミッチの被災者<sup>2</sup>、近年のキューバ人やアフリカ系の通過移民<sup>3</sup>など、難民またはそれに近い人々を受け入れてきた。しかし、コスタリカの現行の移民・難民政策の主要な理念は、以下で取り上げる3つの時期に形成もしくは体现されている部分が大きいと思われることから、本稿では特にそれらの時期に焦点を絞りたい。

## 第一期 中米紛争期

第一期は、中米紛争が激化した1970年代及び80年代である。この時代、中米諸国では反米左派勢力が台頭し、当時の独裁政権との衝突や、その後の体制変化にともなう情勢悪化を受け、多くの人々が国外に避難した。ニカラグアでは、1979年の革命前後に国外への避難者が急増し、隣国コスタリカにおけるニカラグア人難民の数は一時期46,000人近くに上った<sup>4</sup>。80年代以降には、同様にエルサルバドルでも当時の政府と左派ゲリラ勢力との対立激化により、一部の人々がコスタリカに避難した。80年代半ばには、コスタリカにおけるエルサルバドル人難民の数は6,000人を超え<sup>5</sup>、その他のエルサルバドルからの避難者を含めると、80年代前半にその数は約18,000人に達していた<sup>6</sup>。

同時代の中米諸国からの難民流入を受け、コスタリカでは様々な環境整備が図られた。まず、1977年8月には人権保護を掲げる複数の国際条約への加盟を承認する第6079法が施行された。同法に基づき、翌1978年3月には「難民条約（1951年）」及び「難民の地位に関する議定書（1967年）」が批准され、同年にUNHCRのコスタリカ事務所も開設された。1983年8月には移民局内に難民担当部署が設置され、さらに1984年の「難民に関するカルタヘナ宣言」の採択にコスタリカも加わり、1986年8月には国際法・条約が強く反映された旧コスタリカ移民法<sup>7</sup>が採択された。同時代には国内各地で難民保護施設が開設され、コスタリカ国民の間でも難民の人権に対する意識が高まるなど、コスタリカは難民受け入れ国として飛躍的な変化を遂げた。また、当時の難民が形成した共同体が、その後の経済移民の受け皿となるなど、今日のコスタリカの人口動態にも影響を及ぼしている。

## 第二期 2000年代前後のコロンビア情勢の悪化

第二期は、コロンビア人難民が増加した1990年代後半から2000年代にかけてである。当時のコロンビアでは政府軍、反政府ゲリラ、民兵組織などの間での抗争により暴力が蔓延し、同時期に国内経済も停滞していたことも手伝い、国外への数百万人規模の人口流出がみられた。その一部は移住先で難民認定を受け、2008年時点でUNHCRが確認した国別のコロンビア人難民の数は、その数が大きい順に米国（23,599人）、エクアドル（11,556人）、カナダ（9,978人）、コスタリカ（9,699人）となっており<sup>8</sup>、人口では米国の50分の1程度に過ぎない小国コスタリカが、コロンビア人難民の受け入れに関してはその半数近くにまで達していたことは注目に値する。その結果、コスタリカでは一時期、難民の9割近くをコロンビア人が占め、それに合わせて以下のような法制度の整備が進んだ。まず2000年4月には、難民認定者に自動的に国内就労許可が付与される制度が導入された。2010年3月施行の現行のコスタリカ移民法（8764法）には、同国社会及びその発展への移民及び難民



の統合の必要性が明記された。同法に基づき 2011 年 11 月には難民に関する規則が制定され、例えば当局による難民認定に要する時間が規定（3 か月）を超えた場合に、審査中の人々にも一時就労許可が下りるようになった。また認定後の身分証に「難民」に換わり「特別滞在者」または「一時定住者」と記載されることにより、プライバシー保護や差別防止が配慮されるようになった。さらに難民認定時に一親等内にコスタリカ市民権保持者がいる場合、または認定から 3 年後に、永住権取得が可能になった<sup>9</sup>。この時代に設けられた法制度の多くが、今日の難民にも適用されている。

近年はコロンビアの治安改善と経済発展が急速に進んでいるものの、コスタリカにおけるコロンビア人の難民申請者数は依然として年間 500 人を超えている。

### 第三期 近年のラテンアメリカ諸国の情勢悪化

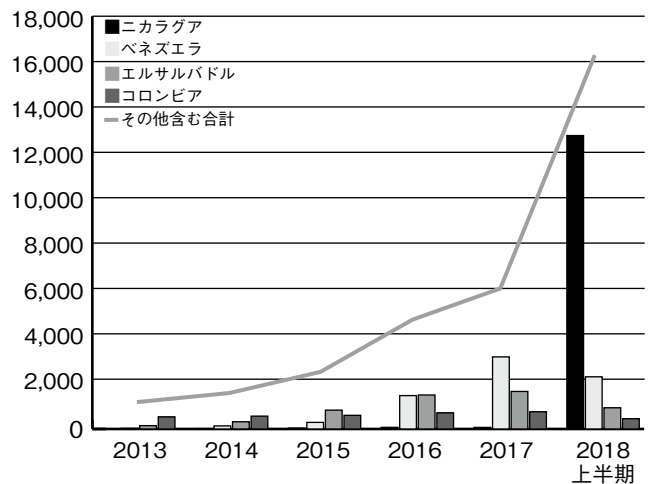
第三期は 2010 年代以降である。現在、コスタリカには主に 3 つの難民の流れが向かっている（図 1）。

図 1：近年のコスタリカへの主な難民の流れ



1 つめは、混乱極まるベネズエラからで、その難民申請者数は 2015 年から 17 年にかけて 10 倍以上に増加した（図 2）。同事態を受け、大半の中米諸国では近年、ベネズエラ人の入国の際に証印入り又は領事ビザ取得を義務化した。コスタリカも同様の対応を検討中としているものの、2018 年 8 月時点では観光ビザでの入国を許可し続けている。2018 年 6 月には IOM 及び UNHCR の支援を受け、コスタリカ在住のベネズエラ人を対象とした電話での生活相談や、融資や医療サービスなどを受けられる特別支援が開始された<sup>10</sup>。

図 2：近年のコスタリカにおける難民申請者数の推移（主要国籍別）



出典：コスタリカ移民局提供資料を基に執筆者作成

2 つめは、エルサルバドルからである。同国では 1992 年の内戦終了後も、国内での経済的・社会的機会の欠如や、ギャング組織の拡大による治安悪化が人口流出に拍車をかけてきた。近年その傾向が顕著になっており、コスタリカでは 2017 年にエルサルバドル人の難民申請者数が 1,500 人を超え、わずか 4 年間に 10 倍以上に増加した。エルサルバドル人難民は、近い将来に米州広域の問題となる可能性がある。2018 年 1 月、米国トランプ大統領が、同国における一時保護資格（TPS）対象の最大集団であるエルサルバドル人（約 190,000 人）の資格失効を発表した。これにより、同資格保有者は他の滞在資格を取得しない限り、猶予期間が終了する 2019 年 9 月に国外退去となる。しかし、エルサルバドルでは彼らの帰還に向けた環境整備が進んでおらず、IOM も同国のみでの対応の限界を訴え、コスタリカやパナマに一部帰還者の受け入れを求めている。

前述の 2 ケ国からの流れが、近年のコスタリカでの難民申請者の 9 割以上を占めていたが、2018 年に 3 つめの流れが生じた。同年 4 月以降、ニカラグアでオルテガ政権の社会保障制度改革への若年層の反発を発端に反政府運動が拡大し、情勢悪化に身の危険を覚えた人々による国外避難が確認されている。コスタリカでもニカラグア人による難民申請が急増し、6 月末時点で 17,000 人を超えた（写真 1）。これまでのところ、コスタリカ移民局は、申請者の約 8 割はニカラグアでの混乱発生以前からの定住者で、今般の混乱に乗じて滞在資格取得を試みている人々であるとの見解を維持している。それでもコスタリカ政府は 6 月に、官民の様々な機関との連携を通じ



写真1 コスタリカ移民局前に伸びる申請者の列 (2018年7月)  
(写真はいずれも執筆者撮影)

て同問題に対応していく方針を発表し、その一環として駐ニカラグア外交団とその家族を対象とした特別ビザの発給を開始した。7月には国内の保護施設で受け入れが始まり、移民局でも国際機関からの支援により受付窓口の増設や一部手続きの電話対応などが実施された。

他方、難民申請者の急増は、「無数のニカラグア人による無秩序な流入」を一部市民に印象付け、彼らの警戒感を増幅させた。その結果、8月18日、首都サンホセ中心街でニカラグア人排斥を訴える一部の集団と地元警察との間で小規模な衝突が発生し、44名が逮捕される事件が発生した(写真2)。これを受け、



写真2 反ニカラグア人デモにおいて44人が逮捕されたことを報じる地元紙 (2018年8月19日付ディアリオ・エクストラ紙)  
(2018年8月 執筆者撮影)

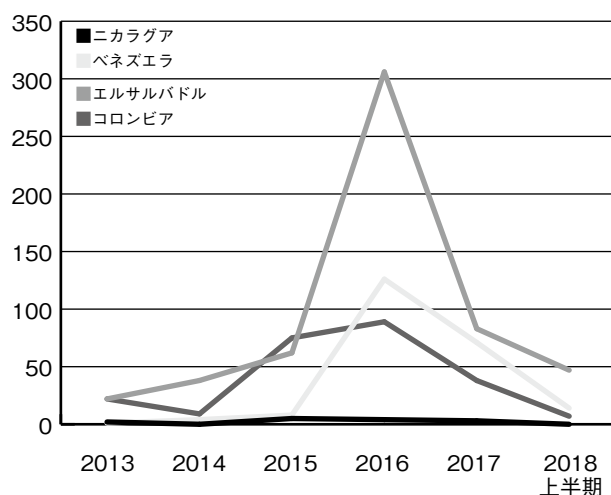
国内では即座に様々なりアクションがあった。19日にはカルロス・アルバラード大統領が国営放送を通

じて沈静化を訴え、その後に元大統領7名による移民差別を非難する共同声明が発表された。市民も立ち上がり、25日には同じく首都中心街で移民差別に抗議するカウンターデモが実施されたほか、主要メディアやスポーツ団体などからも移民差別に対する批判が展開された。

## おわりに

ここまで駆け足でコスタリカの難民受け入れの歴史を振り返ってきた。本稿では、あくまでもこれまでの難民向けの法制度や支援の一部を示したに過ぎず、その実際の効果や、コスタリカの近年の難民認定率が決して高いこと(図3)などへの詳細な

図3: 2013-2018年コスタリカにおける難民認定件数の推移 (主要国籍別)



分析には至っていない。しかし、この40年間のコスタリカ国内の難民を巡る動きを概観することで、同国が時代毎に異なる背景を持つ難民を柔軟に受け入れてきた結果、人口移動が米国に集中しがちな米州において、一種の緩衝地帯として機能してきたことが確認できたと思われる。コスタリカの最大の特徴の1つは、人道主義を重視する一連の移民・難民政策が、時の政権のスタンス、「保守かりベラルか」によらず、国の伝統としてほぼ一貫性を保ってきたことである<sup>11</sup>。今般のニカラグア人排斥デモ後も、国内ではそれに同調するような機運は高まっておらず、国会内の右派政党からも政府への批判の声が上がったが、危機意識の欠如への指摘にとどまり、移民排斥をにおわすような極端な主張は確認されていない。この寛容さは、コスタリカの平和国家としての国際的評価を高めてきた一方、緊急時用の資金や人材を

不法移民対策にも向けざるをえなくさせるなど、時に諸刃の剣としても機能してきた面は否めない。それでも、国民による国外からの移住者に対する理解の深化をもたらしてきたことは、同国が長年築き上げてきた世界に誇れる遺産といえるだろう。

その一方で、現在のコスタリカは必ずしも理想主義にのみ固執しているわけではない。近年の大規模化及び不規則化する人口移動問題に対する小国の限界を見極めつつ、現実主義をとりいれながら周辺国との協力を模索している。その一例が、コスタリカがパナマ及びコロンビアと域内の安全保障問題における連携を推進している「南部三角地帯」である。同枠組みにおいてはこれまでに、麻薬取引等の組織犯罪対策が重要課題として扱われ、人口移動問題は優先事項とはなっていない。しかし、今般のベネズエラ人難民問題が一層深刻化した場合には、この新たなプラットフォームによる対応が図られるかもしれない。実際にベネズエラ人難民対策に関しては、既にコスタリカ・パナマ間の連携が確認されている。また今般のニカラグア人難民問題においては、コスタリカは中米統合機構（SICA）加盟国に向けて積極的な協力を呼びかけている。域内の自由な人の移動を目標の一つに掲げる同機構が、同問題を通じて結束することができるかが、今後の中米統合の在り方にも大きく影響していくだろう。前述のいずれの地域協力の枠組みにおいても、コスタリカがキーストーンとなっていることを強調しつつ、今後も多様な人口移動問題が発生しうる米州において同国がどのような役割を果たしていくのか、その動向を注視していきたい。

（本稿は著者の個人的な見解であり、外務省及び在コスタリカ日本国大使館の見解を代表するものではない。）

（あおき げん 在コスタリカ日本国大使館専門調査員）

国との協力による空路移送を実現したが、合意形成に困難をともなうなど、移民問題に対する各国の立場の違いが鮮明になった事例でもある。

- 4 Acuña González,Guillermo.Olivares Ferreto,Edith. “La Población Migrante Nicaragüense en Costa Rica: Realidades y Respuestas” 2000.
- 5 Alejo, Anna M.. “Central American refugees in Costa Rica” 1990.
- 6 Odio Benito,Marta. “EL REFUGIADO CENTROAMERICANO EN COSTA RICA” 1987.
- 7 コスタリカ移民法は、その後2006年と2010年に改正法が施行された。
- 8 IOM Colombia. “Perfil Migratorio de Colombia” 2010.
- 9 UNHCR. “Personas refugiadas hoy en Costa Rica: sus voces, retos y oportunidades.2012.
- 10 同サービスは、IOM及びUNHCRからの資金援助により、ベネズエラ人の流入がみられる国々で導入されている。
- 11 一例として、1999年の約15万人の不法移民に対する特別合法化措置は、中道右派のキリスト教社会統一党（PUSC）政権時代に実施された。

- 1 コスタリカ移民局によると、2016年の国内在住ニカラグア人は約329,000人だが、その他に数十万人の不法滞在者がいるとされている。
- 2 1998年10～11月に発生。中米広域に被害をもたらし、10万人以上の被災者がコスタリカに避難した。
- 3 2015年から2016年にかけて、南米から陸路で米国を目指す数千規模のキューバ人及びハイチ人含むアフリカ系の移民がコスタリカに滞留した。キューバ人に関しては最終的に周辺



# 移民に依存するエルサルバドル

## ー移民送金の実態、米国トランプ政権移民政策の影響

安永 幸代・藤城 一雄

国内人口の47.2%に値する人口が米国に移民として居住するという特殊な人口動態のエルサルバドルは、2017年の移民送金が対GDP比20.4%を占め、国の経済を支えていると言っても過言ではない。エルサルバドルにとっての在米移民の存在、それに対する米国トランプ政権の強硬な移民政策の影響とは、どのようなものだろうか。

### 国の概要と開発課題

中米中心部の太平洋側に位置し、国土面積は2.1万km<sup>2</sup>（九州の約半分）、人口は634万人（千葉県相当）のエルサルバドルは、小国にして複雑な歴史的背景を持ち、現在も政治、経済、治安面において様々な課題を抱えている。

20世紀前半からコーヒー産業や繊維縫製業を中心に経済成長を遂げてきたが、少数の支配層に富や権力が集中する社会構造に対する国民の不満は、軍事政権の弾圧により拍車がかかり、ファラブンド・マルティ民族解放戦線（FMLN）等のゲリラグループが結成され、1980年に内戦に突入した。92年に和平合意が締結されるまでの12年間で、政府軍と反政府ゲリラの激しい戦いにより、約75,000人が犠牲となった。

1989年以降20年間にわたり、右派の国民共和同盟（ARENA）が政権を担っていたが、2009年にFMLNが勝利し、歴史上初の左派政権が誕生した。2014年の大統領選挙では、決選投票にてFMLNがARENAに僅差で勝利し、サルバドル・サンチェス・セレン氏が大統領に就任。サンチェス・セレン政権は、国家開発5か年計画に治安、社会開発、雇用の3本柱を置いているが、教育や保健の一部の成果以外については、国民からの評価は総体的に低い。2018年3月の国会議員及び全国市長選挙では、FMLNが大敗し、ARENA及び少数政党が議席及び市長数を増やした。2019年2～3月に予定されている大統領選挙では、引き続き経済開発、雇用創出、治安対策が争点と言われており、候補者は出揃ったものの未だ結果の先行きは流動的な状況である。

治安面では、2015年に10万人あたりの殺人件数が103人と過去最悪を記録したが、政府の特別対策

措置により2016年80人、2017年60人と漸減。高い殺人率の主な要因は、在米移民の子弟により1980～90年代に組織化されたマラスという犯罪組織と言われている。

このような治安状況や政府への不信感が、FDIの冷え込みや国内企業の投資控え等に繋がり、経済成長率は2016年2.6%、2017年2.3%、2018年2.3%と、3年連続で減少することが予測されている<sup>1</sup>。対外収支赤字は、2013年対GDP比7.2%以降、2016年は2.2%まで減少したが、2017年は商品輸入増加により2.5%に増加、2018年は海外送金の減少により3.5%に増加することが予測されている。財政赤字は、大企業や情報通信サービスに対する法人税率引上にとともなう税収増加により2014年対GDP比3.9%以降、2016年は3.4%まで減少、2017年の年金改革及び公的支出削減により2018年は対GDP比2.2%まで漸減するが、上昇する長期国債金利から2019年2.7%、2023年3.3%の増加が予測されている。また、2018年3月時点の公的債務は17,542百万米ドル、対GDP比67.9%<sup>2</sup>と、中米で最も高い。2017年4月に政府が年金システムへの資金拠出を目的とした国内債券の利払いを行えず、信用格付はSD（選択的デフォルト）に格下げされたこともあったが、同債権の利払い実行、年金改革法の国会通過により、現在はB-へ引き上げられている。

### 米国移民と家族送金

内戦が及ぼした大きな影響の一つとして海外移民が挙げられる。内戦中、当時の人口約12%に相当する60万人が移住し、その後も移民は増加し続け、現在では国内居住人口の48.9%に値する310万人が移住、海外移民のうち93.5%に値する299万人が米国に居住している<sup>3</sup>。内戦から26年が経過した現在、移住の動機は変わっており、一説には2015年に移住した者の81.1%が経済、11.0%が家族との合流、7.6%が治安を理由挙げている。特に、より良い経済的機会を求めて米国に移住する若者が多く、若者のエルサルバドル国内での勤労意欲の減退が顕著である。

米国移民は、主に4地域（①伝統的な移住先であ

る西海岸カリフォルニア州 34.8%、②メキシコ国境に接しており近年のエントリーポイントとなっているテキサス州 13.5%、③ラテン他国の移民コミュニティが存在するニューヨーク州、ニュージャージー州 12.7%、④ 1940 年代から外交団や政府機関の労働者として移住してきた者が多いワシントン D.C 周辺のメリーランド州、バージニア州 9.8%) に集中しており<sup>3</sup>、多くは単純労働であるサービス業 (29.4%)、建設業 (20.6%)、清掃業 (13.9%) に従事しているが、近年は自営業者 (8.8%) も成長しつつある<sup>4</sup>。

エルサルバドルへの移民送金総額は、2017 年には前年比 9.9% 増の 5,054 百万ドル (対 GDP 比 20.4%) に上り、対外収支赤字を補填している構造となっている。1 回あたりの家族送金額は平均 339 ドル<sup>4</sup>で、その使途の 85.5% は食費・被服費、6.0% は教育費、1.9% は貯蓄、1.5% は保健となっており、多くが日常生活で消費されている<sup>5</sup>。家族送金は、送金を受給する者に自ら働いたり、家庭のために貯蓄したり、投資したりすることを忘れさせ、さらなる依存心を高めるといふ悪循環を生み出していると言っても過言ではない。

### 米国トランプ政権による移民政策

米国トランプ政権は、メキシコとの国境に壁を設置する施策を打出したり、中米諸国に対する差別的な発言を繰り返したり、米国に不法入国する移民家族のうち子供を親から引き離して別のシェルターに収容する「寛容ゼロ」政策を実施する等、移民社会に対して強硬姿勢を取っている。特に 2001 年の大地震以降、エルサルバドル人に対して付与されていた「一時的被保護資格」(TPS、Temporary Protected Status) が、ハイチ、ニカラグアに続いて、2019 年 9 月に打ち切ると 2018 年 1 月に発表され、この TPS 打切はエルサルバドルへの移民送金に一定の影響を及ぼすと言われている<sup>6</sup>。

26 万人のエルサルバドル人 TPS 保持者のうち 88% が米国で就業しており、2017 年には 14.6 万人が 629 万ドルの移民送金を行っており、これは移民送金総額の 12%、対 GDP 比 2% に相当する額である。TPS 保持者は、打切までに自主的に本国に帰国するか、合法的移民ステータスを取得する必要があるが、米国シンクタンクのインターアメリカン・ダイアログ (IAD) によれば、TPS 保持者の多くは米国に留まることを望んでおり、TPS 打切を受け、合法的移

民ステータスの確保に注力することから、2018 年の移民送金額は 2017 年と同等かそれ以下となり、2020 年には対 2017 年比で 15 ~ 20% 減少すると予測されている<sup>7</sup>。

他方、エルサルバドル民間セクターは TPS 保持者が帰還することがより質の高い労働力供給を可能とし、国内産業に好影響を与えることを期待しているが、人口の 7.9% にあたる 50 万人が失業している中、2017 年の新規雇用創出は 3,000 人と極めて限定的で、産業育成及び雇用創出が引き続き課題となっている。

### 同郷人会とコミュニティ送金

在米エルサルバドル人による移民送金は、各人が米国で得る収入から家族や親族に送る「家族送金」に加えて、「同郷人会」(HTA: Hometown Associations) が出身地発展のために寄付する「コミュニティ送金」がある。同郷人会は、出身地を同じくする在米エルサルバドル人により組織化され、週末に祭りやサッカーイベント、ミスコンテスト等を開催し、その売上を出身地に寄付し、学校や公民館、道路整備等の開発プロジェクトを実施している。エルサルバドル最大民間銀行アグリコラ銀行も、同郷人会との連携に積極的に取組むべく、「Manos Unidas」(繋いだ手) というプログラムを実施してお



ワシントンでのエルサルバドル祭り (以下写真はいずれも JICA エルサルバドル事務所撮影)

り、同郷人会のコミュニティ送金に対して資金協力を行い、学校や公民館の修繕、金融教育、環境保全活動等に取り組んでいる。だが、メキシコ人の同郷人会がメキシコ政府と実施する「3x1 プログラム」や「2x1 プログラム」<sup>8</sup> のようなマッチングファンドをエルサルバドル政府が実施するには至っていない。

### コミュニティ送金を活用した生活改善活動

同郷人会の多くは「コミュニティ送金を続けても、出身地からの要求に終わりはなく、家族送金と同様に『消費文化』と『支援依存』を促進させているのではないか」という懸念や徒労感に苛まれていた。

エルサルバドル地方開発社会投資基金（FISDL、Fondo de Inversión Social para el Desarrollo Local）は、2015 年から、全国 262 市のうち 21 市において、日本の戦後の開発経験である「生活改善アプローチ」<sup>9</sup> を推進しており、消費文化及び支援依存の改善を目指している。加えて、現在は、4 つの在米同郷人会が、彼らの出身地においても生活改善活動を普及したいと、コミュニティ送金の出資に同意しており、2018 年 8 月 27 日、協力協定に署名した。

エルサルバドルにおける生活改善活動は、生活改

善プロモーターによる家庭訪問や集会を通じて、食生活、家計、家族や地域との共生、環境保護、保健の 5 分野における問題や解決策、目標について語り合いながら、住民の主体的な取り組みを育んでいる。多くの生活改善プロモーターが地元コミュニティの若者で、過去 3 年間で様々な成功事例が生まれている。例えば、サンビセンテ県のエステル・アルバラドさんは、以前、人生の夢を誰にも話したことがなかったが、信頼する生活改善プロモーターに料理が趣味であると話したことをきっかけに、手作りの調味料をボトルに詰めて販売した。その売り上げを貯蓄して洗濯機を購入し、将来医者になりたいという娘の夢を応援するべく学費に充てている。このように、生活改善グループ参加者は、課題解決に向けたアクションを主体的に起こし、生き方の根底にあった「消費文化」や「支援依存」から脱却している。

4 つの同郷人会が出資する生活改善活動の普及では、各市で雇用される予定の生活改善プロモーター 2 名のうち、1 名の給与は同郷人会が負担し、もう 1 名の給与は市役所が負担する。これは、メキシコの「3x1 プログラム」や「2x1 プログラム」の形式を援用したもので、政府、市役所、同郷人会の間で事業費を分担することで、同郷人会任せの支援依存を打破することが期待されている。



エルサルバドルサンビセンテ県アバステペケ市における生活改善運動



生活改善活動普及に係る協力協定に署名した同郷人会

### 今後の展望

国内人口の 48.9% 相当が国外に居住しているエルサルバドルでは、家族送金やコミュニティ送金を通じた在外居住者との繋がりは深く、国は異なるものの国境を越えた一つの社会と位置付けることが出来



ると考える。その中で、米国の同郷人会のコミュニティ送金は、本国の開発に資するポテンシャルを抱いていると言え、今後も移民送金に一定程度の影響を与えと言われるトランプ政権の移民政策の動向を注視しつつ、2019年6月に発足するエルサルバドル新政権の重点政策も踏まえながら、生活改善活動に止まらない在米移民コミュニティとの新たな連携方策（例：ノスタルジックマーケット<sup>10</sup>への一村一品産品輸出、在米エルサルバドル商工会議所との投資スキーム等）の検討を進めたいと考えている。

（やすなが さちよ・ふじしろ かずお 独立行政国際協力機構（JICA）  
エルサルバドル事務所所員・所長）

- 1 世界銀行 2018年9月 “World Bank Open Data” <https://data.worldbank.org/country/el-salvador>。
- 2 エルサルバドル財務省 2018年3月 “Perfil Deuda Sector Publico No Financiero”
- 3 エルサルバドル外務省 2017年7月 “Política Nacional para la Protección y Desarrollo de la Persona Migrante Salvadoreña y su Familia” P.32～33。
- 4 インターアメリカン・ダイアログ Manuel Orozo及びJulia Yansura 2014年 “Centroamerica en la Mira – la Migración en su Relación con el Desarrollo y las Oportunidades para el Cambio” P.151, 162
- 5 Defensoría del Consumidor 2016年 “Perfil de la Persona Consumidora”
- 6 但し、2018年10月3日、連邦地裁は、エルサルバドルを含む4か国を対象としたTPS打ちについて、一時的に差し止める仮処分命令を下したため、最終的なTPSの取扱いはまだ未定。
- 7 インターアメリカン・ダイアログManuel Orozo 2018年 “Migration, Remittances, and Development in Central America”
- 8 「3x1プログラム」とは、出身地の開発事業に対し、メキシコ連邦政府が25%、州政府が25%、市役所が25%、同郷人会が25%出資するもの。「2x1プログラム」とは、州政府が50%、自治体が25%、同郷人会が25%出資するもの。
- 9 日本が、第二次世界大戦後に実施された「生活改善運動」の経験を開発途上国へ伝えるべく、コンセプト及び手法を整理したもの。「生活改善運動」は、日本が食料不足、栄養不良、衛生環境の未整備、健康悪化等、多くの途上国が直面している問題を抱えていた時代に、農村の民主化のために当時の農林省（現農林水産省）が農業改良助長法に基づき、各県の生活改良普及員を通じて実施した。
- 10 移民コミュニティが出身国から輸入された商品を購入するマーケットのこと。

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『歴史は実験できるのかー自然実験が解き明かす人類史』

ジャレド・ダイヤモンド、ジェームズ・A. ロビンソン 小坂恵理訳 慶應義塾大学出版会  
2018年6月 314頁 2,800円+税 ISBN978-4-7664-2519-2

自然科学分野で行われている実験は、様々な要因が関わりそれらをコントロールすることが出来ない歴史学分野では出来ないとされたが、近年統計や定量分析、さらにはコントロールされない現実の対象を分析する自然実験あるいは比較研究法と呼ばれる方法も行われるようになってきた。自然実験で似ているが一部は著しく異なるシステム同士を比較することで、本書ははるか過去から現代まで8つの事例を、歴史学、考古学、経済学、経済誌、地理学、政治学等の専門家が比較史・自然実験の手法で分析している。

ポリネシアの島々の文化実験、19世紀の米国西部への移民の増大、アフリカにおける奴隷貿易の影響、英国のインド統治制度、フランス革命の拡大とともに、米・ブラジル・メキシコにおいて銀行制度がいかにして成立したか、カリブ海のイスパニョーラ島に併存するハイチとドミニカ共和国がなぜ貧しい国と豊かな国に分かれたのかを、島の中と島の間の比較で解明しようとしている。アフリカが奴隷貿易の犠牲にならなければ、インドが英国の植民地統治の制度に取りこまらねば、ハイチがフランスではなくスペインに統治されていれば、それぞれがもっと豊かになったかは、歴史に“もし”は許されないが“なぜ”このようになったのかの答えを出そうとする試みは知的刺激を与えてくれる。

〔桜井 敏浩〕

# 子ども・若者たちはなぜ「北」を目指すのか？ ーメキシコ・中米に広がる格差と暴力

工藤 律子

メキシコでは、ペニャ・ニエト現政権任期中に、14万人以上の子ども（未成年者）移民が移民局に拘束されたという。そのうちの6万人あまりは、単独で旅をしていた。特に多いのが、中米のグアテマラ、エルサルバドル、ホンジュラスから来た子どもたちだ。

前回、子ども移民について取材した2014年には、前年10月からの約8か月間に5万人を超える未成年者が、先述の3か国からメキシコを通過して米国国境に押し寄せていた。オバマ政権による人道的支援もあり、その後の数年間はその波が穏やかになっていったが、トランプ政権による移民排除政策を受けて、再び大波へと転じつつある。

米国はメキシコに対策費と人材を投入し、メキシコ政府にグアテマラ・メキシコ間の「南の国境」で、子どもに限らず大勢の不法移民を拘束し、「北」にたどり着く前に強制送還させている。

2018年1月から5月末までに、すでに1万2,625人の子ども移民が、メキシコ国内で拘束され、その8割以上は母国へ送り返された。故郷の社会を覆う貧困と若者ギャング団「マラス」による暴力から脱するために「北」を目指す子ども・若者たちの多くが、危険の中へと再び投げ込まれている。



アリシア（仮名）は、働きづめの子ども時代から現在に至るまでのことを、詳細に語る。（写真はすべてフォトジャーナリスト 篠田有史撮影）

## 難民となった子どもたち

メキシコで運良く難民に認定され、NGO（非政府組織）の施設に保護されて、自立できるまでの支援

を受けることになった子どもたちは、少数派だ。

「今は幸せ！このまま進学して、子どもの頃からの夢である、農業工学を学びたいわ」。アリシア（仮名・17歳）は、2時間近くにおよぶ身の上話の末に、そう微笑んだ。彼女は今、首都メキシコシティにあるNGOの施設で生活している。2017年の3月、ホンジュラスの農村部で母親と暮らしながら通っていた中学校の近くで、以前、首都テグシガルパに住んでいた頃に「仲間になれ」と迫ってきたマラス・メンバーの青年をみかけ、恐怖のあまり、国を出る決意をした。「仲間になれという誘いを受けて困っている時に、田舎へ引っ越すことになったので、もう大丈夫だと思っていたら、ある日、携帯電話に“おまえがどこに住んでいるか、知っているぞ、通っている学校もわかっている”というメッセージが届くようになったの。その直後にあの男を見かけて、ここにはもう逃げられない、と感じた」

それからすぐに、無一文に近い状態のまま、多少のお金を持っていた友人とともに、グアテマラ国境へと向かった。そして、運を味方に徒歩とヒッチハイクでメキシコへ。グアテマラとの国境に近い町、テノシケまでたどり着く。そこで「移民の家」を教えられ、メキシコでやっと安心できる滞在場所を手に入れる。

テノシケにある「移民の家」は、300人前後が滞在可能な大きな施設で、隣国からきた不法移民を、日常生活と法的手続きの両面で支援しているという。アリシアは、そこに滞在しながら難民認定の手続きを進め、今年8月によりやく今いるNGO施設に来了。「一緒に国を出た友人は、途中で移民の家を去り、米国へ向かったわ。私は移民の家で知り合った同国人の青年と恋に落ち、彼が伯父のいるメキシコシティを目指していたので、自分もそうしようと思ったの。でも、途中で別の施設に収容されるなど、いろいろまわり道をした末に、ここにたどり着いた」。とはいえ、現在は施設でメキシコの成人教育制度（INEA）を通して勉強を続けており、母国で中退した中学をきちんと卒業し高校へ進学、大学で農業工学を専攻する夢を追う。「ホンジュラスでは、家が貧しく、2

歳の時から実父母と離れて暮らし、いつも他人の家で、学校へ通わせてもらう代わりに家事労働を強いられてた。それでも「勉強できるなら」と我慢してたわ。でもこれからは、自分らしい人生を歩みたい」

アリシアを支援している NGO では、「移民少年」で難民認定を受けた子どもを受け入れる専門施設を、2016 年に開いた。が、そこには今、定員の半分にも満たない 8 名前後の少年しか住んでいない。開設当初はその倍はいたのに、だ。同 NGO の所長は、「あまりに大勢の子ども移民に対応しなければならない移民局が、難民認定の必要な子どもをきちんと審査しないために、施設にくる子どもが少ないのではないかと思います」と話す。

以前から、子ども移民がメキシコで難民認定を受けることは簡単ではなかったが、米国へ入国できずにメキシコで保護される子どもが増えれば増えるほど、難民に認定される確率も下がっている。メキシコ政府は、自分たちを含む「富裕層」の利害を最優先するように築かれた、この国の政治・経済システムとそれに沿った政策の下、中米の貧困家庭の少年少女を支援する政策には、十分な予算をつぎ込まないからだ。メキシコ人自身もそのせいで、貧困や麻薬戦争がもたらす危険を逃れるために米国への不法入国を考えざるを得ないのだから、当然だろう。



アンドレス（左）は、「パパ」と呼び敬愛するメキシコ人の友人との久々の再会を喜んだ。

### マラスの「恐怖」と「アイデンティティ」

アリシアと同じ NGO の施設で支援を受け、19 歳で自立したホンジュラス人の青年、アンドレス（21 歳）は、自分の幸運を嘯みしめながらも、重苦しい過去を抱えて難民として生きるなか、不安定な生活を送る。

彼は、16 歳の時、所属していたマラスの下部組織

で「一人殺してこい」という命令を受け、それに従わずに生き延びるために決死の覚悟で故郷を飛び出し、ひとり、メキシコにたどり着いた。そして 5 か月近い時を経て、ついに安心して生きられる環境、メキシコシティの NGO 施設での生活を手にする。命令に従わないと裏切り者とみなされ殺される、という恐怖から解放され、施設生活の間に中学卒業の資格を取り、一流ホテルでの職業訓練を受け、そこで働き始めた。

彼の故郷、サン・ペドロ・スーラは、ホンジュラスでももっともマラスの支配が強い町で、そのスラムに生まれ育つ少年たちは、よほど運がよくない限り、アリシアを脅した青年たちのように、マラスに入るはめになる。それは、地域で唯一羽振りのいい大人たち＝マラスメンバーへの憧れからであったり、入らないとひどい目にあうと脅された結果であったり、ほかに選択肢がみつからないからであったり……。アンドレスも、マラスとつながる麻薬の売人をしてきた父親への憧れや、その父親が敵対するマラスに殺されたことから生まれた復讐心などから、マラスの下っ端として働くようになった。今では「考えが甘かった」と語るが、中米の貧困地域に生きる少年たちの多くは、そうやっていつのまにか「マラス」などの犯罪組織に組み込まれる。

敵と見なせば容赦なく殺し、縄張り争いを繰り返しながら、麻薬密売や暗殺、恐喝で大金を稼ぐマラスに、恐怖を感じながらも、それに所属することで自分が何者かになったような気分、「アイデンティティ」を得る子どもたちが、そこには存在する。米国へ出稼ぎに行ったきり戻らない、あるいは麻薬や酒に浸り、家庭を顧みない親たちに見捨てられた子どもは、仲間意識が強く、ある意味「家族的」なマ



「ホベネス・オルケスタ」の子どもたちと、フアン・カルロスさん（中央）。



ラスや麻薬犯罪組織に、自分の居場所を見出す。アンドレスも、そんな少年の一人だった。が、今は、時々やけになって愚かな行為を繰り返すこともあるが、不運な幼年・少年期の果てに手にした幸運を再確認しては、「本来、自分は何を目指しているのか」を自問自答しながら、前へ進もうとしている。

### 機会を与えられない若者たち

「教育と仕事、そのどちらか、もしくは両方さえあれば、若者たちは決して、今のように暴力や犯罪には走らないと思います」

そう言い切るフェルナンド（20歳）は、メキシコシティの北外れに位置するスラムで、子どもや若者に楽器演奏を教える NGO「ホベネス・オルケスタス」の指導員をしながら、そこで用いる民族楽器を作る工房で働く。彼自身、高校時代は「パンディージャ」と呼ばれる少年ギャング団の連中とつるんでいた。

「僕自身は、暇つぶしのノリで彼らと付き合っていました。そこに集まる少年たちの大半は、親が麻薬や酒浸りで子どもにまったく構ってくれない家庭の子でした。だから、勉強にも身が入らないし、かといって、まともに働いて普通に稼げる仕事にもありつけない。そこへ、ギャング団や麻薬犯罪組織がうまい具合に選択肢を与えてくれるのです」

この状況を変えるために、彼は「ホベネス・オルケスタ」と、楽器製作工房の活動に力を入れる。

「メキシコでは、勉強が好きな子はそれを続けられ、ほかの仕事をした子はそれが選択できる経済・社会的環境を築くことが、最も肝心なんです」

彼が所属する「ホベネス・オルケスタ」は、フアン・カルロス・カルサーダさん（60歳）が創った団体で、現在、メキシコシティのスラム5か所で、子ども・若者、その親の世代に、ギターや民族楽器を使った音楽を教えている。フアン・カルロスさんは、自宅二階にそこで使用する楽器製作の工房も持つ。その工房では、地域の大人に商品価値の高い楽器作りを教えており、フェルナンドもそこで働いている。フアン・カルロスさんは言う。

「音楽をはじめ、芸術には、人々に生活の糧を提供するだけでなく、社会を変える力があります。それを新政権に訴え、社会を変える活動を広げていきたいと思っています」

### 終わらぬ戦争、変革への希望

メキシコでは今年7月の大統領選挙で、貧困層を中心とする民衆の支持を得た新興左派政党モレーナ（国家再生運動）が上・下院議会や地方選挙でも圧勝し、同党のアンドレス・マヌエル・ロベス・オブラドル（通称 AMLO）が次期大統領に選ばれた。AMLO とその支持者にとっては、まさに「3度目の正直」。過去2回の大統領選立候補の際も、まともな選挙が行われていれば（開票集計のコンピュータのダウンやメディア独占、賄賂のばら撒きなどがなければ）、おそらく彼が勝利したであろうと言われるほど、「待望の勝利」だった。フアン・カルロスさんをはじめとする社会活動家、フェルナンドを含む多くの貧困層の若者たちが、AMLO とモレーナに一票を投じた。それはまさに、「嘘と腐敗と暴力はもうたくさんだ」という人々の叫びだった。

2006年12月に発足したカルデロン政権から現在のペニャ・ニエト政権に至る約12年間に、25万人以上が麻薬戦争（麻薬カルテル絡みの殺害・誘拐事件）で命を奪われ、3万とも4万とも言われる人々が、行方不明になっている。それは80年間以上、権力を意のままにしてきた制度的革命党（PRI）と、フォックス、カルデロンの2期12年、政権を担った国民行動党（PAN）の政策が生み出した悪夢だ。これを変えられるのは、本気で変革を目指す市民社会の活動家と若者たち、そして彼らの声を聞く耳を持つ新政権のみだと、メキシコ国民は判断した。

1980年代半ば、私が留学生として初めて滞在したメキシコは、経済的には今より貧しい国だった。が、そこにはまだ「未来への希望」があった。人々は、「共に頑張れば、共によくなれる」という思いを抱いていた。ところがその後、「新興国」と呼ばれ、経済指標が上がるにつれて、貧富の差は拡大し、貧困層の間でも個人主義がはびこり、連帯や倫理よりも個人の経済的利害が優先される社会となった。それは、メキシコや中米はもちろん、日本を含む世界各地で起きていることだろう。ただ、メキシコや中米のように、「北」の大国の利害に翻弄され、政治・経済界の権力者がその利害に追従する国々では、国の未来自体が民衆の手にはなく、未来を奪われた人々は、危険や暴力、犯罪と背中合わせであっても、自分たちに残された選択肢－麻薬犯罪組織、マラス、不法移民－に走らざるを得ない。それが、移民の波を生み、マラスを凶悪化し、麻薬戦争を激化させている。

メキシコの新政権への期待と連動する市民社会の存在は、この現実を変えるための新たな希望だと、私には思える。

(くどう りつこ ジャーナリスト)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『ギャングを抜けて。ー僕は誰も殺さない』

工藤 律子 合同出版

2018 年 6 月 157 頁 1,560 円+税 ISBN978-4-7726-1346-0

ホンジュラス第二の都市サン・ペドロ・スーラ生まれで、16 歳でホンジュラスを離れ現在はメキシコ市に住む 20 歳の少年アンドレスが、なぜ故郷を離れたか、どのようにメキシコ市まで辿り着いたか、そこで難民申請をして幸い認められ NGO 施設に移って新しい生活を始め人生を切り拓くまでを紹介したドキュメンタリー。

中米にはメキシコやコロンビアの麻薬カルテルと手を組み、店などからみかじめ料を取り、誘拐や殺人を行う「マラス」という若者ギャング団が横行し、彼らに目を付けられるとその仲間に入るか、難をさけて故郷を捨てて逃げなければならなくなる。アンドレスも一時地元のマラスに加わるが、他のギャング集団の縄張りに入ってしまう、その報復でよく似た少年が殺されたことから身の危険を感じて故国を脱出することにし、グアテマラを通過しメキシコに向かった。

2014 年にメキシコでストリートチルドレン取材していてアンドレスに出会ってインタビューし、2016 年に『マラスー暴力に支配される少年たち』(集英社)執筆にあたり、さらに対話を重ねて纏めたもの。彼なりにもがいて自分の道を切り拓いてきたアンドレスは自身へのエールもこめて「自分が進むべき道は自分で創るんだ。そうすれば、人生はきっと生きるに値するものになる」と語っている。

(桜井 敏浩)



### 『キューバと日本ー知られざる日系人の足跡ー』

ロランド・アルバレス、マルタ・グスマン 西崎素子訳 彩流社

2018 年 9 月 255 頁 2,200 円+税 ISBN978-4-7791-2522-5

キューバに最初の日本人移民が入ったのは 1898 年で、1943 年までにおよそ 1,750 人が記録されている。本書は、移民の事例、入植の経緯、家族、生業、出身、日本人移民の特徴を多くの歴史的な写真とともに載せていて、花卉栽培家・園芸家として活躍した竹内憲治、湿地を耕地に変えた大江三郎、稲作と鉱業、漁業技術、野球・柔道・空手道、絵画・音楽界における日本人の貢献と存在を紹介している。さらに 1959 年 1 月のキューバ革命成就と日系移民、第二次世界大戦時の日本人の監獄収容、それがもたらした日系社会の断絶と社会崩壊、その後の日本人会再建の試み、日本人の減少とキューバ国籍取得者の増加を、キューバの移民研究者と外交官が文献調査と日本人移民から聞き取りによって追跡した共著である。

2019 年の日本・キューバ外交関係樹立 90 周年にちなみ、前版『ゲバラの国の日本人ーキューバに生きた、赴いた日本人 100 年史』(VIENT 2005 年)を再編集し資料を追加して再刊したもの。

(桜井 敏浩)

# Interview

## 駐日ラテンアメリカ大使 インタビュー

第29回 ペルー

ハロルド・ウィンストン・フォルサイト  
駐日ペルー大使

### ペルーは自由開放経済政策を堅持

— 日本からの投資に期待 —



ペルー共和国のフォルサイト駐日大使は、ラテンアメリカ協会のインタビューに応じ、ペルーが今世紀に入り大きな経済発展を遂げた背景を説明するとともに、ビスカラ新政権の政策課題と展望、OECD加盟、さらには日本との関係強化について見解を表明した。

フォルサイト大使は、チリ、ブルガリア、ベネズエラ、カナダ、ドイツ各大使館に勤務した後、国会議員を経て、駐コロンビア大使、駐イタリア大使、駐中国大使、駐米大使を歴任し、2017年3月から駐日ペルー特命全権大使。インタビューの一問一答は次のとおり。

—大使は日本に着任されて約1年半になりますが、日本についてどのような印象をお持ちですか？

**大使** 私は日本の美しさ、豊かな自然、高い科学技術力に印象づけられるとともに、日本社会の優れた組織力、比類ない安心・安全、そして長い歴史に育まれた豊かな文化に深い感銘を受けています。

—ペルーはIMFが「今世紀に入って最も高い業績を挙げた国の一つ」と評価するほど、経済成長、輸出拡大、貧困削減などで素晴らしい成果を挙げてきましたが、その成功の秘訣は何だとお考えですか？

**大使** ペルーの経済的成功は、ペルーが国内及び国外からの投資の促進と輸出の拡大を経済成長の基本と位置づける自由開放経済政策を採用したことに起因します。その結果、近年の安定的な成長を反映して健全なマクロ経済、低いインフレ率、国内需要の拡大が見られるとともに、現在、ペルーは良好な投資環境と適切な法的枠組みを持つ国になっており、主要格付け

会社からも高い評価を受けています。

—本年3月、ブラジル企業の汚職疑惑事件のペルー政界への波及を受けてクチンスキー大統領が辞職し、ビスカラ第一副大統領が大統領に就任しましたが、新大統領が重視する政策課題は何でしょうか？

**大使** ビスカラ大統領は、ペルー独立記念日の7月28日、「同胞よ、やるべきことがたくさんある」との詩人セサル・バジェホの言葉を引用しつつ国民に演説しました。ペルーは様々な挑戦に直面しています。ビスカラ政権が取り組むべき政策課題としては、①汚職・腐敗との闘い、②統治機構の強化、③均衡のとれた競争的かつ持続可能な経済成長、④社会開発と国民福祉の向上、⑤発展のための効果的な分権化などが挙げられます。

特に、統治機構の強化については、ビスカラ政権は、判事や検察官の任免権を持つ国家司法評議会を含む司法制度の抜本的な改革に向けての国民投票や、



議員の再選禁止の可否、一院制の二院制化、政治献金のあり方等を内容とする政治制度改革を提案しています。

**—ペルーは自由貿易協定（FTA/EPA）を軸にグローバル市場との統合を推進する中で、APECやTPP11などアジア太平洋地域との連携を重視してきましたが、今後はどのような展開が考えられますか？**

**大使** ペルーは自由開放的な経済政策に基づいて貿易と投資を促進するために投資協定や自由貿易協定の重層的なネットワークを有しており、二重課税を防ぐ租税協定も8つ締結しています。ペルーは今後とも市場開放政策と世界的な自由貿易を促進する政策を継続する方針です。ペルーが日本とともにメンバーとなっているTPP11がその方途の一つであり、APECで議論が続けられているアジア太平洋自由貿易地域（FTAAP）創設を通じるより大きな経済統合がもう一つの方途です。

**—ペルーは建国200周年の2021年までにOECD加盟を目指していますが、実現の見通しはいかがですか？**

**大使** OECD加盟はペルーが「中進国の罠」に陥らないための国策と言えます。OECD加盟は、輸送インフラを含むインフラ整備、教育の改善、ガバナンス、政府に対する信頼、労働市場改革、技術革新など、ペルーが直面している主要な政治的、経済的、社会的な課題を克服するために取るべき政策と合致しています。

ペルーはOECDと「国家プログラム（2014-2016）」を締結し、①成長と社会的包摂、②競争力と経済多角化、③政府の効率化と正当性、④環境の持続性といった4つの優先分野で改革を進め、OECDの標準とベスト・プラクティスに到達すべく努力するとともに、改革の成果を他のOECD加盟国にも知ってもらいました。それにより、ペルーはOECD加盟プロセスを開始するために必要なすべての指標を満たすに至っており、加盟審査が開始された際には日本からの支持を期待しています。

**—大使はかつて駐米大使を務められておられましたが、最近の米国トランプ政権の政策をどう評価されますか？ 中南米やペルーへの影響をどう見ておられますか？**

**大使** ペルーは麻薬や国際組織犯罪の取り締まりを含め、米国とはグローバルな観点から重要な関係を維

持しています。防衛・安全保障分野でも歴史的に緊密な関係にあります。トランプ政権の政策について意見をいう立場にはありませんが、米国には約100万人のペルー人が居住しており、米国との関係は大変強固なものであると言えます。

**—大使は駐中国大使も経験されていますが、中国との関係、特に中国企業のペルー進出の現状と見通しはいかがでしょう？**

**大使** ペルーは1971年に中国を最初に国家承認した中南米の国々の一つです。中国とは経済的な補完性、地域的な共通性、人的な交流などに基づいた包括的かつ戦略的な連携関係にあります。中国はペルーの主要な貿易相手国です。日本の場合と同様に、ペルーには150年以上前から活発な中国人コミュニティが存在します。中国企業は鉱業分野に多く進出しており、漁業分野にも進出しています。中国からの主要な輸入品は携帯電話とコンピューターで、ペルーからの主な輸出品は銅鉱石、精鉱、魚粉です。

**—日本とペルーは伝統的に良好な関係がありますが、現状をどう評価されていますか？ 本年8月の河野外務大臣のペルー訪問も踏まえ、今後の二国間関係の展望について教えてください？**

**大使** ペルーと日本は戦略的パートナーです。最近の河野外相のペルー訪問は両国関係が良好なものであることを再確認するものでした。両国間の対話は継続的に行われており、明年第一四半期に外務次官級政策対話が、近々EPA協定に基づくビジネス環境整備小委員会会合がそれぞれ開催されるほか、ペルーから運輸通信大臣、農業大臣及び鉱業副大臣の訪日も予定されており、それぞれの分野で協力の進展が期待されます。

また、防衛・安全保障分野でも進展があり、今年駐日ペルー大使館にミリタリー・アタッシュェが配置されました。近い将来、日本側も同様の措置をとることを期待しています。変化の激しい国際社会において、同じ太平洋沿岸国として様々な挑戦に協力して対処していく必要があります。

**—日本企業は、資源開発やインフラ整備を中心にペルーに進出していますが、今後活動が期待される分野や事業としてはどのようなものがあげられますか？**

**大使** 確かに日本は鉱物資源開発や運輸インフラ等

に対する投資を通じてペルーの経済発展に大きく貢献してきましたが、ペルーが提供する投資フレンドリーな法的枠組みを考慮すると、まだ多くの潜在的可能性が残されています。ペルーの投資関連法制においては、内国民待遇、大多数の経済セクターにおける自由参入、資本移動の自由、自由競争、私有財産の保障、株式取得の自由、内外からの資金調達、の自由、国際的紛争処理機関への提訴などが盛り込まれています。

2018年から20年までの投資可能案件は、資源や運輸に加え、下水処理、エネルギー、通信、保健、教育等の分野で合計84億ドルに上ります。また、ペルーでは中産階層が台頭しており、消費財やサービスの需要が拡大し小売部門の売上げが伸びています。コモノヤ、ミニソ等、この部門で活動している日系企業もあります。増大している農産品輸出の分野も有望だと思えます。

**ーペルーは、食文化、遺跡、芸術など多くの魅力を秘めた国ですが、文化、教育、観光等の分野で交流を一層促進するためにどのような取り組みが必要でしょうか？**

**大使** 最近日本政府はペルーに国際交流基金の事務所を開設する意向を表明しましたが、これにより両国

間の文化交流がより活発化することが期待されます。2019年には日本人ペルー移住120周年を祝賀し、両国で多数の記念事業が行われます。ペルー側としては、食文化フェスティバルを企画しています。ニッケイ料理はペルーの食文化、さらに国民的アイデンティティの一部になっています。ペルーは日本と同じように歴史に育まれた文化を持つ国であり、食文化にもそれが表れています。世界で最も評価の高い50のレストランのうち3つがペルーのレストランで、そのうちの1つは有名な日系人シェフ ツムラ・ミツハル氏のレストランです。

昨年从去年9月まで日本の主要都市を巡回する「アンデス古代文明展」がTBSテレビの後援で開催されており、同テレビ局はペルーを紹介するドキュメンタリー番組も放映しています。また、日本人のペルー観光、ペルー人の日本観光をそれぞれ促進したいと考えており、その一助として航空ルートの接続を改善するための航空サービス協定の交渉を検討しています。なお、日本人がペルーを訪れるために査証（ビザ）は必要なく、ペルー入国時に有効期間が6か月以上ある日本のパスポートがあれば十分です。

(ラテンアメリカ協会副会長 佐藤 悟)

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『トリニダード・トバゴーカリブの多文化社会』

鈴木 美香 論創社

2018年9月 314頁 2,700円＋税 ISBN978-4-8460-1744-6

著者はカリブ共同体 (CARICOM) 14 か国 1 地域のうち 10 か国を兼轄する在トリニダード・トバゴ (TT) 大使館の専門調査員として 2010 ～ 16 年の間、異例の 3 期 6 年間に在勤し、政治・外交・経済調査を担当するとともに、個人的にも積極的に現地社会に入ってあらゆる分野、事象に興味を持ち、観察した。

TT を深く知る著者による本書は、旧英領から独立し奴隷として連行されてきたアフリカ系、年季奉公制により来たインド・中国系など多民族から成る、多文化社会の歴史、文化、人々の暮らし、食生活、宗教、スティール・パンやカリプソに代表される音楽、カーニバルや観光地の魅力、ノーベル賞作家ナイポールや歴史家であった初代首相ウィリアムズを生んだ土壌、スポーツ界などに始まり、英国式から独自の発展を遂げた政治体制、石油産業が牽引する経済・貿易、CARICOM 中心の外交、日本との経済協力・文化交流関係を述べ、最後に独立 50 周年を経て今治安、汚職、劣悪な社会・医療サービス、拡大する所得・地域格差など直面する課題を指摘している。「筆者が観たトリニダード・トバゴ人」という 15 本のコラムとともに、TT について掛け値無くすべてがこの 1 冊で分かる内容の濃い解説書。

(桜井 敏浩)

## コロンビア大統領選と和平合意の行方

田村 剛

コロンビアで半世紀にわたって武力闘争を続けたラテンアメリカ（中南米）最大の左翼ゲリラ・コロンビア革命軍（FARC）が政府との和平合意に達してから約2年。FARCの武装解除が終わり、国内紛争の完全終結に向けたプロセスが進む中、合意内容の見直しを掲げる政治家が今年8月、新たな大統領に就任した。6月に行われた大統領選の決選投票で左派候補を破って当選した右派の前上院議員イバン・ドゥケ氏（42歳）だ。

ドゥケ大統領は、和平合意が小差で否決された2016年10月の国民投票の際、「ゲリラに譲歩しすぎている」と当時の政府の姿勢を批判し、「反対」票を投じるよう呼びかけた主要メンバーの一人。いったん否決された和平合意は一部に修正を加えた上で議会で承認されたが、ドゥケ氏は、和平合意が依然としてFARC幹部らに刑罰の免除や政治参加を認めている点について見直しを訴えている。

1964年の結成以来、武力による社会主義政権の樹立を目指してきたFARCにとって、和平合意に応じる際に最も譲れなかった点の一つが、武装解除後の自由な政治参加の保証だった。前提を覆すような強引な見直しは合意そのものを崩壊させかねない。内

戦状態の完全終結によりやく希望が見え始めた矢先、ドゥケ政権の誕生でコロンビアは新たな局面を迎えている。

### 「残虐な罪を犯したゲリラは処罰すべき」

ドゥケ氏とはどんな人物か。執筆者は2016年10月、上院議員時代のドゥケ氏に単独取材する機会を得たことがある。当時のファン・マヌエル・サントス大統領が主導した和平合意が国民投票で否決された直後のことだった。ドゥケ氏は2014年に上院議員に当選し、政界に足を踏み入れたばかりだったが、和平合意の反対運動を主導していたアルバロ・ウリベ元大統領の厚い信頼を得て、運動の中心メンバーとして駆け回っていた。

和平合意はFARCの元戦闘員に大幅な刑罰免除を約束し、2018年と22年の国会議員選挙では、得票が満たなくても上下両院でFARCに5議席ずつ与えることを保証している。オレンジ色のネクタイ姿で現れたドゥケ氏は、そんな和平合意の内容を否定した国民投票の結果に満足げだった。「残虐な罪を犯し



大統領選で勝利したイバン・ドゥケ氏（左）を大統領府で迎えたファン・マヌエル・サントス大統領（コロンビア大統領府提供、2018年6月21日）



武装解除前のFARCの戦闘員たち。コロンビア南部の野営地の広場で点呼を取るために整列している（執筆者撮影 2016年9月20日）



たゲリラは処罰するべきだ。議員として政治参加することも認めない」。厳しい主張とは裏腹に物腰は柔らかかった。この若い政治家が2年後に大統領に就任しようとは、当時の執筆者は想像もしなかった。

サントス氏の任期満了にともなう行われた今年5月の大統領選で、ドゥケ氏は39.14%の得票率で首位に。かつてゲリラ戦闘員だった経歴を持つ元ボゴタ市長の左派グスタボ・ペトロ氏が得票率25.08%で2位につけ、両氏の間で6月に決選投票が行われた。和平合意を巡り、ドゥケ氏が刑罰免除や政治参加の見直しを掲げたのに対し、ペトロ氏は合意内容に基づいてプロセスを進展させると約束。ドゥケ氏が53.98%の票を獲得し、41.81%だったペトロ氏を破った。

表1：コロンビア大統領選の主な候補と第1回投票の結果

候補	主な経歴	得票数	得票率 (%)
イバン・ドゥケ	前上院議員	7,569,693	39.14
グスタボ・ペトロ	前ボゴタ市長	4,851,254	25.08
セルヒオ・ファハルド	元メデジン市長	4,589,696	23.73
ヘルマン・バルガス	前副大統領	1,407,840	7.28
ウンベルト・デラカジェ	元副大統領	399,180	2.06

表2：コロンビア大統領決選投票の結果

候補	得票数	得票率 (%)
イバン・ドゥケ	10,373,080	53.98
グスタボ・ペトロ	8,034,189	41.81

## 後ろ盾に対FARC強硬派

FARCとの和平合意で内戦状態にやっと終わりが見え始めたにもかかわらず、その見直しを訴える人物が大統領に当選した選挙結果は、一見奇妙なものに見える。それは2016年の国民投票で和平合意が否決され、世界を驚かせた状況にも重なる。

米国でのキャリアが長かったドゥケ氏はコロンビアでの政治経験が少なく、知名度も低かった。それでも大統領に当選できた最大の理由こそ、国民投票の際に反対運動の中心になった対FARC強硬派のウリベ元大統領が、後ろ盾として存在していたことだ。ウリベ氏は2002年、長年続いた二大政党制の枠組みを破って大統領に当選。和平交渉よりもゲリラとの対決姿勢を打ち出し、2期8年の任期中にFARCに大打撃を与えて絶大な人気を得た。今年3月の国会議員選挙では最多得票で上院議員に当選し、衰えぬ人気ぶりを見せつけた。当初、ドゥケ氏の支持率は世論調査で1桁台だったが、ウリベ氏が党首を務める民主中道党の候補に選ばれるとトップに跳ね上



コロンビア北東部の町で和平合意に反対する垂れ幕を掲げる住民。国民投票で「NO（反対）」に投票するよう呼びかけていた（執筆者撮影 2016年9月30日）

がった。

対立候補のペトロ氏が左派だったこともドゥケ氏に有利だった。隣国ベネズエラの左派政権下で経済危機が深刻化するなか、左派大統領が誕生すればコロンビアもベネズエラのようにになると危機感を抱いた人々がドゥケ氏に投票したためだ。ペトロ氏は急進的な社会主義政策は取らないと訴え、ウリベ氏に批判的な人々の票の取り込みを狙ったが、有権者の疑念を完全に払拭することはできなかった。

1度目の投票で3位以下で敗退した候補の中には、サントス政権でFARCとの和平交渉団長を務めたウンベルト・デラカジェ氏や、同政権で副大統領だったヘルマン・バルガス氏ら和平推進派がいた。こうした候補が決選投票でペトロ氏支持の姿勢を打ち出さなかったこともドゥケ氏の勝利につながった。

## 左派候補が歴史的な躍進

左派のイメージが一部の有権者にマイナスに作用した一方で、今回の選挙は左派候補が決選投票まで勝ち進んだという点で歴史的でもあった。もともと政治に保守的な色合いが濃いコロンビアで、左派候補がこれほど支持を得たことはかつてなかったからだ。

ペトロ氏は1990年代初頭に合法政党化した左翼ゲリラ「4月19日運動」(M-19)の戦闘員だった経歴を持ち、今回の選挙では格差解消や社会保障の充実を訴えた。若者らを中心に支持を伸ばし、ボゴタ中心部の広場に支持者ら数万人が集まる場面もあった。

かつてない左派躍進の背景にあるのは、和平合意がもたらした変化だ。左派ゲリラのFARCが武力闘争を続けていた間は、左派政治家は多くの市民にとって支持の対象にはなりにくかった。暴力が横行し左

派政治家が次々と殺害されていた状況も、政治から多様性を奪っていた。だがFARCが武装解除し、半世紀以上の内戦状態に一つの区切りがついたことで、汚職を繰り返し富裕層を優遇してきた既成政党に反感を抱く人々の間で、左派候補が受け入れられる空気が生まれ始めている。



ボゴタ中心部の広場で「犠牲者は平和を望む」などと書かれた紙を掲げ、内戦終結を求める人々。和平合意が国民投票で否決された後、各地で平和を求めるデモが相次いだ（執筆者撮影 2016年10月12日）

### 支持伸び悩むFARC、候補擁立できず

左派候補が躍進した一方で、政治参加を目指すFARCの支持は伸びなかった。FARCは2017年9月、合法政党「人民革命代替勢力」（頭文字から略称はFARCのまま）への移行を宣言。既成政党に失望した低所得層の取り込みを狙い、まず今年3月の国会議員選挙で候補70人以上を擁立したが、誘拐や麻薬密売を繰り返した元ゲリラに対する国民の反感は根強く、得票率は全体の1%にさえ達しなかった。結局、和平合意で約束された上下院の計10議席以外では議席を獲得できずに終わった。

大統領選では当初、元最高司令官のロドリゴ・ロンドニョ党首が出馬を表明した。しかし、心臓の病気で手術を受けたことや、各地で選挙活動への妨害行為が相次いだことを理由に断念。ロンドニョ氏が遊説先で石や卵を投げられたり、党幹部の演説が中止に追い込まれたりする混乱も起きた。こうした動きの背景には、和平合意反対の訴えを通してドゥケ氏やウリベ氏がFARCへの反感をあおってきたことも影響している。

FARCは1980年代にいったん政府と停戦協定を結び政党を設立したが、反左派勢力に多くの党員を暗殺され、戦闘を再開した経緯がある。FARCの政治

参加は和平の行方を左右する重要な鍵だが、和平合意後の約2年間ですでに元戦闘員ら数十人が殺害されており、和平の進展に深刻な影響を与えかねない状況だ。



ボゴタで新政党「人民革命代替勢力」（FARC）の設立を発表するイバン・マルケス元司令官（中央）ら（執筆者撮影 2017年9月1日）

### 合意見直しには大きなリスク

ドゥケ氏のもとで和平合意はどうなるのか。これまでの主張からドゥケ氏がFARCに対し強硬姿勢で臨むのは明らかだが、合意内容の見直しに実際にどこまで手を付けるのかを予測するのは現段階では難しい。

そもそも、合意内容の修正は口で言うほど簡単ではない。2017年8月、執筆者は当時のサントス大統領への単独会見で、大統領選の結果によって和平プロセスが頓挫する可能性があるか尋ねたことがある。サントス氏は「和平合意の内容は憲法にも取り込まれている。見直しは法的にも政治的にも不可能だ」と断言し、こう強調した。「私の後を継ぐ大統領が誰であろうと、合意内容は守らなくてはならないだろう」。実際、コロンビアの憲法裁判所は2017年10月、サントス政権後も政府は和平合意の内容を尊重しなくてはならないとの判断を示している。合意内容の修正にはこうした問題をクリアする必要がある。

見直しにともなうリスクも大きい。FARCにとって、刑罰免除と政治参加の保証は和平合意の根幹だ。ここを見直せば、合意の前提そのものを覆すことになる。FARCが武装解除を終えたとはいえ、内戦の完全終結のプロセスはまだ道半ばだ。和平合意後もFARCから分離した1,000人以上の元戦闘員がゲリラ戦を続けており、新政権が合意内容を守らなければ、さらに多くの勢力が合流する可能性もある。

サントス氏は和平合意を主導した功績が評価され、





コロンビア南部で、武装解除によって銃を捨て新生活の準備をするFARCの元戦闘員ら（執筆者撮影 2017年6月23日）

2016年にノーベル平和賞を受賞した。ここまできた和平合意を新政権が崩壊させては、進展を見守ってきた国際社会からの非難も免れない。サントス政権はFARCに次ぐ第二勢力の左翼ゲリラ・民族解放軍（ELN）とも和平交渉を続けてきた。新政権がFARC

との合意内容を今になって見直せば、政府との合意そのものの信頼性が失われ、ELNとの交渉にも影を落としかねない。

大統領選の勝利宣言でドゥケ氏は「犠牲者の救済がプロセスの中心となるような修正が必要だ」と述べ、合意内容の見直しを改めて訴えた。一方で「和平合意を壊しはしない」とも明言。「私はコロンビアの団結のために全精力を注ぐ。これ以上の分断は存在しない。憎しみで政治は行わない」と強調した。当初の主張に比べると、当選後の発言内容は少し軟化したようにも見える。

合意内容を見直す難しさとそれにともなうリスクの大きさを、ドゥケ氏が理解していないわけではない。後ろ盾であるウリベ氏ら右派勢力の声に応えつつ、一方で和平合意そのものはいかに維持するか。公約と現実との間でドゥケ氏は難しいかじ取りを迫られることになるようだ。

（たむら つよし 朝日新聞前サンパウロ支局長）

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『被抑圧者の教育学 50周年記念版』

パウロ・フレイレ 三砂ちづる訳 亜紀書房  
2018年5月 407頁 2,600円＋税 ISBN978-4-7505-1545-8

20世紀を代表する教育思想家といわれるブラジル北東部生まれの教育学者・哲学者フレイレ（1921～97年）の代表作で、1968年に出た原著英語版の日本語訳は1979年に出版され版を重ねてきたが、2010年に1990年代に約10年間ブラジル北東部で母子保健活動を行ってきた公衆衛生研究者で作家の訳者がポルトガル語版から翻訳したものに、この程米国の出版社から出された出版50周年記念版の前書きと後書き、「同時代の学者たちへのインタビュー」を加えた新訳。

厳しい自然条件の下で、豊かな南部等の「中心」に収奪され、貧困から出稼ぎに出る者の多い北東部に生まれ育ったフレイレによれば、この世界には抑圧する者たち—無知、貧しさ、人種、階級、ジェンダー等によって抑圧されている者たちがいる。教育が不正な状況下で抑圧のツールとして教師が生徒に知識を溜め込ませる「銀行型教育」から脱却して「対話的教育」へ、それを妨げる支配者が用いる分割統治やポピュリスト指導者による大衆操作にみられる「反対話行動」と、それに対する相互信頼に基づく「対話行動」をキューバ革命運動中のゲバラと農民との関わりを例に論じている。本書は教育学の理論書ではなく、フレイレの行動と実践に裏付けされており、教育分野の人だけに留まらず特に開発に携わる人たちにも長く読み継がれてきた所以である。

〔桜井 敏浩〕



# 2018年メキシコ大統領選挙と ロペス・オブラドール次期政権

大沼 寛

## はじめに

2018年7月1日はメキシコの歴史に記録される日になるのではなかろうか。同日、メキシコにおいて行われた大統領選挙においては、18時に投票が締切られ、報道機関等による最初の出口調査の結果が発表された後、与党制度的革命党（PRI）推薦のミード「全てはメキシコのために（Todos por México）」候補を皮切りに、ロドリゲス独立系候補、最大野党である国民行動党（PAN）推薦のアナヤ「メキシコのための前進（Por México al Frente）」候補が次々に敗北宣言を行ったため、同日23時の国家選挙機関（INE）による公式暫定結果速報の発表を待たずして、メキシコに「ロペス・オブラドール次期大統領」が誕生した。またこのような中、トランプ米国大統領が自身のツイッターを通じてロペス・オブラドール候補の勝利に祝意を表したほか、サントス・コロンビア大統領（当時）、モラレス・ボリビア大統領等各国国家元首からの祝意が続き、ロペス・オブラドール

ル候補の勝利は国際社会に認知された。選挙直前の各種世論調査の結果は、ロペス・オブラドール候補の圧勝を予感させるものではあったが、その勝利はあまりにもあっけないものであった。

ロペス・オブラドール候補は、その選挙事務所が置かれていたメキシコ市中心部のヒルトンホテル前そしてソカロ広場において、多くの支持者の歓声の前でその勝利を高々と宣言し、自身の政権への移行チームを発表した。メキシコ市の大通りには車のクラクションが鳴り響いたものの、歴史的な夜は大きな混乱もなく、驚くほど穏やかに更けていった。現地時間の翌7月2日午前に予定された2018年ワールドカップ・ロシア大会決勝トーナメントのメキシコ・ブラジル戦にメキシコ国民の熱気と関心が移っているようにも感じた。

## 一夜にして塗り変わった政治勢力地図と権力の集中

7月1日の夜が「歴史的」と述べた理由は、第一

## 2018年メキシコ大統領選挙の結果



ロペス・オブラドール候補  
「共に歴史を作ろう  
(Juntos Haremos  
Historia:JHH)」



### 当選

得票率：53.19%

投票総数：30,113,483

●選挙実施日：2018年7月1日

●投票総数：56,611,027 票

●投票率：63.42%



アナヤ候補  
「メキシコのための前進  
(Por México al Frente:PMF)」



### 第2位

得票率：22.27%  
投票総数：12,610,120



ミード候補  
「全てはメキシコのために  
(Todos por México:TM)」



### 第3位

得票率：16.40%  
投票総数：9,289,853



ロドリゲス候補  
(独立系候補)

### 第4位

得票率：5.23%  
投票総数：2,961,732

出所：国家選挙機関（INE）が公表した最終集計結果（2018年7月8日）



ロペス・オブラドール候補の勝利演説（7月1日夜）

にロペス・オブラドール候補が53.19%という高い得票率を得たこと、第二に同時に行われた連邦上下両院議会議員選挙において、ロペス・オブラドール候補（国家再生運動（MORENA））の選挙同盟である「共に歴史を作ろう（Juntos Haremos Historia）」が両院において過半数（上院：全議席の54%（69/128議席）、下院：全議席の62%（308/500議席）。いずれも8月23日時点）を獲得し、予算、法律、条約の承認等すべての重要事項においてロペス・オブラドール大統領が議会への影響力を確保することになること、第三に同時に行われた地方選挙（メキシコ市長選挙及び8州の州知事選挙）において、「共に歴史を作ろう」がメキシコ市及び4州において勝利を取めた他、全国21州の州議会で第1党となり、少なくとも15州の州議会において過半数の議席を獲得する等、大統領選挙を始めすべての選挙でロペス・オブラドール候補及びその勢力が圧勝したことによるものである。

第一点に関し、大統領候補が50%以上の得票率を得て勝利したのは、1988年大統領選挙において当選したサリーナス候補（PRI）以来であり、また、ロペス・オブラドール候補はグアナファト州を除くすべての州において勝利を取め、次期大統領としての強い正統性を得たと言える。

第二点及び第三点に関し、憲法改正については、メキシコ合衆国憲法第135条は「憲法改正には上下両院の3分の2以上の賛成を得た後、全国31州及びメキシコ市の地方議会の半数以上（17議会以上）による承認（過半数）が必要である」旨定めているが、ロペス・オブラドール次期大統領は、上下両院及び地方議会において現時点では憲法改正に必要な要件は満たしていないものの、今次選挙によって得た絶対的な権力の下、今後他政党の議員を取り込むことにより、憲法改正の要件をクリアする見通しが開けたことが指摘できる。ペニャ・ニエト政権は、

政権発足直後の2012年12月にPRI、PAN、民主革命党（PRD）との間で「メキシコのための協約（Pacto por México）」を成立させ、構造改革路線を推進し、そのために2013年及び14年に憲法改正を行っているが、ロペス・オブラドール次期大統領は、かかる構造改革路線を合法的に修正又は廃止する権力に加え、現在憲法に定められている大統領の再選禁止規定についても修正することができる権力が視界に入ってきたと言える。また上下両院及び地方議会においては、今次選挙に当選した候補者から最大12年間（上院は連続2期、下院及び地方議会は連続4期まで）再選が可能となるため、次回選挙において現職の強みを活かすことが可能になることも見逃すことができない。



7月1日午前のメキシコ州における投票風景（執筆者撮影）

## 政権移行に向けた迅速な動き

選挙後の「ロペス・オブラドール次期大統領」の動きは素早かった。7月3日には国立宮殿において、ペニャ・ニエト大統領と第1回目の会談を行い、政権移行プロセスについての同大統領の協力を取り付け、次期大統領としての存在を内外に示した。また選挙前に対立した国内の企業家グループと和解し、（PRI、PAN関係者が多数を占める）全国州知事会議にも出席して協力を求めた。

外交面においても、ロペス・オブラドール次期大統領は、7月2日にトランプ米国大統領と電話会談を行い、同13日にはポンペオ同国務長官一行を自身の事務所（政権移行事務所）に招き、友好的な雰囲気の中で会談を行ったほか、同25日にはフリーランドカナダ外相を政権移行事務所に招き、NAFTA再交渉について意見交換を行った。NAFTA再交渉

に関しロペス・オブラドール次期大統領は、次期政権発足前の交渉の妥結を容認しており、セアデ次期NAFTA 首席交渉官を派遣してグアハルド経済相、ビデガラ外相とともに交渉にあたらせる等、現実的且つ柔軟な対応を見せている。

また、ロペス・オブラドール次期大統領は、8月2日にメキシコに駐在する各国大使との初めての会談となる邱駐メキシコ中国大使との会談を行った他、同17日にはメキシコを訪問した河野外務大臣と会談する等、自身が唱えたアジアとの関係強化についても実践している。

### ロペス・オブラドール次期政権の不安要因

メキシコのメディアは終日、政権移行事務所前に張り込み、出入りする人物を追いかけている。7月2日以降、メキシコの権力の中樞がロス・ピノス（大統領官邸）から市内ローマ地区にある一事務所（政権移行事務所）に移ったことは誰の目にも明らかであり、先述のとおり、政権移行プロセスは順調に進んでいるように見えるが、ロペス・オブラドール次期大統領から発表される人事や政策から、次期政権に対していくつかの不安を感じざるを得ない。

第一の不安要因は、ロペス・オブラドール次期大統領が発表した次期閣僚である。次期閣僚の中に国政の要職を務めた経験を有する者がほとんどおらず（モクテスマ次期教育相が1998～99年に社会開発相を務めた程度であり、最近閣僚や次官を務めた経験を有する者は皆無）、多くはロペス・オブラドール次期大統領がメキシコ市長時代（2000～05年）の市の幹部、大学教授、企業家、左派の活動家等によって占められており、国政の運営能力が未知数と言える。またペニャ・ニエト政権を含むこれまでの3政権発足時の閣僚の平均年齢は51～52歳であったの

に対し、ロペス・オブラドール次期大統領の閣僚の平均年齢は57.9歳と高くなっていることも特徴的である。

第二の不安要因は、ロペス・オブラドール次期大統領の手法である。8月17日に同次期大統領はメキシコ市新空港建設計画に対する自身の方針を明らかにし、10月28日に当該新空港建設の是非を問う「国民への相談（consultas populares）」を実施すると発表した。この「国民への相談」がどのような形で行われるか明確にしていない。「国民への相談」が国民投票を念頭に置いているものであるとすれば、10月28日の時点で公職に就いていないロペス・オブラドール次期大統領が国民投票を実施する権能を有していないことは言うまでもなく、またメキシコ合衆国憲法第35条は「国民投票は国政選挙と同じ日に実施される」と定めており、かかる条項が改正されない限り、最も近い国民投票は2021年の下院議会議員選挙の機会となる筈である。他方で、「国民への相談」が、ロペス・オブラドール次期大統領が独自に行う何らかの調査を意味するものであるとすれば、当該調査の手続と結果の中に、如何にして客観性、透明性及び正統性を確保するのであろうか。このようなロペス・オブラドール次期大統領の手法の中に、「（既存の法令如何に拘わらず）自分が行うことは常に正義である」との姿勢が垣間見られ、不安を感じざるを得ない。

第三の不安要因は、ロペス・オブラドール次期大統領が発表する政策の中に、副作用を生じさせかねないものや相互に矛盾をはらんだものが多く含まれることである。例えば、各省次官ポストの削減、高級官僚の給料引き下げは各省庁の能力と効率性の著しい低下を招く可能性がある。最低賃金の引き上げはメキシコの製造業の競争力の低下を招き、外国からの投資の減少を招く可能性がある。高齢者や若者への財政的な支援の拡大が財政を圧迫するのは必至である一方で、財政規律の重視が謳われており、財政的な支援拡大の財源については「汚職を撲滅すれば確保できる」という抽象的な考えしか示していない。治安問題に関し、治安問題の根本的な原因は貧困にあるとして、貧困対策を訴えるが、短期的に治安を回復させる有効な手段とはなり得ない。

第四の不安要因は、各国にメキシコ南部の開発やインフラプロジェクトへの参加を求める等、外交を国内問題の延長と捉え、また、自国の開発と繋げる



ロペス・オブラドール次期大統領の政権移行事務所  
撮影：レヘネラシオン紙（国家再生運動（MORENA）の党機関誌）



傾向が見られるが、かかる計画を政治的に主導してその参加を「皮算用」したとしても、各国の民間セクターがどれだけ本気で関心を示すかは未知数である点である。メキシコは、世界第11位の経済大国であり、OECDやG20のメンバーとなっている。また、軍縮・不拡散、気候変動等の分野でも存在感を示しているが、ロペス・オブラドール次期大統領の発言から窺えるメキシコ像は、国際社会において応分の責任を積極的に果たそうとするメキシコではなく、伝統的な「不介入主義」に引き籠もった過去のメキシコであるような印象を受ける。

## まとめ

ロペス・オブラドール次期大統領及びその勢力は、今次選挙に圧勝した結果、メキシコの変革を大胆に進めていく権力を獲得した。その結果、汚職、治安、貧困・格差というメキシコの課題に積極的に取り組むとともに、引き続き自由貿易を促進し、我が国をはじめとするメキシコ進出の外国企業と良好な協力関係を維持・発展させていくことが期待されており、この点において、我が国としても次期政権を大いに応援していくべきと考える。

他方で、今次選挙の圧勝は、汚職、治安、貧困・格差という問題に対して歴代のPRI及びPAN政権が有効な対応をとることができなかったことに対する国民の失望と怒りそして変革を求める強いエネルギーを、ロペス・オブラドール候補以外に受け止めることができる候補がいなかったことが最大の要因

とも考えられ、メキシコ国民が同候補の政策の1つ1つを支持した結果では必ずしもないという点に注意を要する。

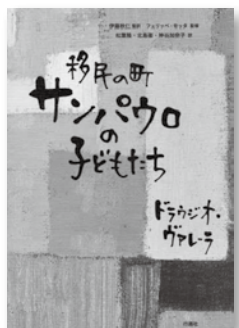
ロペス・オブラドール次期大統領が今次選挙の圧勝をどのように評価しているのか大変興味深い。もし圧勝の要因は全て、国民のロペス・オブラドール候補への信頼と支持にあると認識し、先述した不安要因に対し冷静且つ現実的な対応を行っていかねば、次期政権と国民との距離は次第に開いていくことになるのではなかろうか。この点において、10月28日に行うと発表されたメキシコ市新空港建設の是非を問う「国民への相談」は、次期政権の今後を占う上で、重要な機会となるであろう。

「戦いは五分の勝ちをもって上となし、七分を中とし、十を下とす」との格言があるが、「十を下」とするのは勝ち過ぎると驕りを生じその次は必敗するからと言われている。今次選挙において、ロペス・オブラドール候補は「九」の勝利を取め、今後の他政党の議員の取り込みによって憲法改正の要件を満たせば、「十」の勝利を取めることになる。「勝って兜の緒を締める」冷静さと慎重さが求められている。

(本稿の内容は執筆者個人の見解を表したものであり、外務省及び在メキシコ日本国大使館の見解を反映または代表するものではない。)

(おおぬま ひろし 在メキシコ日本国大使館  
一等書記官(政務班長))

## ラテンアメリカ参考図書案内



### 『移民の町 サンパウロの子供たち』

ドラウジオ・ヴァレーラ 伊藤秋仁監訳、  
フェリッペ・モッタ監修、松葉隆・北島衛・神谷加奈子訳 行路社  
2018年3月 195頁 2,000円+税 ISBN978-4-87534-392-9

1943年生まれでブラジルのHIV、カポジ肉腫の研究者としても著名な医師で作家でもあり、カランジル(サンパウロ刑務所)の矯正医を務めた著者が、1940～50年代に少年時代を過ごした同市の移民の町ブラスでの、子どもや大人たちの活気あふれる生活と郊外の農場での休暇の様子を描いた「ブラスの町で」と「両手を上げて」の32編の思い出とエピソードを綴り、訳語解説を付した第1部と、「ブラジルをよりよく知るための12章」という監訳・監修者によるブラジル事情解説コラムの第2部から構成されている。

ブラジルには様々な出自の移民やかつての奴隷の末裔が居て、それらへも大きな可能性を与えてくれたおらかな古き良きブラジルを、温かく優しく、懐かしく思い起こさせてくれる。

(桜井 敏浩)

# チリで世界最高の赤外線宇宙観測に挑む — 東京大学アタカマ天文台（TAO） —

吉井 譲

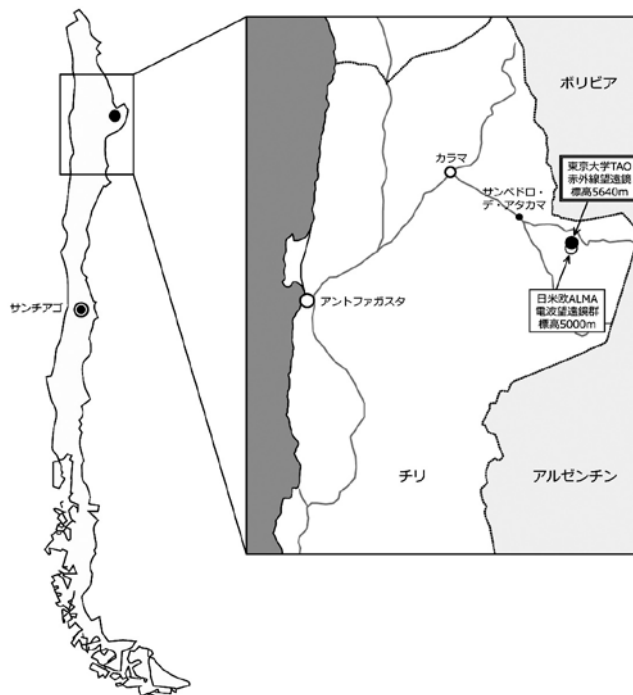
チリ北部に広がるアタカマ地区は、世界中の観光客をひきつける魅力あふれる場所である。延々と広がる砂漠やダイナミックな間欠泉、フラミンゴが飛び交う塩湖など、観光スポットを挙げればきりがなが、夜に広がる美しい星空もその魅力の一つとなっている。実際、世界的にみても天体観測がこれほど適した場所は他に類はなく、米国やヨーロッパをはじめとした諸国の望遠鏡が無数に存在している。そうした意味でチリは世界最高の天体観測拠点であるといえる。

東京大学では、チリ北部アタカマ砂漠に、大型の赤外線望遠鏡を建設する計画を進めている。これは The University of Tokyo Atacama Observatory、通称 TAO と呼ばれる計画である。本稿では、TAO 計画の概要をこれまでの経緯や政府・地元との関係等も含めて解説する。

## TAO計画の特徴

TAO 計画は赤外線観測用の望遠鏡をアタカマ地区に設置する計画である。(図) 望遠鏡の性能は大まかには鏡の口径によって決まるが、TAO 望遠鏡の口径は 6.5m であり、日本が運用する望遠鏡としてはハワイのすばる望遠鏡（口径 8.2m）に次ぐサイズとなっている。口径としても大規模な望遠鏡であるが、TAO の特徴は何といっても設置地点の標高にある。TAO 望遠鏡はアタカマ砂漠、標高 5,640m のチャントール山の山頂に設置される。これは富士山よりも 1,800m 以上高く、また、すばる望遠鏡のあるマウナケア山よりも 1,400m 以上高い。TAO の設置地点は天文観測施設としては世界最高標高となる。富士山やマウナケア山に登られた方は経験があると思うが、高い山に登ると空気が薄くなり、めまいや吐き気と言った高山病の症状を発する人もいる。実際 TAO 望遠鏡が設置されるサイトでは気圧は約 0.5 気圧、つまり空気が通常の半分しかない。これは人間にとってかなり過酷な環境であり、多くの場合酸素吸入なしにはまともに動くことも難しい。しかしこ

図：東京大学アタカマ天文台（TAO）の位置



の環境は天体観測には非常に適している。特に天体から発せられる赤外線は上空の空気に吸収されずに望遠鏡に届くため、赤外線宇宙をみるには、チャントール山は世界最高の場所であると言える。

## 20年前から始まっていたTAO計画

TAO 計画がスタートしたのは 1998 年、今からちょうど 20 年前にあたる。計画はまずは望遠鏡の設置場所（サイト）を探すことから始まった。赤外線での天体観測には、標高が高く、気流が安定していることが必要である。また大型機器を長期に運用するためには、政情が安定していることが必須となる。これらの点をふまえ世界中をくまなくサーチした結果、チリのアタカマは当初から有力な候補であった。気象衛星のデータ解析からもこの地が天体観測に向いていることは明らかであった。しかし実際の地形状況や気候条件は実地での調査が不可欠である。そこで 2002 年に徒歩で（その時点で道路はなかった）山頂調査を実施した。写真 1 はこの山頂調査時のもの

である（写真1）。過酷な険しい坂道を上っていくのは登山家でも工事関係者でもない、東京大学の教員である。何としてもよい望遠鏡を作りたいという強い意志を感じていただけるだろうか。



写真1：2002年に実施した徒歩によるチャナントール山頂調査時の写真

この現地調査によって山頂が望遠鏡建設に十分な広さを有していることが明らかとなり、計画はスピードを上げて進められるようになった。チリ科学技術委員会（CONICYT）の許可を得て、2006年に山頂へのアクセス道路が完成、車での登頂が可能となった。我々は計画の具体化に向けてチリ政府との交渉を開始し、2007年についてTAOは天文台建設事業主体と認定され、チリ大統領令で学術免税特権のある法人格が付与された。2009年にはパイロット観測用の口径1m望遠鏡（通称ミニTAO望遠鏡）が完成、実際の天体データが取得できるようになり、2011年にはTAOは世界最高標高の天文台としてギネスの世界記録に登録された。（写真2）



写真2：チャナントール山頂にある東京大学アタカマ天文台（TAO）の全景。標高5640mの世界一高い天文台。右は口径1mのミニTAO望遠鏡のドーム、左は観測用のコンテナ

得られたデータは良い意味で予想を超えるものであり、これまでの望遠鏡では見えなかった宇宙からの赤外線を次々と検出することに成功した。この成功を受け、2012年に日本政府から計画予算が措置され、いよいよ口径6.5mのTAO望遠鏡の制作がスタートすることとなった。また2014年にはチリ国有財産省から50年間の山頂使用権を得て、望遠鏡の長期運用の条件が整うこととなった。

## チリと共に

TAOのような大型科学計画を進めるには、チリ政府や市町村、あるいは付近住民の理解や協力が不可欠である。望遠鏡は都市から遠く離れた高峰に建設するため、山頂領域の自然環境や近隣の生活環境への影響が避けられないからである。加えて、TAOが設置されるチャナントール山は国有地であると同時に先住民にとって神聖な山であり、信仰の対象ともなっている場所である。そのようなところを整地して大型の施設を置くというのは、例えて言うならば、富士山の山頂に外国人が望遠鏡を建てるようなものである。言葉を尽くしての説得があっても僅かでも納得できない感情が残ると、やがて反対運動に火がつくこともある。このため、先住民の同意がなければ、チリ政府はそもそも山頂開発の許可を出すことはしない。

TAO計画では当初からチリ政府はもとより望遠鏡サイトがあるサンペドロ・デ・アタカマ市、また現地住民や先住民団体と話し合いを重ね、お互いを尊重しあう良好な関係構築に尽くしてきた。たとえば現地サイトに何らかの重機を入れる場合は、パチャママ（母なる大地という意味で、アンデスの古



写真3：2006年にチャナントール山頂で行われた記念碑の除幕の様子



い神話にあらわれる大地の女神)への祈りの儀式を必ず執り行うようにしている。特に大規模な工事をスタートさせる場合には、先住民団体のメンバーを山頂に招待し、現地の神父を呼んだうで地鎮祭を行っている。写真3はその様子で、中央にあるのはミニ TAO 望遠鏡建設時に山頂に設置された記念碑である。現地工事で出た岩に日本の御影石が張り付けられたもので、表面には現地語で友好を意味する“TATAI”の文字が刻まれている。この記念碑の周りに現地住民と日本側関係者が集まり、パチャママにお酒を捧げながら TAO 計画の成功を祈願する姿は、普段測定器と数式で世界と向き合っている執筆者にとっても心動かされるものである。

我々は大学人であり教育者でもあるので、現地の教育についてもできる限りの貢献をしたいと考えている。たとえば2016年からは東京都の足立区と協力し、現地の高校生を東京に短期留学させるようなプログラムも行っている。また最寄りの港町であるアントファガスタ市では、地元のアントファガスタ大学と共同で TAO 計画を紹介するイベントなども実施(写真4)、東京大学の研究者が講演を行うなどの



写真4：アントファガスタ大学と共同で開催した TAO 計画を紹介するイベントに参加した地元学生との集合写真

活動も行っている。さらにはチリ第二州政府やサンペドロ・デ・アタカマ市と協力してプラネタリウムを設置する計画も推進している。場所は市内の TAO 山麓施設内であり、完成すれば先住民や旅行者が最先端の科学研究に触れられる施設になると期待している。

振り返ると、当初、現地にて、望遠鏡で宇宙の起源に迫ることができると話したとき、我々には祖先から語り継がれた我々の宇宙があると反発されたことがあった。それが今では一緒に協力し合って TAO

計画を実現しようとしている。研究室に閉じこもっては決して得られない触れ合いの喜びがあればこそ、長い困難な道のりを諦めずに歩んで来れた。ここに至るまでの両国政府や大使館をはじめ各方面からの力強いサポートに対して、この場を借りてあらためて御礼申し上げたい。

## 迫る初観測

2012年からスタートした口径6.5mの TAO 望遠鏡の製作・建設は現在、大きな山場を迎えている。望遠鏡サイトは作業環境が非常に過酷であるため、現地での作業をいかにスムーズに行うかは計画の成否を決める重要な要素となっている。そのため望遠鏡の本体やドームなどの精密機器は日本国内で製作・仮組を進めてきており、一部はすでに梱包され、チリへの出荷を待つ状況にある。また望遠鏡の心臓部である口径6.5mの鏡は米国アリゾナ大学で研磨が終了しており、こちらも最終調整を行っている段階にある。(写真5) これらをサイトに運び上げるには、山頂アクセス道路を道幅6m以上に拡張する必要があるが、その工事も終盤に差し掛かってきており、20名程度のワーカーが毎日作業にあたっている。アタカマ地区はこの冬例年よりも多くの積雪に見舞われ、日によっては日中の気温が-10度を下回る厳しい環境であった。そんな過酷な環境下でもチリ人ワーカーたちは熱意をもって工事作業を進めてくれており、難工事も着実に進んできている。今年中に道路が完成したのちは、日本で調整済みの望遠鏡設備を搬入する予定であり、輸送の準備や受け入れ手続きも進められている。搬入が完了したらいよいよ望遠鏡が初めて星を見るファーストライト観測が待っている。(写真6)

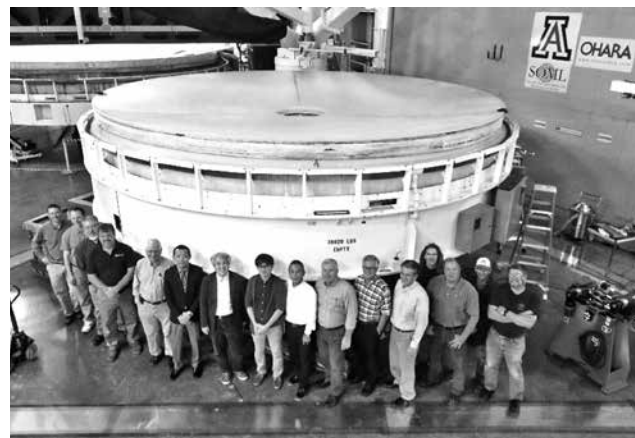


写真5：アリゾナ大学で研磨を終えた TAO 望遠鏡の口径6.5m主鏡

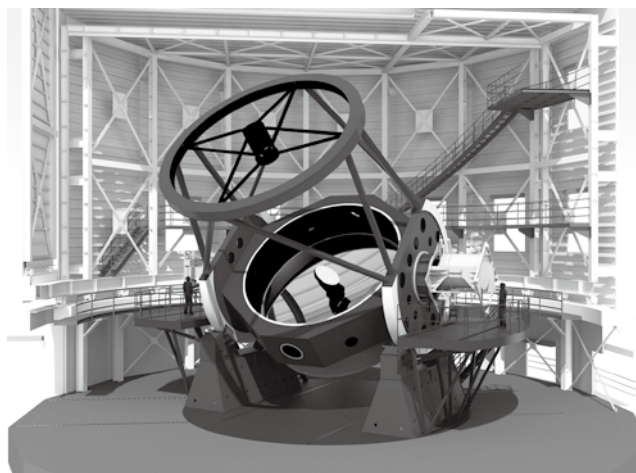


写真6：口径6.5mのTAO望遠鏡の完成予想図

## そして未来へ

ファーストライト後は速やかに調整を進め、本格的な科学観測をできるだけ早くスタートさせる。アタカマの優れた赤外線での観測環境を活かせば、宇宙開闢から間もない生まれたての銀河の姿や、地球の

ような惑星が誕生する瞬間なども見る事が可能となる。これらは世界で類をみない唯一無二の観測結果となるであろう。このような科学研究への期待はもちろん、我々には別の夢もある。それは10年20年後に、TAOを見て育ったチリの子供たちが成長して天文学者となり、日本の研究者とともにTAO望遠鏡を用いた観測で宇宙の謎に挑戦することである。これが実現した時に初めて、TAOは真の国際プロジェクトとして成功したと言えるであろう。TAO計画の実現に向けて、今後とも努力を続けていきたい。ご理解ご協力を賜れば幸いである。

(TAO計画の概要については、<http://www.ioa.s.u-tokyo.ac.jp/TAO/> をご参照)

(よしい ゆずる 東京大学大学院理学系研究科附属天文学教育研究センター名誉教授、TAOプロジェクト代表)

## ラテンアメリカ参考図書案内

### タンゴと日本人



### 『タンゴと日本人』

生明 俊雄 集英社 (新書)

2018年8月 235頁 840円+税 ISBN978-4-08-721043-9

19世紀末にブエノスアイレスの港町で生まれたタンゴは、20世紀に入ってパリで評価され、洗練された小気味のいいリズムは欧州で広く受け容れられてアルゼンチンに凱旋してきた。日本でも戦前戦後何度もタンゴ流行の波があって、日本人の多くはさほど思っていないが「日本人は我々に次いで世界で二番目にタンゴの好きな国民」とアルゼンチン人が認めているほどである。1953年に歌手藤沢嵐子がアルゼンチンで大反響を呼び、1961年には既にフランスで大成功をおさめタンゴ王と言われたフランシスコ・カナロの楽団が来日し、各地の演奏会は超満員になった頃が日本のタンゴ・ブームの最盛期であった。1990年代後半にはバンドネオン奏者でモダン・タンゴと見做されたアストル・ピアソラの世界的なブームがあった。

本書は戦前ダンス音楽として輸入され、戦後に数度のブームを迎えて今は未だ根強いファン層はいるもののその後日本では表舞台に立つことはなくなったタンゴが、実は歌謡曲と融合してタンゴ調、タンゴそのもののヒット曲を生みだし、日本の音楽文化に溶け込んできたことを詳細に指摘している。タンゴの起源と日本への到来、ダンスホールやタンゴ喫茶、コンサートや不振のタンゴ界を50余年にわたって支えてきた「民音」、ラジオやレコード、テレビと、タンゴを育てた場所と仕組み、発展を牽引した解説者や中南米音楽専門誌、バンドリーダー達の仕事人、「黒猫のタンゴ」は言うに及ばず、フランク永井の「有楽町で逢いましょう」はじめタンゴの要素を取り入れた歌謡曲は枚挙に暇がない。しかし、日本でのタンゴはいまや歌謡曲とともに地下に潜ってしまった観があるが、学生タンゴバンド出身で長く洋楽界で関わってきた著者は、徹底的に見せるダンスで世界を席巻した「タンゴ・アルヘンティーノ」ショーや死後クラシック音楽演奏家からも取り上げられて人気を復活したピアソラの例を挙げて、タンゴを愛するDNAを他国の人以上に沢山持ち次世代に受け継いでいる筈の日本人のエネルギーで「タンゴよ蘇れ」と結んでいる。

〔桜井 敏浩〕

# ワールドカップ・ロシア大会の熱狂とラテンアメリカの悲喜こもこも

沢田 啓明

ラテンアメリカ(中南米)の男性のほとんどは、フットボールをこよなく愛する。子供や若者はもちろん、中高年になっても知人、友人とフットサルやフットボールのチームを作ってボールを蹴り、ひいきするプロクラブと代表チームを熱烈にサポートする。その一方で、女性の多くはフットボールにあまり関心がない。のみならず、夫や恋人がフットボールに夢中になっている間、ほったらかしにされて苦々しく思っている人が少なくない。彼女たちは、フットボールと一種の“競合関係”にあるのだ。

この“競合関係”が、一時的に解消されるときがある。4年に一度開催されるワールドカップ(W杯)の期間である。このときばかりは、老若男女誰もが自国代表を熱烈に応援する。ラテンアメリカの人々には欧州の元宗主国と戦って独立を勝ち取ったことへの強い誇りと愛国心があり、そのひとつの発露として、代表チームに体现される“祖国”に熱い声援を送るのである。

ブラジルでは、W杯でセレソン(ブラジル代表)の試合がある時間にはすべての商店が閉店し、あらゆる会社が営業を停止し、学校の授業が休講になる。全国民にセレソンの試合を見る権利が与えられており、誰もが嬉々としてその権利を行使する。セレソンがゴールをあげれば、そこかしこから歓声が上がり、爆竹が鳴り響く。快勝すれば、試合後は飲めや歌えの大騒ぎ。ただし、武運拙く負けてしまったら、皆、しょげ返り、お通夜のような静けさが町を包む。

とはいえ、ラテンアメリカのすべての国がブラジルのように常にW杯に参加できるわけではない。自国代表が地区予選で敗退すると、人々は失望し、憤慨する。W杯でハラハラワクワクしながら代表チームを応援する楽しみが奪われてしまうからだ。さりとて、いざW杯が始まるととても無関心ではいられず、代わりの別の国を応援する。欧州に出自がある人はその国の代表を応援することがあるし、他のラテンアメリカ諸国で自分が好感を抱く国だったり好きなチームを応援することも多い。この場合、華麗

なテクニックを駆使して攻撃的にプレーし、人種も雑多なセレソンが多くの人にとっての“第二代表”となる。ブラジルの宿敵アルゼンチンは人種的に欧州系が圧倒的に多く、文化、習慣も欧州的で「やや高慢」というイメージを持たれており、ブラジルほどの人気はない。

今年の6月中旬から7月中旬まで約1カ月間、ロシアでW杯が開催された。ラテンアメリカから参加したのは、南米のブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、コロンビア、ペルーと中米のメキシコ、コスタリカ、パナマの8カ国。中米諸国は北中米予選を戦うが、今回は7大会連続出場を続けていた米国が敗退。カナダも予選で敗れ、北中米代表の3枠はラテンアメリカの国で占められた。

ブラジル、ウルグアイ、アルゼンチン、メキシコはW杯の常連で、コロンビアとコスタリカも2014年大会でベスト8入りした強豪だが、パナマは初出場、ペルーも36年ぶり(通算5度目)の檜舞台だった。その一方で、2015年と16年のコパ・アメリカ(南米選手権)を制覇したチリ、2010年大会の決勝トーナメント1回戦で延長、PK戦の末に日本を退けてベスト8入りしたパラグアイ、2014年大会に出場したエクアドルなどが予選で姿を消した。

パナマは人口500万人に満たない中米の小国だが、近年、ラテンアメリカ随一の経済成長を続けている。これまでフットボールの国際舞台ではほとんど実績がなかったが、予選を勝ち抜いて初めてW杯出場権を獲得。国中が喜びに沸いた。

W杯での記念すべき最初の試合となった1次リーグのベルギー戦の試合前、選手たちは感極まって泣きながら国歌を合唱。この試合を実況中継したテレビ局のアナウンサーと解説者も、号泣しながら抱き合った。この光景が世界中に流れ、「初出場に感激する初々しさ」と話題になった。

しかし、現実は厳しい。1次リーグ3試合で計11失点を喫して全敗。それでも、イングランドとチュニジアから1点ずつを奪って国民を喜ばせた。



ペルーは、大会前、エースストライカーで主将のパオロ・ゲレーロがW杯南米予選の試合後のドーピング検査で陽性となり、長期間の出場停止処分を下されてW杯出場が絶望的となっていた。しかし、開幕直前に急転直下、出場を許され、国中が沸き立った。1次リーグでデンマークとフランスに惜敗したが、オーストラリアにゲレーロらの得点で快勝。1978年大会以来40年ぶりの勝利を国民に届けた。

Copa 2018 でのブラジルサポーターの熱烈な応援ぶりを伝える“Folha de S.Paulo”紙（2018年6月28日付）

過去、世界最多の5大会で優勝している“フットボール王国”ブラジルは、自国開催の2014年大会で国民から優勝を強く期待されながら準決勝ドイツ戦で1-7という記録的大敗を喫して4位に終わった。その後、名門コリンチャンス率いてクラブ世界王者となった実績を持つチッチが監督に就任し、攻守に組織的なプレーを叩き込んで南米予選を首位で突

破。その後の欧州遠征でも好調で、ドイツと並んで優勝候補の筆頭に挙げられていた。

1次リーグを2勝1分けの首位で突破し、決勝トーナメント1回戦のメキシコ戦ではエース ネイマールの活躍で快勝。しかし、準々決勝ベルギー戦で前半に2失点。後半、猛反撃して1点返したが、再三の決定機にシュートを失敗し、相手GKの好守もあって追いつけなかった。

ブラジルは2014年にW杯を、16年に南米初の夏季オリンピックとパラリンピックを開催したが、その後も景気は上向かない。今年5月末には燃料の高騰からトラック運転手らが大規模なストライキを行ない、物流が大混乱。国民はセレソンがW杯で16年ぶり6度目の制覇を達成して4年前の屈辱を晴らすことを切望していたが、今回も優勝に手が届かなかった。10月には大統領選挙が行なわれるが、混戦が予想されている。

1978年と86年のW杯を制覇した強豪アルゼンチンも、国民の期待を裏切った。1次リーグを苦しみながらも2位で通過したが、決勝トーナメント1回戦でフランス（この大会で優勝）と対戦し、激しい点の取り合いの末に敗れた。大黒柱のメッシが厳しいマークを受けて本来のプレーができず、エースの不調をカバーする組織的なプレーが物足りなかった。経済的にも苦しい状況が続いており、国民はフットボールにも裏切られた格好だ。

ウルグアイはブラジルとアルゼンチンに挟まれた人口350万人足らずの小国だが、フットボールの伝統国で、1930年と50年のW杯で優勝している。カバーニとスアレスという世界有数のストライカーを擁し、1次リーグを3戦全勝で突破。決勝トーナメント1回戦で欧州王者ポルトガルと対戦し、カバーニの2得点で快勝した。しかし、当のカバーニが試合終盤に負傷し、準々決勝のフランス戦を欠場。0-2で敗れて大会から姿を消した。

コロンビアも、近年、強豪の仲間入りをしている。2014年大会では1次リーグで日本に圧勝するなど3戦全勝でグループを突破し、決勝トーナメント1回戦でもウルグアイを倒したが、準々決勝で開催国ブラジルに惜敗した。今大会にかかる国民の期待は大きく、往年の名選手でアフロヘアがトレードマークのカルロス・バルデラマが「もしコロンビアが優勝したら頭を剃る」と宣言して話題になった。

前回大会に続いて今大会でも1次リーグで日本と

同組となり、初戦で対戦。しかし、試合開始早々、日本の大迫勇也のシュートをコロンビア選手がペナルティエリア内で手で止めてPKを取られ、しかもこの選手は退場処分。日本は香川真司がPKを決めて先制する。その後、コロンビアが追いついたが、後半、日本は大迫がCKを頭で決め、2-1で勝った。これはコロンビア国民にとって全く予想外の結果だったが、それでもその後の2試合に勝って一次リーグを首位で突破。決勝トーナメント1回戦でフットボールの母国イングランドと対戦し、延長を終えて1-1の同点だったが、PK戦の末に惜敗した。2014年大会得点王ハメス・ロドリゲスが故障のため万全の体調でなかったのが響いた。

メキシコは、1970年と86年にW杯を開催していずれもベスト8入りしている中米きっての強豪。小柄な選手たちが丁寧にショートパスをつなぐ。1次リーグ初戦で前回大会の覇者ドイツと対戦し、堅守速攻で1-0で勝って世界に衝撃を与えた。韓国にも勝ったが、スウェーデンには敗れて2勝1敗。もしドイツが韓国を倒せば得失点差で3位となって敗退するところだったが、韓国がドイツを倒してくれたおかげで2位に滑り込み、1次リーグを突破した。

メキシコシティの在メキシコ韓国大使館の前には数千人の市民が集まり、韓国の“援護射撃”に感謝。この日以降、メキシコ人にとって韓国のイメージは劇的に好転したようだ。

メキシコでは7月1日に大統領選挙が行なわれ、左派のロペス・オブラドール候補が勝利。その翌日、決勝トーナメント1回戦でブラジルと対戦したが、ネイマールらの個人技を抑え切れず、敗退した。

コスタリカはラテンアメリカでは珍しく政治、経済が安定している。2014年大会の1次リーグで強豪ウルグアイとイタリアを倒してグループを首位で突破し、決勝トーナメント1回戦でもギリシャを下してベスト8入りして旋風を巻き起こした。この大会でも守備の強さは健在だったが、セルビアとブラジルに敗れて一次リーグで敗退した。

2014年のブラジル大会で、ラテンアメリカ諸国はベスト4にアルゼンチン(準優勝)とブラジルが残り、ベスト8にコロンビア、コスタリカを加えた4カ国、ベスト16にチリ、メキシコ、ウルグアイを加えた7カ国が食い込んだ。ラテンアメリカの選手にとっては気候、風土の点で馴染みやすく、大挙してやってきたサポーターからの声援も背中を押した。

しかし、ロシア大会ではベスト4は欧州勢に独占され、ベスト8にウルグアイとブラジルの2カ国、ベスト16にコロンビア、メキシコ、アルゼンチンを加えた5カ国が残っただけ。ブラジルのネイマール、アルゼンチンのメッシ、コロンビアのハメス・ロドリゲスら各国のエースが軒並み不調だった。欧州での開催だったため前回大会のような気候面などのアドバンテージがなく、応援に駆け付けたサポーターの数も少なかった。

ともあれ、4年に一度のフットボールの祭典が終わり、ラテンアメリカの人々も日常に戻った。多くの国では政治と経済が不安定な状態が続くが、人々はフットボールを愛し、家族や親しい友人との時間を大切にしながら、精一杯、生きている。

(さわだ ひろあき フリーランスのフットボール・ジャーナリスト、サンパウロ在住)



## ペルー料理界への偉大な遺産 —名だたるシェフたちが参集したある和食料理人の追悼晩餐会

原田 慶子

### グルメの都リマで行われた スペシャルディナー

多様性に富む気候風土に育まれた豊かな食材と、移民が持ち込んだ各国の食文化が融合して生まれたペルー料理。21世紀以降、それらは才気あふれるペルー人シェフらの手で田舎料理の枠から見事に昇華し、世界が最も注目する料理のひとつとなった。中でも目覚ましい躍進を遂げたのが「ニッケイ料理」といわれるジャンルだ。日本人移民の子孫たちが生み出した、日秘（日本とペルー）のフュージョン料理。リマのニッケイ料理レストラン「マイド」が「世界のベストレストラン50」で堂々の7位（2018年）にランクインするなど、世界のガストロノミー界がその存在に注目している。

そのような中、ペルーの首都リマで8月2日に「Toshiro el legado / 紀郎 その遺産」と題したチャリティーディナーが開催された。紀郎（トシロー）とは長年ペルーで活躍していた和食料理人、小西紀郎氏（2016年4月に63歳で他界）のことだ。小西氏はリマのレストラン「トシローズ」で本格的な日本料理を提供するかわら、ペルーだからこそできる新しい和食を模索してきた。2005年のマドリッド・フュージョン（世界最高峰の料理学会）で日秘の食の融合「ペルビアン・フュージョン」を提唱、素材の見極めや鮮度管理、衛生面の向上や後進の指導にも注力し、ペルー料理界の発展に貢献した。このイベントは、独特の風貌と人懐っこさで誰からも

愛された故人を偲び、その功績を称えるために開催された一夜限りの晩餐会である。

今回のイベントの特徴は、何といてもその参加シェフの豪華な顔ぶれだ。日本からは「世界のNOBU」こと松久信幸氏や、ミシュラン3つ星料亭「菊乃井」の村田吉弘氏、モダンチャイニーズの巨匠・脇屋友詞氏をはじめ日本を代表する11人のシェフが参加した。発起人は“NHK きょうの料理”でもお馴染みの江戸懐石近茶流嗣家・柳原尚之氏で、2年前から企画していたという。これほどの巨匠たちと親交を深めていたという小西氏、その人脈の広さには今更ながら驚かされる。



イベント会場の様子（写真はすべて筆者撮影）



小西氏のエピソードや、彼がペルー料理界に残した功績などを語るアクリオ氏



日本からの要請を受け、ペルー側も立ち上がる。故人と特に親しかった「アストリッド&ガストン」のガストン・アクリオ氏や、「世界のベストレストラン 50」で常にペルーをリードする「セントラル」のビルヒリオ・マルティネス氏、「マイド」のミツハル・ツムラ氏をはじめ、リマのトップシェフ 16 人が集結。中には「特に親しかったわけではないが、トシローはペルーのニッケイ料理を盛り上げてくれた人だから」と話す日系人シェフもいて、ペルー料理界における故人の影響を実感させられた。両国の名だたるシェフがこれだけ一堂に会す機会は、後にも先にも今宵だけだろう。

### 日秘両国のトップシェフらによる 15品のニッケイ&創作料理

イベントはリマ市サン・イシドロ区のレストラン「アストリッド&ガストン」で行われた。参加費は 1 人当たり 280 米ドルとペルーにしては値の張るものだったが、204 人限定のチケットは早々に売り切れた。会場 1 階奥のパティオには多くの円卓が準備され、各座

席に整然と並べられた複数のグラスがディナーへの期待を否応なく盛り上げていた。

事前の広報では夜 7 時開始とあったものの、そこはラテンの国。在留邦人の多くは時間通りに来場していたが、グルメを自称するペルー人たちは主催者の都合など構わず三々五々やってくる。それを最初から見越していたのだろう、メインとなる日本人シェフの出番を後半にして、まずはペルー人シェフによる 7 種のボカディートス（パーティー開始前に配られる一口サイズの前菜）からスタート。小西氏の代表作であるホタテ貝の料理を始め、サバとフジマメのクリームを合わせたティラディートや、カツオ出汁とショウガを加えたセビーチェ、マキなどのニッケイ料理が次々とサーブされた。

後半は日本人シェフによる創作料理がコース仕立てで披露された。5 種類の「カップ寿司ノブ・スタイル」を皮切りに、「昆布締めヒラメのボン酢醤油ジュレ」や「銀だら（メロ）の味噌漬け・

からすみ粉焼き」、「甘酒とカカオのグラニテ」など全 8 品。カップ寿司には新潟の北雪酒造から提供された NOBU ブランドの純米吟醸が、そのほかの料理でもそれぞれのマリアージュを考慮したシャンパンやワインが振舞われた。日本から持ち込まれた和の食材に来場者も興味津々、盛り付けの繊細さや季節感の趣向などは見事とし



ずらりと並んだ「カップ寿司ノブ・スタイル」は圧巻だ



「銀だら（メロ）の味噌漬け・からすみ粉焼き」。味噌とからすみの芳醇な香りが食欲をそそる一品



「昆布締めヒラメのボン酢醤油ジュレ」。ジュレの隠し味には、日本から持ち込んだ柚子胡椒が使われている



「カップ寿司ノブ・スタイル」を仕上げる松久氏と、それを手伝うアクリオ氏。世界の巨頭がともに並ぶ貴重なショットだ

か言いようがなく、初めての味覚を大いに堪能したようだ。サポート参加のペルー人見習いシェフたちにとっても、貴重な学びの場になったに違いない。関係者の挨拶や日本人シェフの紹介、故人のエピソード披露、遺族の挨拶などを経て、約5時間に及んだ追悼晩餐会はその幕を下ろした。

ペルーグルメ界の発展に心を砕いた故人にちなみ、今回の収益はリマ郊外の料理学校にすべて寄付されることになった。また、日本・ペルー双方のシェフがボランティアであったこと、特に日本側は旅費や宿泊費、日本からの食材等すべてを負担しての参加であったことも付け加えておきたい。日本組の中には、この機会を利用して家族でマチュピチュ遺跡を訪れたり、イベント終了後に新たな味覚を求めてペルー・アマゾンへと旅立ったシェフもいた。日本を代表するトップシェフたちも、ペルーという国やその食文化に大いに興味を持っていたことを窺わせるエピソードであり、それらの縁を結んだのもまた小西紀郎その人といえよう。

## ペルー・ニッケイ料理のこれから

ペルーにおけるニッケイ料理は、100年を超す移民史の中で誕生し育まれたものだ。異国の地で故郷の味を再現しようと努力した日本人移民の一世たち。街角で伝統的なペルー料理を味わいつつ、自宅では和洋折衷料理を食べて育った二世たち。若さと自由な発想でニッケイ料理を発展させた三世たち。どの世代が欠けても今日のニッケイ料理は成り立たなかった。一方で、世代の交代は時に知識や技術の伝承を阻むこともある。その意味から、二世と三世の中間にいた小西氏は貴重な存在だったと言えるだろう。また日秘の食の融合“フュージョン”を彼が称賛したことは、三世たちの自信にもつながったはずだ。試行錯誤を重ね築き上げてきた自分たちの料理が、日本で修業した日本生まれの和食料理人に認められたその意味は計り知れない。

リマでは今、ニッケイ料理をブランド化しようという動きがある。2017年10月にリマ市サン・ミゲルで開催されたペルー初のニッケイグルメ・文化フェスティ

バル「ゴチソウ・ペルー」(注)は、日系三世が中心となり企画したものだ。毎年11月に行われる日秘文化週間や他の日系イベントとは異なり、その主体はあくまでも“ニッケイ料理”である。「マイド」に代表される創作ニッケイ料理を「ニッケイ・コンテンポラネオ(現代ニッケイ料理)」、ニギリやマキを「スシ・バー」、ラーメンやうどんを「ソパ・ハボネサ(日本のスープ)」といった具合にプロデュースし、ニッケイ料理の多様性をアピールすることに成功した。

注目すべきは「ニッケイ・クリオージョ」や「サングチェス・ニッケイ」のカテゴリーがあることだ。セビーチェ(鮮魚のライムめめマリネ)やロモ・サルタード(牛肉の炒め物)、パン・コン・チチャロン(豚肉サンド)、アンティークーチョ(牛ハツの串焼き)などは、そのどれもがこれまで伝統的なペルー料理と位置付けられてきた一品だ。日系人シェフとの歴史的な関わりが強いセビーチェはまだしも、黒人料理にルーツを持つとされるアンティークーチョまで取り込むとは正直驚きを隠せない。しかしながら、こうした大胆な動きに関しペルー人社会から目立った反論は出ておらず、そのことからニッケイ料理に対する評価や期待値の高さが窺える。ペルー発ニッケイ料理の躍進はこの先も当然続きそうだ。

注：2回目以降は毎年4月の日系文化週間に合わせ開催

(はらだ けいこ ペルー在住フリーライター)



小西氏の代表作をアレンジした「コンチャ・マカ・クシュロ」。アンデス高地の淡水湖に生息する藍藻の一種クシュロは、小西氏がペルーの料理界に紹介した素材だ

## 2018年メキシコ大統領選挙

高瀬 寧

6年に一度、かつ、メキシコにとって大きな転換点ともなり得る2018年の大統領選挙に立ち会った者として、私の見聞きし、感じたところの一端を皆様と共有させていただきたい。

(大統領選挙の分析、選挙を踏まえた今後の展望等については、本誌「ラテンアメリカ時事解説」の在メキシコ大使館大沼書記官の寄稿をご覧ください。)

## 日本大使の限界

ただし、私の見聞きしたところなど、この大国メキシコで起きていることのごくごく一部にしか過ぎない。このことは今回の大統領選挙を通じて一番強く感じたことの一つである。大統領選挙では、ロペス・オブラドール候補が選挙戦当初から世論調査でトップを走り、結局7月1日の選挙でも、3,000万票を超える票と50%を超える得票率を得て歴史的な圧勝を収める。しかし、私が選挙戦中にメキシコ・シティーで話を伺ったメキシコ人の中で、自信を持ってロペス・オブラドール候補に投票すると言った人は、ロペス・オブラドール候補の選挙チーム・メンバーを除いては、皆無だった。私が話をした多くの人は、少なくとも選挙戦の中盤くらいまで、ロペス・オブラドール氏の勝利を信じていなかった。曰く、「過去2回の選挙でもロペス・オブラドール候補に対する危機感が、彼の勝利

を阻止した」、「候補者討論会で流れが変わるだろう」、さらには「最近の世論調査はあてにならない」等々。どこにロペス・オブラドール氏を支持した3,000万人ものメキシコ人がいたのかと思ったほどである。自分の知っているメキシコがこの大国のごく一部でしかないということを強く感じた次第である。選挙が終わった今でも、私の周りには、ロペス・オブラドール氏率いる次期政権に批判的、悲観的な意見を言う人が多い。そうなのかもしれないと思う反面、ここは一步下がって本当にそうなのかよく見極める必要があると感じている。



選挙後のパズル(メキシコの地図がぐちゃぐちゃ)  
© Periódico Reforma

## 制度的革命党(PRI)の歴史的役割

ロペス・オブラドール氏と

その政党である国家再生運動(MORENA)の圧倒的な勝利の対極にあるのが、制度的革命党(PRI)の大敗である。「革命」が「社会組織を急激に変革すること」であれば、「制度的革命」というのは自家撞着とも思われるが、その意味するところは、メキシコ革命の成果である1917年憲法の目標を制度として実施していくことであつた。ラサロ・カルデナス大統領の時代には農地改革が大きく進められるとともに、石油産業の国有化が行われ、メキシコ革命の理念が推し進められたと言われている。(ロペス・オブラドール氏は尊敬する大統領として、建国の父ベニート・フアレスやメキシコ革命のフランシスコ・マデロと並んでラサロ・カルデナスをあげている。)

しかし、1980年代になると債務危機等をへてメキシコはPRI政権の下で市場主義、自由主義の政策を推し進めていくことになる。1992年の憲法修正で農地改革の基軸であつた共有地(エヒード)制の解体と外資規制の緩和等が行われた結果、「メキシコ革命の理念は完全に失われたと言っても過言ではない」と言われるまでの状況になる(注)。1980年代以降は政治の民主化も進み、2000年にPRIは71年間続いた政権の座を手放すことになる。2012年に政権に返り咲いたPRIのペニャ・ニエト現大統領は果敢に構



造改革を推し進める。そしてメキシコ革命の成果で最後の聖域ともいわれた石油開発の国家独占についても憲法を改正し、外国資本の参入を認めることになったのである。この様に1980年代以降、30年間にわたりPRIは市場経済政策と構造改革を進め国の発展に大きく貢献するとともに、自由で開放的な対外政策を進め、国際社会においてもメキシコは重要な地位を占めるに至った。メキシコ革命から100年以上がたち、メキシコという国自体もそしてまたメキシコのおかれた状況も大きく変わった。今やPRIにも、他の政党にも、単にメキシコ革命の理念に回帰するだけではない、新しい政策の方向性を模索することが求められているのだと思う。

ちなみに、メキシコ革命の重要な成果の一つである大統領の再選禁止条項は今も憲法に残っている。ロペス・オブラドール氏は7月の選挙で、連邦議会上下両院の過半数と全国32州のうち15の州議会での過半数を得た。このように憲法改正の可能性も見えてきた

ロペス・オブラドール氏が大統領の再選を認めるような憲法改正を行うまでに至るか否かはメキシコの将来にとって重要なポイントの一つになると言えよう。

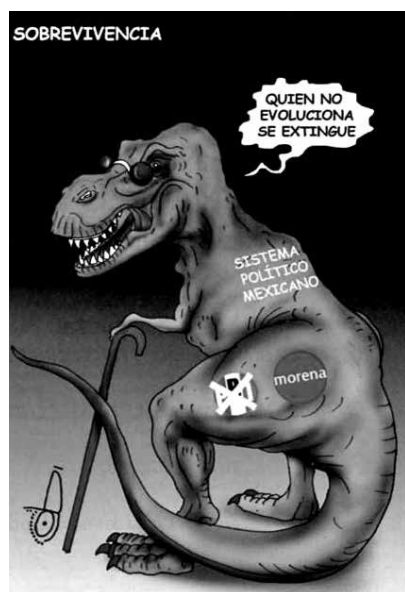
## 民主的選挙

7月1日の選挙は、地方において若干の混乱は生じたものの、全体として平穏理に実施された。メキシコにおいては選挙に対する国民の信頼が極めて低い。特に近年はいくつもの汚職疑惑と相まって、メキシコの民主主義に対する国民の支持率は38%と4割にも満たない。そのような中で公正な選挙を実施し、国民の信頼できる選挙結果を出すために、国家選挙委員会(INE)は涙ぐましいほどの努力を行っている。特に今回の選挙は、大統領選挙のみならず、連邦議会選挙やいくつかの州知事選挙をはじめとする地方選挙が同時に行われ、総計3,400に及ぶ公職ポストが選出されるメガ選挙であった。選挙委員会の苦労も一方ならなかっただろう。選挙戦が始まる前の3月にメキシコ外務省が主催した各国大使館に対する選挙説明会の中で、コルドバ国家選挙委員会委員長は国民の信頼できる選挙を行うことが最重要課題である旨繰り返し述べていた。メキシコでは投票は義務ではないが、投票率は今回の選挙でも63%と比較的高い。これには有権者が投票しやすいよう、有権者の近くにできるだけ数多くの投票所を設置するよう努めていることも一役買っている。今回の選挙では、投票所の数は全国で155,000を超えた。住民から抽選で選ばれた選挙役員が投票所を管理する。その数、合計で約140万人。各投票所にはそ

れぞれの政党(選挙同盟)を代表する監視役もついている。7月1日には、私も他の大使館員と手分けしていくつかの投票所を視察した。選挙役員も、政党代表監視役も、そして投票する人たちもまじめに、整然と投票を行っていた。同時にみんな近所同士ということもあって、和気あいあいとした雰囲気でもあった。投票が終われば、即日開票。日頃、大使館と付き合いのある某選挙役員は、私の顔を見て、「今日はオベントウを食べながら一日頑張ります」と言っていた。開票発表も、サンプル調査に基づきその日のうちに発表される速報、各投票所の結果を電子的に集計の上翌日発表される予備発表、そして1週間後に発表される最終発表と、透明性と信頼を確保するために入念な手続きが踏まれている。

各候補者の選挙資金には上限が決まっていて、これを5%超えると選挙が無効になる。かなり細かいところまで調査するようだ。他方、どこまでが選挙費用で、どこからが救済事業なのかの見極めは難しい。信頼獲得に向けた選挙委員会の奮闘は続く。また選挙期間中に200人を超える候補者が殺害された。これは選挙云々以前の国としての問題である。

未来に向けた明るい出来事として、日系人候補ペドロ・クマモト氏(27歳)の善戦があげられる。ペドロ・クマモト氏は昨年秋、外務省の日系人招聘プログラムで訪日し、大喜びでメキシコに帰ってきた。と思っていたら、そのまま連邦上院議員選挙に、どの政党にも所属しない独立候補としてハリスコ州から立候補した。ウィキペディアの向こうを張った「ウィキ



適者生存 © Periódico Reforma

ポリティカ」という考え方で、若い人を中心として、市民参加型の選挙戦を展開した。メキシコ・シティの新聞にもその活躍ぶりが報道されるなど、当選間違いないと思われたが、いま少しのところで議席に届かなかったようである。その後、大使館に来てくれて若干遅めの帰国報告会を開いた。日本での貴重な経験をメキシコにも活かしていきたいと明るく話してくれた。メキシコは若い国で、今回の選挙でも18歳から29歳までの有権者が全体の30%を占めた。メキシコはまだまだ成長していく。



秩序ある政権移行 © Periódico Reforma

## 政権移行

メキシコの大統領は12月1日に就任する。しかし、選挙で圧勝をおさめたロペス・オブラドール次期大統領は、すでに次期政権の閣僚、そして次期政権の政策を次々と発表している。政策面では汚職対策を念頭に置いた緊縮、儉約政策が目立つ。例えば、大統領の給料は現行の6割カット、大統領専用機は売却する等々。次期

閣僚に任命された人たちがすでに活動を始めている。しかし、まだ大臣ではないから役所は使えず、事務所は自分で用意する。報酬もない。大学の先生である次期閣僚の一人は、ビジネスマンの次期閣僚からオフィスを貸してもらって助かっていると言っていた。秘書は「次期大臣は毎日午後4時にはオフィスに來ます」と言っていたから、午前中は大学で教えているのかもしれない。これまでに会った次期閣僚の方たちは、皆さん、新しい政権の発足に向けて期待を膨らませているといった面持ちで、すがすがしい印象を受けている。

日本としても、8月17日、河野外相が今年2回目となるメキシコ訪問を実施し、ロペス・オブラドール次期大統領と会談した。会談では、河野大臣からロペス・オブラドール次期大統領に対し、選挙勝利の祝意を述べるとともに、400年以上の歴史をもち、今年外交関係樹立130周年を迎えたメキシコと日本の良好かつ緊密な二国

関係をさらに発展させていきたい旨を伝えた。これに対し、ロペス・オブラドール次期大統領は、日本からメキシコへの長年の投資の重要性に言及しながら、日本との間で様々な面で関係を強化していきたい旨を述べている。私としても、新政権との間で、日メキシコ関係をさらに発展させていくことを楽しみにしている。

(注) 国本伊代編著『現代メキシコを知るための60章』。国本先生は大統領選挙を踏まえて、同書を改訂中と伺っている。

(たかせ やすし 在メキシコ日本国大使)



出口のある道(投票箱の向こうは明るい)  
© Periódico Reforma

## ラテンアメリカ都市物語

＝第10回＝

### サンパウロ ささやかな醍醐味を 味わっておきたい

細川 多美子

先日、市内の渋滞地区を車で走っているときに、バッサバッサと黒い塊がビルのでっぺんの角にとまるのを見た。あのバランスの悪い不器用そうな鳥は、と思ったらトゥカーノ（オオハシ）だった。奥地へ行けば比較的たくさんいるが、サンパウロの喧騒の中で見られるとは思わなかった。



これはパンタナルのトゥカーノだが、サンパウロにもいた  
(写真はすべて筆者撮影)

そのちょっと前、やはり市内の高級住宅地の路上にリス状の小動物が寝て（気絶して？）いた。車に轢かれては、と道路わきに寄せようとしたら、飛び起きて庭木をするすると登って電線を伝ってどこかへ消えていった。サグイと呼ばれるマーモセット系の小さなサルだった。

以前、家の台所に置いてあったパイパイにくちばしでつついたような跡がついていて、庭から小鳥が入ってきてついばんでいるのかと思ったが、食い散

らし方が下品なので、数日間様子をみた。漁っているのは夜中なので、害虫駆除会社を呼んだ。犯人は都市に巣くう一種のドブネズミだった。よくあることらしいが、ガスコンロの下に住み着き、夜な夜な果物を漁るのだそうだ。しばし共存していたかと思うと、少しもうれしい話ではなかったが、このネズミが夜行性でほとんど目が見えず、果物ばかりを食べ、つがいに住み着かれると一気に子どもを産んで……という話を業者から聞いて、ぞっとしながら少しだけ楽しかった。

ところで、トゥカーノはブラジルのシンボルだが、国鳥は2002年の法令でサビア・ランジェイラということになった。これは少しも珍しくない鳥で、小鳥というにはガタイがよく、イペーの花が咲く春先によく鳴く。ピーヒョロピロピローピョロピーヒョロピョロと真似のできない鳴き声で朝方から賑やかで、真似ができないだけに聞き入っていると目が冴えて眠れなくなる。この鳥がここ数年、うちの狭い庭の木に巣を作るようになった。鳥はバタバタと嫌がるが、中を覗くと卵がコロコロ、あっという間にヒナを孵していなくなる。

毎日毎日渋滞と排気ガスと埃の中を通勤しながら、どうしてこんな所に好き好んで住んでるのかなあと、最近思い始めた。政治が悪い、経済が悪い、教育が悪いといっても、自らの意志で選んで住んでいる手前、泣き言を言っても同情してもらえない立場ではない。1度ならず空き巣にやられる、車の窓を割られてバッグを盗られる、買ったそばから物が壊れる、平然とついてくるウソに騙される、自分の罪を認め





庭で巣作りするブラジルの国鳥サビア・ランジェイラ。右はそのヒナと卵



ない人に翻弄される、一所懸命働いてもごっそり税金を持っていかれる。治安もモラルも国家の制度も文句のつけどころ満載のスリル満点だ。

今後選挙の結果にもよるのだろうが、「今のブラジルは船頭を失った船、政府はないも同然、世界情勢に関係なく、ブラジル独自の悪要素で状況を悪くしている。これはブラジル史上最悪ともいえる低迷加減で、なかなか好材料が見つからない」と、サンパウロ大学の経済学部人気一番のシモン・ダビ・シルベール教授が言っていたので、ブラジルの悲観ムードはあながち私の生活感情的なものだけではないと思う。ついでに教授が言うには、「今選ぶことは“ノーリスク”。リスクがどこから噴出してもおかしくないので、しばしじっとしているしかない」のだそうだ。選挙によって方向性が好転しても、実際に動き始めるまで時間がかかるだろうとのことなので、とりあえず日々が明るくない。

だいたい私は30年くらい前にブラジルという国をなんらかの形で把握したいと思い留学を決め、OLをやめてパラナ州クリチバで1年を過ごした。モラトリウムのつもりで期限付きの気ままな生活を満喫して帰国し、「日本で社会の奴隷になる」予定だった。当時私はMPB（ブラジルポピュラー音楽）のあるところ、ミュージシャンがいっぱいいるところに住んでみるのが夢で、帰国を前にほんの少し残ったドル札を使い切ろうと音楽の都リオデジャネイロを目指し北上した。その途中、サンパウロは大都市だし、友人もいたし、で寄ってみた。結果から言うと、そのままリオにたどり着かずにサンパウロに沈没した。

その当時は、今ほど空気も重くなかったとはいえ、

何がそんなに魅力的で住み着き、今もくじけずここにいられるのだろうか。

「サンパウロへ遊びにおいでよ」と日本の友人を誘って困るのが、「何か面白いものがある？」と聞かれることなのだ。旅行者にキョーレツなインパクトのあるものがない。ビーチはないし、自然は少ない、歴史的建造物、文化財、博物館、美術館、公園、通には面白がってもらえるが、すばらしく有名というものではない。ポルトガル語博物館は火事で燃えてしまったし、国立博物館は長い間閉鎖中だ。

かつて日本語によるブラジル情報誌を編集していたときに、サンパウロを特集した記事がある。基本的にブラジルに関する記事は、断定的に書くと落とし穴にはまるので、語尾を濁して書く努力をしている。時間がたつとやっぱり何か違う事実がわいてきて、浅はかな自分がいたたまれないので、過去のは心の底に葬っているが、今回はよっぽど困ったので取り出してみた。冒頭に、「人と車でむせ返るようなサンパウロの町。とりすました大都市のイメー



ブラジル最大のビジネス街パウリスタ大通りに咲くイペーの花

ジが、リオやサルバドル・ファンの観光客に「サンパウロはブラジルじゃない」などと思慮の欠けた発言を呼び、1千万都市の余裕がそれを甘んじて許しているが、これだけ雑多にして巨大な人口を抱えビジネスの中核として機能している都市に魅力がないわけがない」

とあり、魅力を語るのに苦勞のさまがうかがえ、1999年の当時から今も引き続き困っている。

けれども留まってしまった理由を考えると、理論ではない自然な（と言っておきたい）理由があった。

情報を日本語で得ることができることは最大の強みだ。邦字新聞の存在と日本語をしゃべる日系人のおかげで、自分の拙いポルトガル語能力ではカバーできない細かい情報を100倍速く100倍の量を手で、日々の活に苦勞しない（そのかわりポルトガル語は意識を持たないと上達しないし、情報の偏りも否めない）。

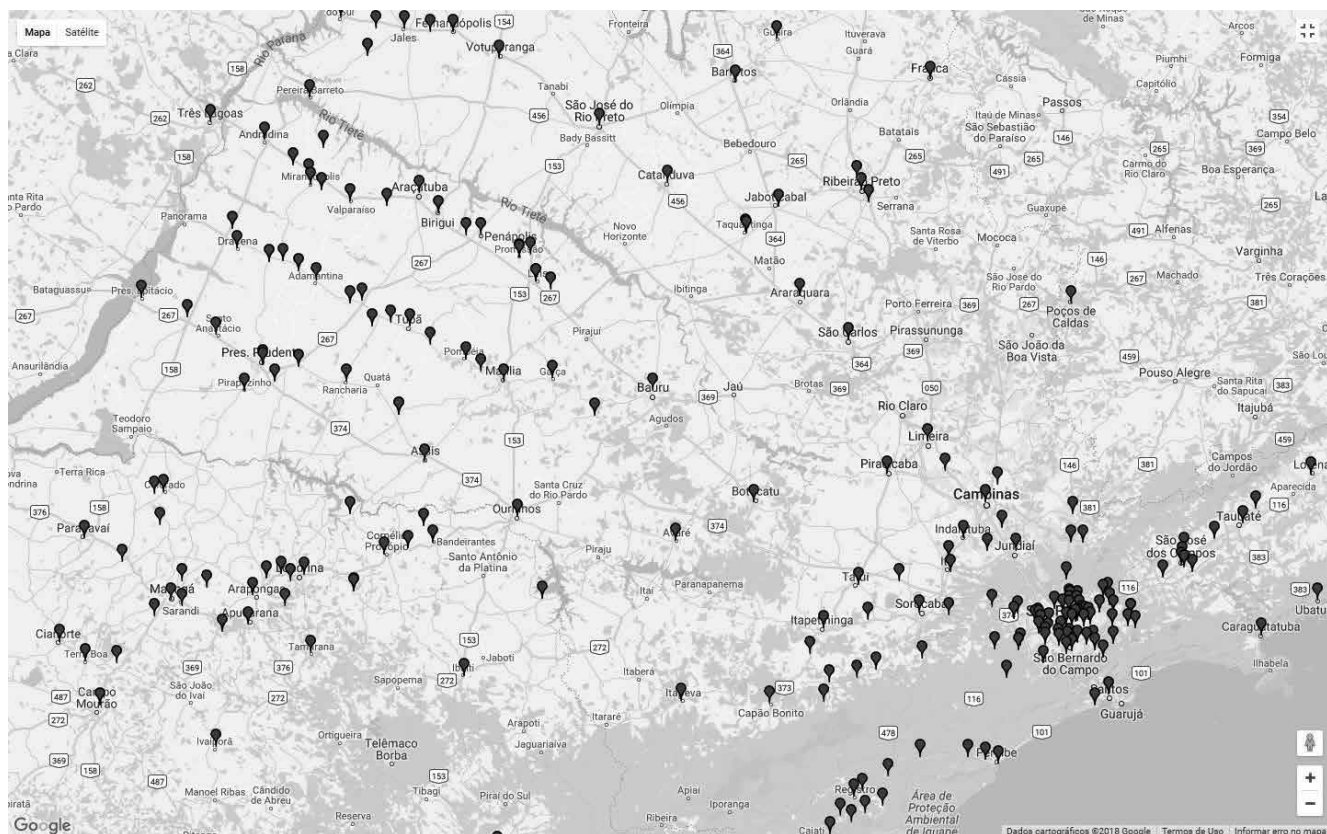
和食に困らない。郷愁を埋める程度には食材もレストランもそろっている。今やスシもラーメンもサンパウロの名物だ（欲を言うとうちでももう一段上を求めてしまうし、道をそれた日本食の行方が少し心配ではある）。

一通りの遊びや文化活動に事欠かない。グルメ、

夜遊び、ショッピング、ライブ、展覧会、映画など、どこで何をやっているか把握できないくらい退屈しない（もちろん東京には及ばない）。

サンパウロ市は人口約1,200万人、ブラジル全体のGDPの10%を担うブラジル最大、南米最大、南半球最大の都市だ。世界196か国の移民がいるという。国内の移住も激しい。オリジナル一世だけでも多様性といえるが、二世、三世と世代が進むとさらに多様性の幅を広げていく。日系で考えれば、ブラジル人でありながら日系性を保つそのバランスが様々になり、それぞれの価値観もバラバラ。日本人が好きな「たったひとつの正しい答え」として「同じブラジル人」としてくるには、たくさんの事実を抹殺しないとできない。ふと思いついたが、もしかするとこの多様性こそがサンパウロの魅力といえるかもしれない。

たとえば、今私の家はリフォーム中だ。大工はサンタカタリーナ州出身のドイツ系で、若いころ仕事を依頼され一時的にサンパウロへやってきたが、次々仕事が舞い込み、ここで伴侶も見つけてしまったので故郷へ帰れなくなった。子どものころ、故郷の学校には同じクラスに日系人がいて、仲が良く互いの



サンパウロ州内の日系団体所在地（サンパウロ人文科学研究所作成）

家を行き来していた。この日系人の親は日本からの移住者一世だ。大工が言うには「彼らは目標をしっかり持ちそれに向かって努力をする。俺は学んだぜ」。もともとドイツ的堅実な性格は日系の手堅さと融和したのか、彼の几帳面さは筋金入りだ。が、その几帳面さについてこられる助手がいないのだそうで、工事は一人でコツコツ、素晴らしい仕事をしてくれる。かくして家のリフォームは1年たっても終わらない。

2年くらい前の話、パウリスタ大通り裏に、おしゃれなフランスパンの店ができた。パン屋の近代化はここ数年の傾向で、今もおしゃれな店が次々開店している。その昔は駐在員の奥様方に「ブラジルにはおいしいパンがない」と言われたものだが、今はそんなことも言われないと思う。そのフランスパンの店は粉も職人もフランスから取り寄せた本物で、私たちは大変喜んだ。ワインもアルゼンチン製が簡単に手に入るようになり、宴会が華やかになった。だが、その店はあっという間につぶれた。パンが売れなかったわけではないらしい。職人がブラジル人女性と駆け落ちしたのだという。面白おかしく語られる単なる街のウワサと思われるだろうが、ウワサの元はこの店の工事を請け負った内装業者で、それがたまたま日系の知人だったので情報に間違いはない。

アラブ系ブラジル人のパーティーにいたボルトガル系ブラジル人にいきなり「アナタモワタシモホトケノコ」と話しかけられびっくりしたことがある。本人が言うには意味はわからないが、子どものころ通っていた教会の牧師に習ったということだ。

あらぬところに日系人が登場するようになり、サンパウロの表向きの顔の下にはどんな根が張り巡らされているのか予想がつかないところが楽しい。

日常から味わうささやかな醍醐味。

日系社会についていうと、サンパウロ人文科学研究所の調査によれば2018年現在、ブラジル全国に存在する主に文化協会や文化体育協会と呼ばれる日系団体は430あり、サンパウロ州内で246、サンパウロ市内だけで実に40団体が活動が続けている。どの地域にあってももはや浮いた存在ではなく、ブラジル社会の確実な構成要素になっている。

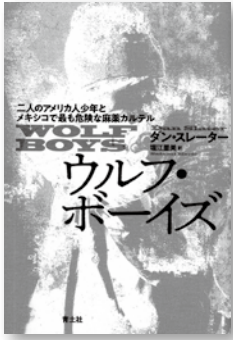
この調査のために、ブラジル中を旅する機会を得て、ブラジルも変わったもんだと思った。どこへ行くフライトも機内はほぼ満杯、朝の空港はゲャルーリョスもコンゴニャスも大ラッシュ。初めて聞く名

の町に空港ができていて、いろんな地域で最寄りの空港が変わっている。海岸線や町の中心部にはスマートなビルが立ち並び、次々できるショッピングセンターはどの町へ行っても同じパターン。地方都市が大都市の風情を帯び出した。どこもサンパウロ化してしまった。

“ブラジルっぽくない” から語りにくいサンパウロ規格が全国規模になったら、ささやかに味わってきた魅力は今後どうなっていくのだろうか。ささやかではないブラジルの王道? 「最もブラジルらしい町は間違いなくサンパウロです」と今から先に言っておきたい。

(ほそかわ たみこ サンパウロ人文科学研究所常任理事。  
サンパウロ在住)





## 『ウルフ・ボーイズ』

ー二人のアメリカ人少年とメキシコで最も危険な麻薬カルテル』

ダン・スレーター 堀江里美訳 青土社

2018年3月 405頁 2,400円＋税 ISBN978-4-7917-7050-2

1986年にテキサス州のメキシコ国境にあるラレドの貧しい家庭に生まれた米国人少年ガブリエル・カルドナは、高校時代はアメリカン・フットボールの選手として人気があったほどだが、高校をドロップアウトしさいなことからメキシコに数多くある麻薬犯罪組織の中でも最も危険なカルテルと言われる“ロス・セタス”に関係し、組織の「仕事」として殺人を重ねる中で次第に頭角を表すが、ついに仲間の少年とともに逮捕され、ティーンエイジャーゆえに実質的な終身刑に服することになる。米国の青少年がメキシコの麻薬組織の手先になって重罪を言い渡されたことは、米国民に衝撃を与えた。

一方、メキシコ生まれで米軍勤務の後にテキサス州の警官になったロバート・ガルシアは、米国政府が自国内の麻薬に対する根強い需要の存在には無関心で、大物犯罪者とは司法取引で軽い罪にしながら、末端の密輸や販売に携わる小者の逮捕数や氷山の一角である麻薬・薬物の押収量を誇るだけの取り締まり、捜査費用を麻薬マネーの押収金に依るなど、当局にとっても終わっては困る麻薬戦争は、勝者のいない壮大な捏ち上げだと疑問をもっている。

本書はこの立場の相反する二人の人生と生き様を丹念に追いながら、麻薬取り締まり、密輸、贈収賄をはじめとする汚職の歴史、それに困って拡大している米・メキシコ国境地帯の矛盾や不均衡、未だに出口が見えないメキシコの麻薬戦争を、麻薬組織の末端で利用された若者とかれらを追う取り締まり側の双方の姿から描いている。著者は『ウォールストリート・ジャーナル』紙の元記者で有力紙・誌に寄稿しているジャーナリスト。

(桜井 敏浩)



## 『ノモレ』

国分拓 新潮社

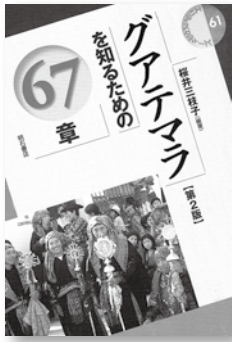
2018年6月 210頁 1,600円＋税 ISBN978-4-10-351961-4

アマゾン河上流のペルーのマドレ・デ・ディオス川の密林の中に住むイゾラゾ集団が他の先住民を襲う事件がいくつも起きた。ペルー政府の文化省は隣国ブラジルの政府部門でイゾラドの保護活動を行ってきた専門家メイイレスの助言で、イゾラドと言語に近い部族から人材を選び接触を図ることにした。選ばれたのがイネ族の若きリーダーのロメウは、「ノモレ（仲間）」としてイゾラドとの接触を試みる。ロメウは既に村長をしていた時の2013～14年の間にノモレと信じるようになった人々と接触経験があったのである。2015年7月にペルー政府が設けた「監視・統制拠点」で仕事についた数日後に彼らを初めて目撃し、ペルーアマゾン流域の診療所勤務を行ってきたメンディエタ医師の協力を得て、ジャガーに襲われ怪我をした少女のいる対岸に渡り治療したことから一家族の集団との接触が始まり、以後言葉が通じ合うロメウの尽力でしばらく交流が続いた。

ペルー政府も観光振興の意図もあったが、イゾラドとの遭遇・接触に関するプロトコル（指針）を制定した。しかし、観光や漁猟を求めて彼らの居住地に入り込む“こちら側”とのトラブルが増え、衝突や殺人、持ち込まれた病原菌により彼らの数は減ってきたと推測され、ロメウによる接触も途絶えたが、かつて接した家族は森のずっと奥で静かに暮らしているという話を聞いたのがせめてもの慰めだった。

NHKのディレクターで、「隔離された人々イゾラド」「最後のイゾラド 森の果て 未知の人々」等の番組に関わり、『ヤノマミ』の著書もあって、アマゾン流域の先住民民族にかねがね関心をもっていた著者による「私にとってのロメウの物語」。

(桜井 敏浩)



## 『グアテマラを知るための67章【第2版】』

桜井 三枝子編著 明石書店

20018年7月 384頁 2,000円+税 ISBN978-4-7503-4689-2

グアテマラは1996年の和平協定により36年間に及ぶ陰惨な内戦が収束され、その後の混乱期を経て近年急激な変貌を遂げているが、マヤ文明、スペイン植民地時代、近現代を経て現代の政治・経済の状況、紛争の後遺症を越えて先住民等との多文化主義、宗教・伝統・言語・文化・芸術という視点から、グアテマラを総合的に理解できるように工夫された総合的な解説書。

マヤ以来の宗教、文化、言語など伝統、歴史的背景を知るとともに、近年のプロテスタントの布教の目覚ましい拡大とカトリック改革派の対抗、殺人犠牲者数で世界トップ10に入る治安悪化の主因の一つである青少年組織犯罪グループ「マラス」対策、米国への移民の増大、マキラドーラの発展と韓国系アパレル工場などで見られる低賃金等の労働問題、台湾と外交関係を維持する中で中国経済のプレゼンスの拡大など、新たな注目すべきテーマを加筆している。巻末には16頁にわたる内外の参考文献リストも付けられている。

エリア・スタディーズ・シリーズ164点のうちラテンアメリカ19点中の最新刊で、国際関係、政治経済、歴史、民族学、考古学等の多岐な分野の研究者や在住経験がある現地事情に通じた35名の執筆者を動員して、2006年に出版された『グアテマラを知るための65章』を現状に即して追加補足したもの。

(桜井 敏浩)



## 『ラテンアメリカ所得格差論 ー歴史的起源・グローバル化・社会政策』

浜口 伸明編著 国際書院

2018年8月 256頁 3,500円+税 ISBN978-4-87791-291-8

ラテンアメリカ諸国は植民地時代から富と権力の偏在、先進国への一次産品輸出、1930年代からの政府主導工業化、80年代の政治的民主化とインフレ、国際収支危機に加えて構造的な問題として所得格差を抱えている。

グローバル化した市場経済の恩恵を受けようとし、経済自由化が所得分配にどのように影響するか、所得政策が負の影響を受ける人々に対するセーフティネットと経済社会の安定を目指す開発政策が社会の複雑な相互作用が引き起こしている発展停滞の現状を読み解くため、序章と6編の論考を載せている。

まず第1章の「所得格差問題から視る意義と意味」では、現在の所得分配状況をデータで確認、構造的な問題といえる所得格差の要因を考察し、第2章「ラテンアメリカにおけるグローバル化と所得格差の関係」をグローバル・バリューチェーンとの強い統合を特徴とするメキシコ・中米型とコモディティ輸出を通じたグローバル化の南米型に掘り下げて分析している。第3章「所得分配と社会政策」は条件付き現金給付を副次的効果も含めて、第4章ではラテンアメリカで多様な形態で展開した「格差社会に対抗する連帯経済という選択」を、最後の2つの章では「メキシコ・中米型」からメキシコ、「南米型」からブラジルの事例を取り上げている。NAFTAの参加と依然大きな割合を占めるインフォーマル部門が所得格差増減にもたらした影響、近代的な経済と伝統的な経済が並立する二重経済が色濃く残るメキシコ、歴史的に富の偏在が形成され2000年代にはコモディティ・ブームが貧困層にも恩恵をもたらした所得分配が改善し労働市場の構造変化をともなったブラジルだが、依然格差の絶対的水準は高く、コモディティ・ブームの沈静化、PT（労働者党）政権の汚職問題での支持失墜など政治的混乱も相まって今後の動向は不透明化していることを明らかにし、グローバル化や社会政策の拡充の下でも社会における格差を悪化する可能性について指摘している。各論考のどれもが示唆に富んだ研究書。

(桜井 敏浩)

# 「ラテンアメリカから世界を見る」 協会主催の講演会・セミナーに積極的にご参加ください

ラテンアメリカ協会では、毎月、講演会・セミナーなどのイベントを開催し、ラテンアメリカ政治・経済・文化の最新事情の提供と日本とラテンアメリカの相互理解の向上に努めております。新規イベントは都度、協会ホームページの「講演会・セミナーのご案内」および「イベント・カレンダー」に掲載するとともに、会員向けのメールマガジン（新着情報）でお知らせしております。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

## < 最近のイベント >（詳細は協会ホームページのイベント欄をご覧ください。）

2018 年

7 月 12 日 講演会「最新コロンビア事情（政治、経済、二国間関係など）」  
畑中龍太郎 前駐コロンビア日本大使



畑中前コロンビア大使

8 月 29 日 講演会「メキシコ・日本：外交関係 130 周年を迎えて」  
カルロス・フェルナンド・アルマーダ・ロペス  
駐日メキシコ大使



アルマーダ駐日メキシコ大使

7 月 30 日 第 5 回大来記念ラテンアメリカ・カリブ政策フォーラム  
「G20 アルゼンチン会議の動向と議長国マクリ政権の役割」

8 月 6 日 講演会「長期・地域的視点からみたペルーの動向」  
遅野井茂雄 筑波大学名誉教授



遅野井名誉教授

9 月 7 日 第 25 回ラテンアメリカ関連団体連絡会議  
9 月 7 日 ラウンドテーブル：パブロ・カンパナ・エクアドル貿易大臣



カンパナ・エクアドル貿易大臣

8 月 9 日 講演会「アテマラの現状、課題と展望」  
古谷 朋彦 駐グアテマラ大使



古谷駐グアテマラ大使

9 月 14 日 講演会「ラテンアメリカの農業・食料バリューチェーンの発展」  
日本貿易振興機構アジア経済研究所清水達也  
ラテンアメリカ研究グループ長  
9 月 26 日 講演会「ラテンアメリカ主要各国の電力エネルギー市場のデザイン」  
PwC アドバイザリー合同会社インフラストラクチャー部門  
富田宏ディレクター



PwC 富田氏

## ラテンアメリカ・カリブ研究所

ラテンアメリカ・カリブ研究所の概要および出版資料、研究員募集については、協会ホームページ「研究所」をご覧ください。

好評を博している最近の発表資料としては、「トランプ政権の保護貿易政策とラテンアメリカ：メキシコのロペス・オブラドール次期政権との関わりを軸に」（桑山幹夫）や「ラテンアメリカの貿易振興・投資誘致機関の紹介」（桜井悌司）などがあるので、是非ともご覧ください。

研究員の対象は、①任期終了にともない帰国した在外公館等の機関の専門調査員に相当する者で現在は所属籍を有しない方、②ラテンアメリカ研究を専門とする博士後期過程修了者で、引き続きラテンアメリカ関係の調査・研究を希望する方の二通りがあります。ラテンアメリカ政策フォーラムなど研究所内の活動にも参加いただけます。

研究所の英文名称は Institute for Latin American and the Caribbean Studies (ILAC) です。



## 『ラテンアメリカ時報』 寄稿募集のお知らせ

最新の各国・地域の政経・社会情勢の解説である「ラテンアメリカ時事解説」、現地在住もしくは至近の帰国者による現地報告「33 カ国リレー通信」、その都市の歴史、現在の姿を生活ぶりやその土地独特の気質、スタイル、行事や縁のある人物の関わり等々を執筆者の視点・切り口で語る「ラテンアメリカ 都市物語」について、会員からのご寄稿をお待ちしています。

応募：事前にテーマと仮題をお申し越し頂いた段階で審議し、ご相談の上「執筆要領」をお送りします。

字数：3,000 字～最大 4,000 字＋外数として写真・図表 計 4 点まで。

締切：会報編集企画委員会に諮るので、『ラテンアメリカ時報』発行（4、7、10、1 月）の 3 か月以上前までにお申し越し下さい。

送付先：メールにてご氏名、ご所属・タイトル等の寄稿者情報を付して、

『ラテンアメリカ時報』編集部 kihou@latin-america.jp へ。

謝礼等：『ラテンアメリカ時報』で採りあげた稿は、掲載誌発行と同時に協会 Web サイトの会員ページに掲載します。原稿料は原則としてお払い出来ません。

## 広告掲載のお願い

ラテンアメリカ協会では本誌に広告を掲載する広告主の募集をしています。『ラテンアメリカ時報』は年 4 回を発行され、ラテンアメリカ諸国の最新情勢分析や政経文化トピックを掲載、内外の皆様から国内随一のラテンアメリカの専門誌として高い評価を得ております。この数年、ラテンアメリカへの関心の高まりを背景に発行部数は着実に増加しています。この『ラテンアメリカ時報』を貴社の商品・サービスの広告媒体の一つとしてご活用いただけると存じます。広告掲載料金は下記の通りです。掲載のご検討をお願いいたします。

広告掲載料 A4 1 ページ	裏表紙カラー	120,000 円 / 年 4 回
表紙裏及び裏表紙裏	カラー	100,000 円 / 年 4 回
同	モノクロ	60,000 円 / 年 4 回
本紙 1/2 ページ	モノクロ	40,000 円 / 年 4 回

詳細はラテンアメリカ協会事務局にお問い合わせください。

## 『ラテンアメリカ時報』次号予告

次号 2018/19 年冬号（2019 年 1 月 25 日発行予定）は「特集 **ラテンアメリカとトランプ旋風の波紋、影響**」（仮題）です。米国のトランプ大統領が中国はじめ日欧に貿易不均衡是正を迫り、メキシコ・カナダとの NAFTA の再交渉を行ったことは衆目を集めていますが、そのほか「米国第一」を優先する保護主義はラテンアメリカにもじわじわと影響が出ています。とはいえ、その対ラテンアメリカ外交はメキシコ、キューバ、ベネズエラ以外には関心が向くことは少ないように思えます。このトランプ外交、貿易政策などに対するラテンアメリカへの影響と対応を様々な切り口からみます。

「**駐日大使インタビュー**」は、各国大使に日本との最新の関係について伺います。

2018 年 12 月にワシントンで開催した米インターアメリカン・ダイアログ (IAD) との第 4 回共催イベントでの議論の模様をご報告します。「**ラテンアメリカ時**

**事解説**」は、ブラジル大統領選挙結果とこれからの政経展望、法制度の視点でみるメキシコでの商業活動の問題点、麻薬撲滅対策への試行錯誤としてラテンアメリカで初の大麻合法化に踏み切った後のウルグアイ、捕鯨・反捕鯨をめぐる IWC での対立の中でのラテンアメリカの構図など、ラテンアメリカで起きている現象を解析します。

現地からの報告「**33 カ国リレー通信**」は、現地在住者からの興味深いレポートを、「**ラテンアメリカ随想**」もラテンアメリカに通暁した識者によるエッセイ風の読み物です。「**ラテンアメリカ都市物語**」は筆者の視点での都市の姿の紹介で、近年変貌著しいパラグアイの首都アスンシオンです。

「**ラテンアメリカ参考図書案内**」は様々なジャンルの近刊書を紹介する、協会 Web サイトとともにご覧になれるわが国随一の有用なデータベースです。



あたたかい空へ。  
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ

☎ 0570-029-222 (全国一律料金)

国際線のお問合せ

☎ 0570-029-333 (全国一律料金)

[www.ana.co.jp](http://www.ana.co.jp)

**ANA** Inspiration of JAPAN

A STAR ALLIANCE MEMBER 

『ラテンアメリカ時報』 通巻 1424 号 2018 年秋号

2018 年 10 月 25 日発行定価 1,250 円

年 4 回 (1,4,7,10 月) 発行

発行所 一般社団法人 ラテンアメリカ協会

〒100-0011 東京都千代田区内幸町 2-2-3 日比谷国際ビル 1 階 120A

Tel.: 03-3591-3831 Fax: 03-6205-4262

E Mail: [info@latin-america.jp](mailto:info@latin-america.jp)

URL: <http://www.latin-america.jp/>

フェイスブック: <https://www.facebook.com/>

一般社団法人ラテンアメリカ協会 -601922436541582/

発行人 佐々木 幹夫

編集人 桜井 敏浩

印刷所 (株) アム・プロモーション